

The Tokyo Foundation

政策研究報告

2014年アメリカ中間選挙 UPDATE

「現代アメリカ」プロジェクトWEB論考集

東京財団

www.tokyofoundation.org

The Tokyo Foundation

政策研究報告

2014年アメリカ中間選挙 UPDATE

「現代アメリカ」プロジェクトWEB論考集

東京財団

www.tokyofoundation.org

刊行によせて

2014年11月の中間選挙は民主党の敗北に終わった。オバマ大統領にとっては、合衆国大統領として迎えた3回目の選挙戦であり、自身の再選をかけた2012年の大統領選を除けば、いずれも「歴史的」と評される敗北を喫したことになる。2009年大統領就任時のあの熱狂が嘘であったかのようだ。

連邦議会の上下両院を共和党が制したことで、大統領府と立法府の間の緊張関係はさらに強まり、党派対立解消の見込みもないまま、アメリカは内外の課題に臨むことを強いられる。そして中間選挙の終わりは、ポスト・オバマをめぐる大統領選の開始を告げる号砲でもあったのではないか。2016年の大統領選を狙う、民主・共和両党の政治家たちの動向が早くも取りざたされるようになってきた。

選挙戦の勝敗は、その後のアメリカの内政、外政の行方を占う上で大切であるのはもちろんのだが、選挙戦の過程を丁寧を追うことで見えてくるものがある。それは政治制度の向こう側にある哲学であり、政策論争の奥に潜むアメリカ社会の素顔である。

東京財団の「現代アメリカ」プロジェクトでは、さまざまな方向からアメリカの大統領選や中間選挙に光を当て、より立体的にアメリカを理解するための試みを重ねてきた。これまでの研究の成果が、官民を問わず、政治、経済に関わる幅広い層のプロフェッショナルに評価されてきたのは、選挙解説にとどまることなく、アメリカという、多様で複雑な国家に対する深い洞察力を培うために有用であったからだと信じている。

もはや戦うべき選挙戦がないオバマ政権はこれから共和党議会と斬り結びながら、いかに政権を運営していこうだろうか。2014年にアメリカ国民が下した判断は、これからのアメリカ社会をどのように縛っていくのだろうか。アメリカや日米関係についての問いかけを考えていくにあたっての道標として、この冊子が読者のお役に立つことを望みたい。

東京財団理事長
秋山昌廣

まえがき

アメリカ中間選挙の評価は必ずしも容易でない。そもそも、どの程度の重要性をもつのかについて、適切な認識がもたれにくい。なおかつ、アメリカの政治制度において、議会がもつ重要性を正しく認識している人は少ないように思われる。自国の政治制度のプリズムを通して他国の政治を解釈してしまうのが、どうしても一般的傾向である。たとえば、日本の政治部記者がワシントンの特派員となった場合の陥穽は、ホワイトハウスと行政部の方ばかり見てしまい、議会の動きを見落としてしまうことである。

このような文脈で2014年中間選挙の特徴はどのようなものであろうか。

一つは、アメリカに厳然と存在する「与党敗北の法則」がどの程度、今回の中間選挙にもあてはまるかであろう。与党は中間選挙で敗北する（議席を減らす）ことが多い。とりわけ下院では、20世紀になってから、与党が勝利したのは1934年、98年、2002年のみである。果たして本選挙結果は法則通りとなった。

第二は、上院においても共和党が多数となるかどうかである（下院ではすでに共和党が多数党である）。もし上下両院で共和党が多数党になった場合、アメリカ型大統領制においては、政権をとることなく、統治責任を抱え込むことを意味する。予算決定においても議会が主導権をもつが、逆に予算が成立しない場合、批判も議会に、とりわけ多数党に向かう。

第三に、共和党における党内党的性格をもつティーパーティー（茶会）派の影響力の行方が注目になる。

そして第四に、迫りくる2016年大統領選挙との関係であろう。共和党が議会閉鎖などの措置を断行した場合、積極的かつ効果的に同党大統領候補の選挙戦を妨害することになる。しかしながら、爾々と法律を通すことに専念することに茶会党系議員は満足できるであろうか。

かくして、2014年の中間選挙は、きわめて大きな重要性をもつ選挙であるといえる。本冊子での分析が、読者諸氏のアメリカ政治の理解に少しでも貢献できれば望外の幸せである。

久保文明

東京財団「現代アメリカ」プロジェクト・リーダー、上席研究員
東京大学教授

目次

刊行によせて 3

まえがき 4

執筆者一覧 9

アメリカ中間選挙 UPDATE 1 (2014年8月25日)

エリック・キャンターの敗北と2014年中間選挙と共和党指導部の交代劇
西川 賢 10

中間選挙とアメリカ外交 —— オバマ外交とは何だったのか？
島村 直幸 14

2014年米国中間選挙をめぐる政治的状況
中山 俊宏 18

逆風の民主党に「人種差別事件」は“神風”を起こすか
前嶋 和弘 22

中米諸国からの若年不法移民への対処、その中間選挙に対するインパクト
池原 麻里子 26

強烈な現職不信を背景とする連邦議会上院選挙の動向
細野 豊樹 30

選挙区現地調査報告：アイオワ州の事例
渡辺 将人 36

社会的争点で守勢に回る共和党
飯山 雅史 40

アメリカ中間選挙 UPDATE 2 (2014年9月30日)

アメリカはリバタリアニズムの夢を見るか?

西川 賢 44

上院多数党のカギを握るカンザス州

池原 麻里子 48

国民世論から乖離が進む両翼の急進派

飯山 雅史 52

民主党が上院で勝利する2つのシナリオ

前嶋 和弘 57

「リセット外交」の限界と外交安全保障問題の政治争点化

中山 俊宏 61

中間選挙とアメリカ外交——3つの脅威と国内政治への対応

島村 直幸 64

2014年中間選挙における女性浮動票——揺れ動く「ウォルマート・ママ」

細野 豊樹 70

中間選挙への相乗りで始動する2016年大統領選挙

渡辺 将人 76

2014年中間選挙における経済の影響

中林 美恵子 80

アメリカ中間選挙 UPDATE 3 (2014年10月22日)

中間選挙と経済モラル

中林 美恵子 85

中間選挙とアメリカ外交——中間選挙直前の国際環境とアメリカの対応

島村 直幸 91

福音派と無宗教に分極化するヒスパニック?

飯山 雅史 98

民主党の「盛り返し」は「メディアの方程式」か、本当の現実か

前嶋 和弘 101

2014年中間選挙後の共和党を展望する

西川 賢 105

基本的には共和党が有利な意外な接戦……そして避けてもらいたい事態

中山 俊宏 110

オバマの「カトリナ」? —— 「オクトーバー・サプライズ」としてのエボラ熱

渡辺 将人 114

再選で苦戦する州知事たち

池原 麻里子 118

選挙終盤の要となる支持基盤動員戦の諸相

細野 豊樹 125

アメリカ中間選挙 UPDATE 4 (2014年12月3日)

中間選挙後のレイムダック・セッションと12月の政府閉鎖危機

中林 美恵子 132

中間選挙とアメリカ外交——混合型脅威に直面するレイムダックのオバマ外交

島村 直幸 137

白人福音派の驚くべき共和党への忠誠心

飯山 雅史 143

州知事選結果と2016年共和党大統領予備選候補予想

池原 麻里子 147

共和党のポスト・レイシャル化?

西川 賢 153

負けるべくして負けた民主党

前嶋 和弘 158

オバマ台頭の原点を象徴する州での敗北と2014年「5つの背景」

渡辺 将人 162

民主党のブルーカラー票問題

細野 豊樹 166

2014年中間選挙概括

中山 俊宏 173

執筆者一覧

久保文明

東京財団「現代アメリカ」プロジェクト・リーダー、上席研究員、東京大学教授

飯山 雅史

北海道教育大学教授

池原 麻里子

在米ジャーナリスト

島村 直幸

杏林大学講師

中林 美恵子

早稲田大学准教授

中山 俊宏

慶應義塾大学教授

西川 賢

津田塾大学准教授

細野 豊樹

共立女子大学教授

前嶋 和弘

上智大学教授

渡辺 将人

北海道大学准教授

エリック・キャンターの敗北と 2014年中間選挙と共和党指導部の交代劇

西川 賢

中間選挙だけに限った話ではないが、選挙ではしばしば予想外の出来事が発生することがある。1994年の中間選挙で、現職の民主党下院議長トマス・フォーリー（ワシントン州選出・民主党）が落選した件などは、まさにその代表例といえるかもしれない¹。

同じく、本年6月に行われたヴァージニア州第7下院選挙区の共和党予備選挙においても、誰もが予想していなかった結果が生じた。共和党の現職下院院内総務（House Majority Leader）であるエリック・キャンター議員が、新人候補デイヴィッド・ブラットの前に敗北を喫したのである。キャンター議員は2001年に初当選を果たして以来、2003年に共和党筆頭院内副幹事（House Chief Deputy Whip）、2009年には共和党院内幹事（House Minority Whip）、2011年からは院内総務を務めて共和党議員団の統御に手腕を発揮し、共和党指導部内で地位を固めていると思われていた人物だけに、この敗北は大いに話題をさらった。

この敗北を受け、キャンター議員は8月18日付で議員を辞職、その後任としてキャンター議員とは『ヤング・ガンズ: 保守派リーダーの新世代』（原著は *Young Guns: A New Generation of Conservative Leaders*, Threshold Editions, 2010）

¹ Jason Gainous and Kevin M. Wagner, *Rebooting American Politics: the Internet Revolution*, Lanham: Rowman and Littlefield, 2011, p136.

を共著で発行して以来の盟友であるケビン・マッカーシー議員（カリフォルニア州第23選挙区選出）が当選4回という異例の速さで院内総務に選出され、キャンター前院内総務のスタッフをそのまま受け継ぐ形で公務に臨んでいる。また、マッカーシー議員がそれまで就いていた共和党院内幹事にはスティーブ・スカリース議員（ルイジアナ州第1選挙区選出）が選ばれた。

マッカーシー議員は2006年に初当選を果たした後、2008年の大統領選挙時、党綱領準備委員会委員長に抜擢されて注目を浴び、2009年には共和党筆頭院内副幹事、2011年には共和党院内幹事に選出され、豊富な人脈をもつといわれている²。マッカーシー議員は共和党指導部内で順風満帆なキャリアを築き上げてきたといってよいであろう。当初、院内総務選挙にはマッカーシー議員の対抗馬として、ピート・セッションズ議員（テキサス州第32選挙区選出）の出馬が取り沙汰されていたものの、セッションズ議員は「この重要な時期に共和党に亀裂を生じさせないため」、出馬断念を表明。しかし、現共和党下院指導部に不満を抱く少数派は、マッカーシー議員の院内総務就任を阻止するため、かつて「共和党研究会」（Republican Studies Group）の委員長を務めたジェブ・ヘンサーリング議員（テキサス州第5選挙区選出）やジム・ジョーダン議員（オハイオ州第4選挙区選出）に出馬をもちかけるも拒否され、最終的には選挙直前になって、プエルトリコ生まれのモルモン教徒で「リバティ・コーカス」に所属しているラウル・ラブラドール議員（アイダホ州第1選挙区選出）が立候補へ名乗りを上げた。ラブラドール議員は現共和党指導部に批判的なフリーダムワークスの支援を受けるなどしたものの惨敗を喫した。しかし、それでもラブラドール議員は65～75票程度を集めたとの見方もある³。

院内幹事に当選したスカリース議員は2008年から連邦下院議員を務め、170名以上の共和党下院議員が所属する最大の保守コーカス「共和党研究会」の委員長として頭角を表してきた。院内幹事選挙にはスカリース議員のほかに、マー

² ボブ・ウッドワード著、伏見威蕃訳『政治の代償』日本経済新聞出版社、2013年、99頁。

³ 各候補の得票数については以下による。Matt Fuller, “House Republican’s Secret Vote, Deconstructed”, *Roll Call*, 1 July 2014.

<http://blogs.rollcall.com/218/house-republican-conference-secret-vote-math/?dcz=>

リン・スタッツマン議員（インディアナ州第3選挙区選出）と現職の筆頭院内副幹事であったピーター・ロスカム議員（イリノイ州第6選挙区選出）も出馬していた。

37歳のスタッツマン議員の立候補は、将来のキャリアアップ促進を目指すためのアピールプレーとの見方が強いようである。スタッツマン議員は院内幹事選挙に敗れた。しかし、スカリース議員とそりの合わない共和党研究会メンバーを中心に若干ながら（40票足らずといわれている）も支持を集め、敗北は喫したものの、将来のキャリアアップに向けて知名度を上げることに成功したという見方もある⁴。

これに対して、スカリース議員とロスカム議員は互いに水面下で激しい切り崩し合戦を展開し、イリノイ州選出のロスカム議員は、当選の暁には筆頭院内副幹事を「赤い州（Red States）」から抜擢すると公約して南部議員の取り込みを図ったとされる。さらに、同議員に近いとされる消息筋は「ロスカム議員はすでに90名以上の議員の支持を確保している」とした上で、「信用できない院内幹事など、誰も必要としない……実現できもしない約束を乱発する院内幹事など、誰も必要としない」と暗にスカリース議員を批判した⁵。スカリース議員はロスカム議員を負かして院内幹事に当選後（スカリース議員が過半数ギリギリの120票前後、ロスカム議員は75票前後の得票数であったといわれる）、デニス・ロス議員を新しく院内副幹事に指名、かくしてクリスティ・ノウム議員、アロン・ショック議員、スティーブ・スタイバース議員、アン・ワグナー議員、パトリック・マクヘンリー議員の6名が院内副幹事を務める新体制になった。併せて、スカリース院内幹事はそれまで筆頭院内副幹事の地位にあったロスカム議員をマクヘンリー議員に交替させているが、これは院内幹事選の行き掛かりを受けての更迭であることは明白であろう。

以上にみるように、いわば「ドミノ倒し」的に生じたリーダーシップの間隙

⁴ Matt Fuller, "Marlin Stutzman's Long Game", *Roll Call*, 4 August 2014.
<http://blogs.rollcall.com/218/marlin-stutzman-long-game/?dcz=>

⁵ Emma Dumain, "Roskam-Scalise Whip Race Heats Up, Gets Ugly", *Roll Call*, 16 June 2014.
<http://blogs.rollcall.com/218/whip-roskam-scalise-race-hous/?dcz=>

を埋めるべく、6月に院内総務・院内幹事選挙を実施せざるをえなくなったことは、共和党にとっては想定外であったと考えられる。本来は実施する予定がなかった選挙において、共和党指導部期待の星であるマッカーシー議員はラブラドル議員の挑戦を受け、スカリース議員は辛くも過半数の支持を得て当選したものの、ロスカム議員らに恨みを残す結果となった。加えて、選挙の過程で下院共和党は決して一枚岩ではなく、指導部の指揮命令に服従せず自律的に行動しようとする議員が少なくないことが改めて浮き彫りになった。このように、今回の中間選挙でのキャンター議員の予想外の敗北は、共和党内部に思わぬ波紋を起こしたといえるのではないだろうか。

中間選挙とアメリカ外交

——オバマ外交とは何だったのか？

島村 直幸

はたして、オバマ外交とは何であったのか？——バラク・オバマ大統領の任期はまだ2年以上あるが、政権2期目の大統領にとって、この問いは、中間選挙での有権者の投票行動に影響を与えうる。大統領のリーダーシップの問題である。それは、大統領の支持率に影響を与え、有権者の投票行動にも微かな影響を及ぼす。もちろん、外交や安全保障の政策が、中間選挙の結果を左右する直接の争点になることはほとんどない。しかし、選挙の直前などタイミングによっては、たとえばウクライナ情勢の混迷やドネツクでのマレーシア航空機墜事件のような具体的な争点が、中間選挙にも影響するかもしれない。

流動的で不確実性を増す国際秩序の下で、唯一の超大国アメリカの外交には「ドクトリンが必要である」とダニエル・ドレスナーは問題提起する¹。しかし、オバマ外交は、政権1期目からきわめて現実主義的でプラグマティックな外交政策を展開してきた。イラク戦争とアフガニスタン戦争の2つの戦争から撤退する必要性があったためである。また「最初の100日間」は、リーマン・ショックの直後でもあり、アメリカ経済と世界経済の立て直しが何よりも最優先課題であった。財政的に「緊縮 (austerity) 」にふさわしい外交と安全保障の政策を模

¹ Daniel W. Drezner, "Does Obama Have a Grand Strategy?: Why We Need Doctrines in Uncertain Times," *Foreign Affairs*, July/August, 2011, pp. 57-68.

索する必要もあった²。

オバマ政権1期目の外交と安全保障の成果としては、第一にロシアとの間で「リセット」し、戦略兵器削減条約（START）後継条約を締結したこと、第二にビン・ラディンを暗殺したことである。2009年4月5日の「核兵器なき世界」を目指すことを訴えたプラハ演説で、その目標は「自分の世代のうちには実現不可能であろう」と指摘しており、まずロシアとの「リセット」など、大国間政治に焦点を合わせることを明らかにした点で注目される。こうした政策志向は、2009年7月15日のヒラリー・クリントン國務長官による「マルチ・パートナーの世界」演説でも再確認された。その直後、中国との間では、「戦略・経済対話（SED）」が開催されたが、地球温暖化問題などで期待された合意は実現しなかった。2009年12月のコペンハーゲンでの第15回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP15）以降、米中関係は、台湾へのハイテク兵器の売却、Google 撤退、チベット、知的所有権、アメリカの対中貿易赤字、中国の海洋進出などの問題をめぐって対立し続けた。

こうしてオバマ政権は、2011年11月以降、中国の脅威の台頭を念頭に、「アジア旋回（pivot to Asia）」ないし「再均衡（rebalancing）」の政策転換を打ち出した。

政権1期目のオバマ外交には、ほとんど隙がなかった。2012年大統領選挙では、ベトナム敗戦以降、外交と安全保障が苦手とされる民主党の大統領としては、世論と専門家の支持も高かった。共和党のミット・ロムニー大統領候補も、レーガン流の「力による平和（peace through strength）」のアプローチを掲げてオバマ外交を批判したが、迫力に欠け、オバマ大統領を攻め切れなかった。民主党リベラルに近いが、現実主義の立場の国際政治学者チャールズ・カプチャンも、2012年7月下旬の東京大学と同志社大学でのシンポジウムで、「オバマ外交は現実主義のアプローチでうまくやっており、世論の支持も高い。再選にプラスに働く」と指摘していた（同時に、カプチャンは、アメリカ政治が保守とリベラルで鋭く分極化し、とくに共和党が極端に保守化した結果、「中道の死

² 島村直幸「アメリカ外交—理念外交と権力外交の間」杉田米行編『アメリカを知るための18章—超大国を読み解く』大学教育出版、2013年、103-106頁。

(dead of center)」に至り、「党派を越えた合意がますます難しくなっている」と警告している³⁾。

しかし、2012年大統領選挙で再選された後、政権2期目のオバマ外交は、たしかに迷走している。政権1期目にアジア政策を強力に牽引したクリントン国務長官、ジェームズ・スタインバーグ国務副長官やカート・キャンベル国務次官補は政権を去った。政権2期目のジョン・ケリー国務長官やチャック・ヘーゲル国防長官などは、アジア地域というよりも、中東地域やウクライナの問題に忙殺されているように見える。オバマ政権の「再均衡」ははたして“本物(real)”なのか？——アメリカのアジアの同盟国と友好国は疑念を隠さない。他方で、中国は、オバマ政権の「再均衡」を明らかに、中国を封じ込め、包囲するものと受け止めている。

またオバマ外交は、シリア情勢で、強硬姿勢を貫けず、とくに迷走した。2013年10月には、財政問題をめぐるアメリカ議会との対立激化で、アジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会談など、アジア歴訪をキャンセルした。そのため、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の国際交渉は、大きく停滞せざるをえなかった。かつ国内交渉では、アメリカ議会から通商促進権限(TPA)を委譲されていないままである。2014年3月、ロシアのウラジミール・プーチン大統領がウクライナのクリミア半島のロシアへの併合を宣言し、冷戦後の国際秩序に挑戦しても、オバマ大統領は、「国際法に反する」と繰り返すばかりで、欧米諸国による経済制裁も、決して強いものではなかった。2014年5～6月には、イラクでアル・カイダ系武装組織の「イラクとシャームのイスラーム国家(ISIS)」が勢力を拡大し、イラクの国内統治が不安定になった。オバマ政権は当面、軍事介入を差し控えた。こうした背景には、イラク戦争とアフガニスタン戦争でアメリカの有権者の間に厭戦気分が広がっていることがある。

しかし他方で、共和党は、2014年11月の中間選挙(と2016年11月の大統領選挙)を控えて、オバマ外交を「弱腰外交」と批判し、ロシアにより強い態度で臨むことを主張している。プーチン外交を独裁者ヒトラーの暴挙になぞらえて

³⁾ Charles A. Kupchan and Peter L. Trubowits, “Dead Center: The Demise of Liberal Internationalism in the United States,” *International Security*, Vol. 32, No. 2, Fall 2007, pp. 7-44.

批判する声もある。はたして、共和党はオバマ外交の「弱腰」を批判し、レーガン流の「力による平和」のアプローチを唱道することによって、2016年大統領選挙に向けて、アメリカの有権者の心をつかむことができるのであろうか。たとえば、ジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事やクリス・クリスティー・ニュージャージー州知事など穏健派が共和党の2016年の大統領候補となれば、よりバランスのとれた外交と安全保障の政策を遂行するはずである。レーガン流の「力による平和」とニクソン=キッシンジャー流の現実主義のアプローチとのハイブリッドである。

ドクトリンなきオバマ外交にも問題はあつた。法と規範、対話を重視する武力行使なき国際協調路線だけでは、ロシアや中国の野心や拡張政策を止めることはできない。現実主義のオバマ外交だが、ニクソン=キッシンジャー流の現実主義ではない、という批判もある。現実主義なりのグランド・ストラテジーが欠如しており、近視眼的で状況対応型の悪い現実主義という批判である。

2014年7月、ウクライナのドネツク上空で、マレーシア航空機の墜落事件が起つた。クリミア併合ですでに混迷を極めていたウクライナ情勢は、さらに混迷の度合いを深めることになった。オバマ大統領は、ロシアの関与を厳しく批判した。ロシアへの経済制裁にこれまで弱腰であつた欧米諸国は、より厳しい経済政策に踏み切つた。しかし、現実主義者のプーチン大統領はまったく折れない。オバマ外交の真価が厳しく問われよう。

また同じ7月からのイスラエルによるガザ攻撃をめぐつては、オバマ外交は同盟国イスラエルを支持し、パレスチナ、とくにハマスを批判している。国内外で、批判は強い。

さらに2014年8月上旬、オバマ政権はイラクへの限定的な空爆に踏み切つた。ただし、地上軍の派遣にはなお慎重である。イラク介入には、アメリカ議会でも賛否両論がある。11月の中間選挙にも微妙な影を落とすかもしれない。

2014年米国中間選挙をめぐる政治的状況

中山 俊宏

2014年米国中間選挙まで残すところあと2カ月強だが、依然として選挙をめぐる政治的状況がはっきりと見えてこない。あえていえば、二つの正反対のベクトルを有する政治力学が拮抗し、今回の選挙の「ナラティブ」を見えにくいものになっている。2010年の中間選挙が、「オバマケア」をめぐる国民の審判的な意味合いをはっきりともっていたことと比較すると、その違いはかなりはっきりとしている。2010年は事実上、ティーパーティー（茶会）運動誕生の年でもあった。オバマケアに対する渦巻く草の根の不信感に後押しされ、共和党は圧勝した。

しかし、その2年後、オバマ大統領は、ロムニー候補の「弱さ」にも助けられ、かなりはっきりとしたかたちで再選を果たし、むしろ窮地に立たされているのは共和党ではないか、同党は「変容するアメリカ」にまったく適応できてはいないのではないかという「リパブリカン・アイデンティティ・クライシス」が叫ばれた。とりわけ今後ますます力をつけていくであろうマイノリティの間の支持を取り付けられていない状況は、致命的と評された。

こうした状況を受けて、オバマ大統領は、二期目の課題としてかなり大胆な政策目標（銃規制、地球温暖化、不法移民対策など）を掲げてみはしたものの、その多くは二期目の初年度に大方頓挫してしまう。これは共和党が、長期的な視点に立って党の立て直しに取り組むことをほぼ放棄し、「拒否勢力」としてオ

バマ政権に徹底的に抗すると割り切ったためでもある。米連邦議会は、もともとのことが決まりにくい仕組みになっており、共和党はこの特性を全面的に活用したともいえる。

二期目の二年目に入るとオバマ大統領の支持率は40%台前半に転落し、ギャラップの最新の調査（8月21日）によれば、外交が36%、経済が35%、全体では44%とかなり厳しい数字が出ている。とくにオバマ外交については、世界政治の構造が軋んでいる中、まったくそれに対応できていないとして、「オバマの弱さ」を強く印象づける構図を生み出している。期せずして「ネオコン的言説」の復活という現象も垣間見えるが、一方で国民は「アメリカの介入」についてはきわめて慎重な姿勢を崩していない。

こうした状況の中で行われる今年の中間選挙は、共和党の「ブランド問題」と「オバマ疲れ」という二つの負の力学が拮抗する中で行われる「パッとしない選挙」である。本来ならば、二期目の中間選挙はホワイトハウスにとっては、かなり戦いにくい選挙になるはずである。それもそのはずで6年ともなると、いかに「チェンジ」をスローガンとして掲げた大統領でも代わり映えしなくなってしまう。しかも、オバマ政権下でより深刻になった二極分化に国民は幻滅しきっている。しかし、ほほどの調査をみても一貫しているのは、共和党の支持率が民主党のそれを大きく下回っていることだ。共和党は、オバマの「弱さ」に攻め入る姿勢を整えているとはいえない。

イデオロギー的な自己認識でいえば、依然として保守派がリベラル派を上回っており、決して「リベラル・ターン」が起きているわけではないが、この数字からは多くの保守派が共和党に不満を抱いていることがうかがえる。一貫して共和党の歩兵と見なされてきた宗教保守派の間でも共和党不信が高まっているといわれる。さらに保守派の間では、明らかにこれまで傍流であったリベタリアンの潮流が勢いを増している。これはランド・ポール上院議員（共和党、ケンタッキー州）への期待と支持というかたちで結実している。任期半ばのポールは今回の中間選挙には出馬しないが、2016年の大統領選挙に向けて（それはもう中間選挙直後から実質的に開始されることになる）、自分にどれほど風が吹いているか感触を探ることになるだろう。ポールの出馬は、これまでのリベタリアン候補以上に党を裂く可能性がある。一方で、ティーパーティー的な潮流

は一段落したかのようにも見えるが（今回の予備選挙では、エリック・カンター院内総務がティーパーティー候補に敗退した例を除けば、すべてのエスタブリッシュメント候補が生き残っている）、共和党自体がかなり保守化したとの見方もある。共和党内のイデオロギー的指標は明らかに錯綜している。

共和党ほど深い亀裂ではないが、民主党の中にも、オバマ政権が期待されたほど十分にリベラルでなかったとして、より戦闘的な姿勢を示すリベラル派が勢いづいている。その筆頭はエリザベス・ウォーレン上院議員（民主党、マサチューセッツ州）だ。告発調の演説が得意なウォーレンは、応援演説で引っ張りだこだ。ポールとは異なり、ウォーレン自身は、民主党を裂く意図はないようだが、オバマへの不満、さらには2016年大統領選挙に向けたヒラリー・クリントン・キャンペーンへの不満を集約するような構図になっている。この潮流は思いのほか勢いづく可能性がある。

ワシントン・ポスト紙のベテラン政治記者のダン・バルツは、今回の選挙の意味はピンポイントしにくいと論じ、あえていえば「ワシントンの政治的リーダーシップに対する不信感」であると評している。今年の予備選挙は、一般的に投票率の低い過去の中間選挙の年に行われる予備選挙と比較しても、とりわけ低い数字が出ているようである。まだ確定的な数字は見かけていないが、州規模の予備選挙が行われた25州の投票率を集計すると、わずか15%程度ようだ。これは過去50年で最も高かった1966年の32%と比較すると17%の下落である¹。予備選挙における投票率の下落は一貫した傾向であり、今回の選挙に限った傾向ではないが、有権者が今回の選挙の意味を特定しにくいと感じていることも、低投票率の一因になっていることだろう。

個別の選挙区では個別の力学が働いているものの、こうした状況をあえて総括すると、オバマ政権への不信感が基調となり、民主党には強い逆風が吹いているが、共和党が必ずしも民主党への不満の受け皿にはなりえていないという構図が浮かび上がってくる。だとすると、今回は前回の中間選挙のような、はっきりとしたメッセージが見えてこない選挙になる可能性がある。ただ間違い

¹ Dan Balz, "Everyone says turnout is key. So why does it keep going down," *Washington Post*, 26 July 2014.

ないのは、オバマ政権への期待が、ほぼ完全にしぼんでしまった中で行われる選挙だということだ。しかし、依然として「その次」のステップがなかなか浮かび上がってこないため、「パツとしない選挙」になりそうな予感が大の選挙である。

ただ、中間選挙はそもそも一般に争点が必ずしもはっきりせず、選挙の結果が出てから事後的に意味付けされることもしばしばである。今回もそうなる可能性がある。両党とも「パツとしない」ことに変わりはないが、構造的には共和党が優勢であることについては大方合意がある。それは、政権二期目の中間選挙は政権与党には不利であること、政権の支持率が低迷していること、さらに民主党の方に改選議席が多いためである。下院はほぼ間違いなく共和党が多数党の地位を維持し、上院でも民主党の多数派体制をひっくり返す可能性は十分にある。そうなった時に、どのような意味づけがなされるのか。たしかに今回の選挙は何が争点なのか、必ずしもはっきりしないが、2016年大統領選挙の構図を形成していく上で重要な意味をもつであろうことは間違いないであろう。

逆風の民主党に「人種差別事件」は “神風”を起こすか

前嶋 和弘

ミズーリ州ファーガソンで8月上旬に起こった黒人青年の射殺事件が一部の暴動に発展するなど、全米規模の問題に広がっている中、民主党としてはこの事件を11月の中間選挙のための支持拡大のきっかけになる可能性を探りつつある。日本でも報じられているようにこの事件は、警察から逃走する黒人少年を白人警官が射殺したが、その際6発も命中していることから、威嚇的ではなくどう考えても過剰反応であり、この過剰反応部分に人種差別的な要素があったかどうか大きな争点となっている。

長年の知り合いの民主党の議員スタッフがファーガソンでの事件との連帯を図るために動いているというので、電話してみた。「事件は残念だが、これで、大きな弾みとなると思う」と指摘する。このスタッフが属している議員はミズーリ州選出ではないが、「民主党としては稀にみる良い材料」というのが赤裸々な本音のようだ。実際、アル・シャープトン師ら黒人指導者を含むリベラル派が全米からファーガソンに入り込んでおり、自分たちの政治PRにこの事件を使おうという動きも目立っている。

この事件の背後にある「人種差別」「格差」などで民主党支持のコアとなるリベラル層を刺激し、少しでも得票を増やそうという打算が見え隠れしているのは、政治学でいうところの「アイデンティティの政治」そのものであるが、民主党にとっては、それだけ、今回の選挙は非常に難しい戦いであることを示し

ているといえる。

民主党にとっての厳しい現実

民主党の場合、秋の中間選挙で上院では、大物上院議員だったサム・ナンの娘であるミッシェル・ナンの上院議員選（ジョージア州）出馬の動向があり、ケンタッキー州でのマコーネル共和党上院院内総務に対抗するアリソン・グライムスら、興味深い新人候補を抱えている。だが、実際、今回の中間選挙を眺めてみると、民主党にとっては大きな向かい風が吹いている。

まず、下院では勝ち目はないと断言できる。アメリカの下院の再選率の高さを考えると共和党が多数派を維持すると考えられる。下院の再選率は2010年には85%まで下がったものの、前回の2012年選挙では再び、かつてのような9割以上に戻っている。その理由には、現職の選挙戦術の高等化や資金的有利さもあるものの、地域的な党派支持が明確化している事実が大きい。これには、10年ごとの選挙区割りの見直しを迎える2011年の直前の2010年選挙で、見直しを実際に進める各州の州議会で共和党が大きく躍進したため、一部でゲリマンダーに近いような共和党に有利な選挙区割りが導入されている事実も影響している。

現在、民主党が多数派を占めている上院でもかなり見通しは暗い。そもそも今回改選となるのは6年前に「反ブッシュ」を訴え、オバマのコートテール効果で当選した議員が多いが、2008年選挙で大きく高まっていた若者のオバマへの期待はすでに失望に変わっている。先日アメリカからの大学生の団体と長時間接した。そのうちの多くは民主党支持だが、学生の一人は「オバマを熱烈に支援していることを伝えるのが恥ずかしい」というほど、オバマ人気は消えてしまった。

訴える成果のなさ

民主党にとって何といっても難しいのは、今回の選挙で訴える成果が少ないことである。2012年選挙では民主党のコア層であるリベラル派を意識した移民

法改正や最低賃金引き上げなどの政策実現をオバマは選挙戦の公約に盛り込んだ。本来なら、その成果を今回の中間選挙で有権者に訴えたいところだが、議会での審議は、下院で多数派を占める共和党の反対もあって進んでいない。移民問題の解決を目指すため、オバマ大統領は議会を通さず、行政措置として動かそうとし、選挙のための小さなポイント稼ぎを急いでいる。だが、案の定、共和党側からの激しい反発が起こっている。すでに共和党のベナー下院議長は「大統領は議会が作った法案に従った行政をまったく行っていない」として、職権濫用の罪で、司法に訴える手続きを進めている。オバマ大統領にとっては秋の選挙の目玉となる成果をほとんど何一つ訴えることができていない。

フランスの経済学者、トマス・ピケティ (Thomas Piketty) の国際累進課税強化論の *Capital in the Twenty-First Century* がアメリカでもカルト的なベストセラーとなっているように、民主党にとって格差の問題は潜在的に争点化できるかもしれない。格差の拡大については、格差を示す単位であるジニ係数で比較すれば、経済協力開発機構 (OECD) 加盟国の中でも、アメリカは高い方に位置するほか、数字そのものが1980年から明らかに悪化する傾向にある。

ただ、格差についての数字上の議論は、インテリのリベラル層には理解されるが、一般の有権者レベルまでにはなかなか理解されないのが現実だ。その中でファーガソンでの事件での「人種問題」はわかりやすい。「人種差別」「格差」をめぐって、民主党支持層全体の「怒り」を効果的に誘導できる可能性がある。投票率が低い中間選挙で「怒り」がコア層を刺激する大きな原動力となるのは、2010年中間選挙で大躍進した共和党を支えたティーパーティー (茶会) 運動の原点にオバマケアへの憤りがあったことでも明らかであろう。

「黒人の代弁者」としてのオバマ

その中で起きたのがファーガソンでの事件は、オバマ大統領にとっても中間選挙に向けての巻き返しの絶好の機会でもある。

オバマ大統領は8月14日、夏の休暇を一時中断してこの問題に触れ、「徹底した捜査が必要」「警察の過度な暴力は決して許されない」と記者会見で述べた。さらに「デモに乗じた略奪行為は許されない」としながらも「表現の自由の観

点から民主的な抗議行動は強制してはならない」とも指摘している。

よく指摘されることだが、大統領は“市民宗教の司祭”としての文化的な役割があり、何か大きな社会的な事件が起こった場合には国民を癒すためのスピーチを行うことは通例である。有名なところでは、1986年1月のチャレンジャー号爆発直後のレーガン大統領のテレビ会見は非常に短いものだったが、亡くなった乗組員のパイオニア精神をたたえ、的確に哀悼の意を伝えた名演説だった。この演説は国民を癒しただけでなく、イランコントラ事件の発覚で低迷したレーガン大統領自身の支持率回復につながる。同年選挙では共和党は上下両院で微減だったが、当時は景気回復がまだ国民の多くが実感できなかったといわれており、議席減がわずかだったことに多少なりとも影響があったかもしれない。

2008年に当選したオバマ大統領は国民融合を訴えたこともあって、当初は黒人に肩入れしないように言葉づかいは慎重だった。ただ、2010年の中間選挙での民主党の大敗の後、選挙対策の一部のように、少しずつ「黒人の代弁者」としての発言も増えてきた。代表的なものが、同じように自警団に射殺された2012年2月の黒人少年のトレイボーン・マーチン事件の後の記者会見であり、「トレイボーンは私自身の昔の顔に似ている。トレイボーンは私自身のようなものだ」と述べ、リベラル層からの称賛を得た。2012年選挙では急激なりベラル派へのすり寄りもあって勝利したことを考えると、マーチン事件の時の記者会見は、選挙戦略上、大きな意味もあったように記憶が上書きされていくのは不思議だ。

ファーガソンでの事件については、「警察の暴力は肥大する公権力がもたらした」というリパタリアン的な発想での非難もあり、共和党でもリパタリアンを代表するランド・ポールがこの事件での警察非難で一躍脚光を浴びているため、この事件は民主党だけにプラスとは言い切れない。事態が悪化すれば、中道派の民主党支持者が離反する可能性もある。それでも逆風の民主党に“神風”を起こす可能性もあるため、事件の余波がどうなるかは選挙を占う意味でも重要である。

中米諸国からの若年不法移民への対処、 その中間選挙に対するインパクト

池原 麻里子

この春、エルサルバドル、ホンデュラス、グアテマラ（以下、中米3カ国）からアメリカへの若年不法移民が急増した。今年前半で、国境で逮捕された中米3カ国とメキシコからの若年不法移民は5万6,547人、月平均6,283人に及ぶ。例年、夏季は不法入国を試みる者が減るため、7月は5,034人にすぎなかったが、秋以降、再び増える可能性がある。ちなみに2009年度以降の数字を比較すると、今年の中米三カ国からの急増が顕著であることがわかる¹。原因は貧困とギャングの暴力、米国内の家族との再会など。ホンデュラスは世界一殺人率が高いし、グアテマラからの若年不法移民は非常に貧しい地域の出身である。

この急増に国土安全保障省の施設では対応しきれず、オクラホマ、テキサス、カリフォルニアの米軍基地でも不法移民を収容している。ちなみに米国内には1,100万人の不法移民が存在していると考えられている。

ホワイトハウスは当初、この若年不法移民急増は中米における暴力と貧困に起因していると主張していた。しかし、若年不法移民に国外追放のヒアリングまでの間米国内の親戚宅に滞在することを認めたことで、「滞在許可を入手できる」という噂が広まったことが誘因となったとその後、認めた。

¹ “Southwest Border Unaccompanied Alien Children.” 米国国土安全保障省 税関・国境取締局 (CBP) ホームページ。

<http://www.cbp.gov/newsroom/stats/southwest-border-unaccompanied-children>

表1 Unaccompanied Alien Children Encountered by Fiscal Year

Country	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014
El Salvador	1,221	1,910	1,394	3,314	5,990	14,591
Guatemala	1,115	1,517	1,565	3,835	8,068	15,733
Honduras	968	1,017	974	2,997	6,747	17,582
Mexico	16,114	13,724	11,768	13,974	17,240	13,675

※2014年のデータは原稿執筆時。

出所：米国土安全保障省 税関・国境取締局（CBP）ホームページ

共和党はそもそもオバマ大統領が行政命令で施行したDeferred Action for Childhood Arrivals (DACA)が、今回の危機を誘発したと非難している。DACAは2012年6月15日に施行され、この時点で31歳未満で、16歳未満の時に入国し、2007年6月15日以来継続して米国に不法滞在している若者に2年間の合法的な滞在を認める措置である（55万人がDACAで承認された）。さらに共和党は、オバマ政権の不法移民急増対策が遅れたことが、事態を悪化させたと非難した。

オバマ政権は危機対策費37億ドルを議会に要請したが、共和党はこれを拒否し、共和党下院議員が承認した予算は6.94億ドル。また中米からの若年不法移民の国外追放を容易にし、国境の州知事の州兵出動権限を強化し、3,500万ドルの予算をつけた（共和党議員で反対票を投じたのは、ヒスパニック人口が多いネバダ、カリフォルニア、コロラド州の議員11名のみ。民主党議員は苦戦中の4人が賛成票を投じた以外は、全員反対）。オバマ政権と民主党は共和党下院議員案を非難しており、これが成立する可能性はゼロである。

議会における移民法改正が期待できないため、オバマ政権は行政命令を検討していると言われているが、議会の民主党幹部は以前に比べ、その案には躊躇している。というのも中間選挙ではヒスパニック有権者より、白人票が移民問題をどう考えているかが重視されているからである。ヒスパニックの投票率は大統領選挙年より低いのに、不法移民に不寛容な年配の白人有権者の投票率が高いためである。また、中間選挙で接戦となっている南部やマウンテン・ウェスト地域では、ヒスパニック有権者数の割合も少ない。全米的に国民の移民問題に対する意識がより非寛容になっていることが、以下の世論調査結果からうかがえる。

表2 CNN世論調査（2014年1月31日～2月2日、7月18～20日）²

	国境の警備を強化すべき	不法移民の合法化への手段を強化すべき
2月	41%	54%
7月	51%	45%

このように、ヒスパニック有権者が軽視されがちな中間選挙だが、唯一の例外はコロラド州上院選である。同州では有権者の15%、投票しそうな有権者の10%がヒスパニックだ。現職マーク・ユーダル上院議員（民）は6年前、ヒスパニックの支持を得て、かろうじて当選した。挑戦者コーリー・ガードナー下院議員はヒスパニック票を狙い、従来の移民政策を変更し、共和党下院法案に反対票を投じている。しかし、NBCニュース/マリスト・カレッジの世論調査³によると、ヒスパニック有権者の間ではユーダルが58%の支持を集めているのに対し、ガードナーは27%という結果が出ている。

コロラド州以外でも、アーカンソー州のトム・コットン下院議員、ニューハンプシャー州スコット・ブラウン元上院議員、ミシガンのテリー・リン・ランド州国務長官などの上院候補たちは、現職民主党上院議員たちの不法移民に寛大な移民政策が国境の無法状態の原因となったと攻撃。ノースカロライナ、ルイジアナ、アラスカといった接戦州でも、現職民主党上院議員たちは共和党候補たちに同様な攻撃の対象となっている。

興味深いことに、メキシコに隣接したアリゾナ州第二区では、移民問題よりも経済問題が優先課題となっている。共和党下院議員候補マーサ・マックスリーは現職ロン・バーバー民主党議員が共和党移民法案に反対票を投じたことを批判する声明文をリリースしたが、州外の保守団体は移民問題ではなく、ヘルスケア等で現職を攻撃する広告を打っている。

² Paul Steinhauser, "CNN Poll: Border crisis impacting public opinion on immigration," CNN Political ticker, 24 July 2014.

<http://politickticker.blogs.cnn.com/2014/07/24/cnn-poll-border-crisis-impacting-public-opinion-on-immigration/>

³ http://maristpoll.marist.edu/wp-content/misc/COpolls/CO140707/Complete%20July%202014%20Colorado%20NBC%20News__Marist%20Poll%20Release%20and%20Tables.pdf

共和党も必ずしも一枚岩ではない。ジョン・マッケイン（アリゾナ）、リンゼイ・グラハム（サウスカロライナ）、マルコ・ルビオ（フロリダ）等の上院議員は不法移民の合法化を念頭においた法改正に前向きだし、ビジネス保守は、移民が勤労と才能によって米社会を強化すると考えている。これに対して、ティーパーティー（茶会）保守は移民の増加が低賃金を招くし、社会福祉上の負担が増えると、移民に断固反対である。

移民団体は下院議員435人の移民関連法案投票結果を採点している⁴。これによると、共和党議員234人中、落第点が見つかなかったのは43人にすぎなかった。一方、民主党議員199人中、100%の完璧な点数がついたのは62人。80%以下は8人にすぎず、いずれも再選に苦戦している議員である。またCenter for American Progress/Latino Decisionsの世論調査⁵によると、ヒスパニック有権者の89%が移民問題を重視しており、74%は共和党が移民法改正を受け入れなかった場合には共和党候補を否定的に考えると回答している。ワシントン・ポスト/ABCニュースの世論調査⁶でも、ヒスパニックの65%が共和党に対して否定的で、61%が民主党に肯定的であるという結果が出ている。

そもそもヒスパニック有権者の民主党、共和党支持はほぼ半数ずつだが、オバマは2012年大統領選において、ヒスパニック有権者票の70%以上を獲得した。そのため、共和党は移民法改正を優先課題としていたが、今回の中間選挙ではそれを放棄。大統領選で重要なフロリダ、ネバダ、コロラドといったスウィング・ステートでヒスパニック人口は増加しており、現共和党路線は2016年大統領選挙ではマイナス要因になるだろう。

⁴ <http://www.immigrationscores.com/score-cards--vote-descriptions.html>

⁵ http://www.latinodecisions.com/files/1214/0165/7185/CAP_Poll_Results_-_Legislative_Results.pdf

⁶ http://www.washingtonpost.com/page/2010-2019/WashingtonPost/2014/08/05/National-Politics/Polling/release_359.xml

強烈な現職不信を背景とする 連邦議会上院選挙の動向

細野 豊樹

アメリカ合衆国連邦議会の仕事ぶりに対する近年の支持率は、10%台という空前の低さである¹。そういう中でも、連邦議会下院は、区割り操作のおかげで、議員の再選が安泰な選挙区が多い。これに対して連邦議会上院は、州が一つの選挙区なので、国民のムードの逆風をもろに受けることになる。このため2014年中間選挙では、多数の現職上院議員の再選が危ういか、または引退に追い込まれている。6年任期の連邦上院議員は、2年おきに全体の約3分の1が改選されるが、2014年が改選期の議員は民主党が多いため、多数党の座の維持が危ぶまれている。

世論調査にみる連邦議会現職議員への不信感

連邦議会への信頼・不信に関する世論調査データをみる際のポイントは、連邦議会全体への評価と、地元選出の議員への評価を分けてとらえることである。一般的に、地域の利益代表としての地元議員は支持、連邦議会全体は不支持と

¹ Jeffrey Jones, "Congressional Job Approval Stays Near Historical Low: Thirteen percent of Americans approve, 83% disapprove," *Gallup*, 12 August 2014.
www.gallup.com/poll/174806/congressional-job-approval-stays-near-historical-low.aspx

いう二重構造がみられる。

ギャラップの調査（8月公表）では、連邦議会下院の地元議員が再選に値するという回答は、2014年については50%であるのに対し、連邦議会議員全般については19%にとどまり、地元議員と比べて31ポイントも低い²。

2014年中間選挙の特色は、本来は有権者に愛されているはずの地元議員への不信感が、平年値を大きく超えるレベルに達していることだ。上述のギャラップ調査の50%という数字は、1992年以降では2010年の46%、1992年の48%に次ぐ低さである。

現職議員への不信感には、通常は党派性がみられるが、2014年については民主党および共和党の双方で高い。ピュー・リサーチ・センターの調査（7月公表）では、地元選出の連邦議会議員は再選に値しないとする回答が、共和党支持層で38%、民主党支持層で34%に達する。1994年以降の平年の地元現職再選への不支持は、共和党、民主党ともに20%強である。民主党の現職議員が大量落選した2010年の中間選挙では、共和党支持層の地元現職再選不支持が2014年をも上回る44%であったのに対して、民主党支持層は平年並みの22%であった。民主党が大勝した2006年の中間選挙における地元現職再選不支持は、民主党支持層については2014年を超える39%であったが、共和党支持層は平年並みの22%であった³。

連邦議会上院の現職議員の苦戦

現職議員に対する高い不信感という逆風を背景に、多数の現職上院議員の再選が危いか、あるいは引退に追い込まれている。特に民主党の現職の苦戦が目立つ。ただでさえ2014年中間選挙においては、民主党の改選議席数は21であり、

² Frank Newport, "Congressional Re-Elect Measure Remains Near All-Time Low," *Gallup*, 18 August 2014.

www.gallup.com/poll/174920/congressional-elect-measure-remains-near-time-low.aspx

³ Pew Research Center for the People and the Press, "GOP Has Midterm Engagement Advantage: But 'Enthusiasm Gap' Narrower than in 2010," 24 July 2014. www.people-press.org/2014/07/24/gop-has-midterm-engagement-advantage/

共和党の15と比べてはるかに多い。それに輪をかけて、大統領が属する政権党は第4期目の中間選挙では議席を減らすという一般的な傾向があり、また、オバマ大統領の支持率がおおむね40%台前半で低迷している。こうした三重苦の下で、民主党の改選議席21のうち、5人の現職議員が引退し、残りの議員も過半数の再選が流動的か危いか盤石でない。

選挙区ごとの当落予想で定番の*The Cook Political Report*および*The Rothenberg Political Report*ならびに政治学者ラリー・サバトの*Crystal Ball*⁴が一致して、8月の現時点で再選が安泰な民主党現職議員は7人とどまると評価している。4人が優勢で、残りの5人がおおむね伯仲となっている（アラスカ、アーカンソー、コロラド、ルイジアナ、ノース・カロライナ）^{4, 5}。

共和党については、13人の現職議員が安泰という評価で、多少なりとも再選が流動的なのは1名にとどまる。ただ、この1名がケンタッキー州選出の共和党院内総務のミッチ・マコーネルである点は特筆に値する。マコーネルの再選が盤石でないことと、連邦議会下院の共和党議員団のナンバー・ツーであったミッキー・キャンター院内総務の予備選挙における落選には相通じるものがある。マコーネルは予備選挙で勝ったものの、その得票率は60%にとどまった。平年なら9割に近い。

苦戦と安泰の明暗を分けるもの

強い現職不信の下で、多くの現職議員が苦戦しているものの、それ以上に多数の再選が盤石である。こうした明暗の分かれ目はどこから来るのだろうか。説明変数としては、体系的な共通要因とローカルな特殊要素が挙げられる。

⁴ Charles E. Cook, "2014 Senate Race Ratings for August 15, 2014," *The Cook Political Report*.

<http://cookpolitical.com/senate/charts/race-ratings>

⁵ Stuart Rothenberg, "Senate Ratings," *The Rothenberg Political Report*, 7 August 2014.

<http://rothenbergpoliticalreport.com/ratings/senate>

⁶ Larry Sabato, "2014 Senate," *Sabato's Crystal Ball*, Center for Politics, University of Virginia, August 18, 2014.

<http://www.centerforpolitics.org/crystalball/2014-senate/>

多くの選挙区に共通する説明変数は、州の特性および候補の連邦議会における活動実績とのマッチである。各候補の連邦議会における投票履歴からリベラル・保守の格付けを各種団体が行っているが、中でもよく引用されるのがADA (Americans for Democratic Action) の指標である。ADAは、リベラルかの踏み絵となる、二大政党がぶつかる対決法案を選定し、それぞれの賛否を集計し2年おきに100点満点のスコアを公表している。表1は、民主党と共和党の、現職議員の再選が万全と評価されている州の政治傾向およびADAスコアである。近年の大統領選挙において、民主党が構造的に強い民主党優位州ではスコアが90以上の非常にリベラルな候補が、共和党が構造的に優勢な共和党優位州ではスコアが10以下のきわめて保守的な候補が、再選を固めている傾向が認められる。

これに対して、共和党にしてはADAスコアが高めの中道派である、ロバーツ (カンザス)、コ克蘭 (ミシシッピ) およびアレグザンダー (テネシー) については、再選への不安はないものの、予備選挙において対立候補が善戦した

表1 8月時点で再選が盤石とされる現職上院議員の選出州の政治傾向とADAスコア

民主党議員	州	州の政治傾向	ADAスコア(2012年)	共和党議員	州	州の政治傾向	ADAスコア(2012年)
クーンズ	デラウェア	民主党優位州	100	セッショ ンズ	アラバマ	共和党優位州	0
シャツ	ハワイ	民主党優位州	※	リッシ	アイダホ	共和党優位州	5
ダービン	イリノイ	民主党優位州	95	ロバーツ	カンザス	共和党優位州	15
マーキー	マサチュー セッツ	民主党優位州	※	コリンズ	メイン	民主党優位州	50
ブッカー	ニュージャ ージー	民主党優位州	※	コ克蘭	ミシシッピ	共和党優位州	20
ユードル	ニューメキ シコ	激戦州	100	インホフ	オクラホマ	共和党優位州	0
リード	ロードアイ ランド	民主党優位州	90	コーバー ン	オクラホマ	共和党優位州	0
				グラム	サウス・カ ロライナ	共和党優位州	0
				スコット	サウス・カ ロライナ	共和党優位州	※
				アレグザ ンダー	テネシー	共和党優位州	20
				コーニン	テキサス	共和党優位州	0
				エンデ	ワイオミン	共和党優位州	5

出典：クック、ロセンバークおよびサバトの8月時点の再選評価並びにADA公式サイトのスコアに基づき筆者が作成^{4, 5, 7}。

表2 8月時点で伯仲と評される現職民主党上院議員の選出州の政治傾向とADAスコア

議員	州	州の政治傾向	ADAスコア (2012年)
ベギッチ	アラスカ	共和党優位州	85
ブライアー	アーカンソー	共和党優位州	70
ユードル	コロラド	激戦州	95
ランドリュウ	ルイジアナ	共和党優位州	75
ヘイガン	ノース・カロライナ	激戦州	85

出典：クック、ロセンバークおよびサバトの8月時点の再選評価並びにADA公式サイトのスコアに基づき筆者が作成^{4, 5, 7}。

ため、得票率がそれぞれ48%、51%、60%にとどまった。平年ならばおおむね90~100%である。

表2は、上記のクック、ロセンバークおよびサバトによって、8月の時点でおおむね伯仲と評価されている民主党議員の、州の政治傾向およびADAスコアである。民主党現職が伯仲状況の州に民主党優位州はなく、いずれも共和党優位州または激戦州である。保守的な州の有権者に合わせるため、民主党議員にしては低めである90未満のスコアの中道派の議員が多い。

ローカルな要因には、州の政治文化と州の特性が含まれる。共和党議員でADAのスコアが20以上でありながら、再選がほぼ確実な中道派の現職議員が3名いる。メインのコリンズ、ミシシッピのコ克蘭およびテネシーのアレグザンダーである。

メイン州は、リベラルなニューイングランドに位置し、イデオロギー的、心情的に民主党に近い政治文化を有する。コリンズに限らず、歴代の上院議員のADAスコアは中道的であり、近年最大の対立争点である健康保険改革を含めて、たびたび共和党執行部から造反している。ミシシッピ州のコ克蘭には、貧

⁷ Americans for Democratic Action, "2012 ADA Voting Records".

www.adaction.org/pages/publications/voting-records/2013vrgraphics.php

⁸ Dan Balz, "In Tennessee, consensus politics makes a last stand," *The Washington Post*, 29 July 2014.

www.washingtonpost.com/politics/for-tennessee-gop-its-the-tea-party-vs-the-legacy-of-howard-baker/2014/07/29/53403502-12a6-11e4-9285-4243a40ddc97_story.html

しい同州への長年の利益誘導の実績がある。テネシー州は、アレグザンダーに限らず、元駐日大使のペーカーを含めた実務的な共和党議員を選出してきた伝統があると指摘されている⁸。

共和党が多数党の座を民主党から奪うには、純増で6議席増やす必要がある。民主党がこれを回避するには、現時点で再選がほぼ確実または優勢な州はもとより、伯仲の州の多くで勝たなくてはならない。それは容易でないものの、まだ勝負はついていないと、「ワシントン・ポスト」のダン・バルツは論じている。第一には民主党の候補の質、第二には民主党候補はすでにさんざんネガティブ広告に晒されていて、これ以上は支持が下がりにくいこと、そして第三にはオバマ陣営が編み出した、情報技術等による支持基盤動員戦術の連邦議会レベルへの浸透である⁹。

⁹ Dan Balz, "Is the race for control of the Senate over already?," *The Washington Post*, 6 August 2014.

www.washingtonpost.com/politics/is-the-race-for-control-of-the-senate-over-already/2014/08/05/dedcbf30-18d8-11e4-9e3b-7f2f110c6265_story.html

選挙区現地調査報告：アイオワ州の事例

渡辺 将人

筆者は2014年8月中旬、アイオワ州東部シーダーラピッズ（リン郡）、アイオワシティ（ジョンソン郡）を中心に現地調査を行った。連邦上院改選枠で両党候補が新人の「オープンシート」は7議席だが、アイオワは激戦区の1つである。また、ベテラン上院議員の引退を控えた議席である。カール・レヴィンが引退するミシガン州と同様、アイオワ州はトム・ハーキンが引退する。州利益の観点からは、党派を越えて年功を積んだ議員の再選を支持する動機が働くだけに、ベテラン議員の引退は基礎票、無党派層の動向を流動化させるインパクトをもつ。加えてアイオワ州は2004年大統領選で4,000票程度の僅差で票が割れた「パープル州」であり、2014年連邦上院選挙は4人の独立系候補が立っていることから、勝者は50%以下の票での勝利も予測されている。

民主党候補は連邦下院議員（連邦下院1区）のブルース・ブレイリー、共和党候補はイラク戦争の実戦経験がある退役軍人にして女性州議会議員のジョニ・アーンストである。ブレイリーが緒戦で世論調査をリードしてきたのは、現職連邦下院議員という州内知名度によるもので、共和党予備選の最終週以降はアーンストの知名度が急速に浸透して追い上げている。過去に連邦議員に女性が就任したことがないアイオワ州で、共和党女性候補は新鮮だった。ブレイリーは農業出身のチャック・グラスリーよりも弁護士の自分のほうが上院議員に向いていると、共和党現職の専門性批判を展開し、農業票を離反させるミス

により苦戦している。対するアーンストはライカピリティの高さから、政策演説を避けて、軍人讃美を繰り返して支持を堅固にする慎重策が目立つ。

民主党は激戦区への挺入れ戦略として、全国委員会委員長デビー・ワサーマン・シュルツが現地入りしている。筆者が8月16日に参加したアイオワシティ（連邦下院第2区）の献金イベントにもシュルツ委員長が朝8時から参加した。州議会議員と支持者30人程度の小規模の朝食会は、大半が白人中高年だがアフリカ系女性も1名出席した。朝食後は同州ジョンソン郡本部ロビーで学生と活動家による決起集会、戸別訪問トレーニングが行われた。アイオワシティはアイオワ大学を擁する大学町で、州内でも有数のリベラルな地域だが、地上戦とオンラインの両輪でリベラル基盤をフル稼働する戦略上は重要だ。2014年選挙は以前にも増して、支持基盤の基礎票の投票率で決まると民主党は認識している。2008年にオバマを当選させたアイオワの活動家組織のすべてが、必ずしも活発な形で存続したわけではない。州全体としては保守色も強いアイオワでは、リベラルなジョンソン郡の活動家をまず再活性化して、州内他地域へのボランティア供給、ソーシャルメディアでの連帯強化の両輪で州全体に影響を浸透させる戦略だ。アイオワシティのある連邦下院2区は民主党の安定地盤で、本来は大物の挺入れ演説を必要とする地域ではない。しかし、シュルツ委員長がアイオワ州ステートフェア（州の大規模カーニバル）で演説する日の午前に、同地域アイオワシティの小さな会合にあえて時間を割いた背景には、上記のような理由がある。

民主党側の候補ならびに応援者の演説で共通しているのは3点である。第1に、オバマ大統領との微妙な距離感である。共和党が大統領を訴える行為に対する批判の文脈以外で、大統領の名が出ることは稀で、医療保険など政権の目玉の成果についても特段の言及がない。外交政策への言及、政権を擁護する発言もほぼ皆無に近い。第2に、中間層向けキャンペーンである。「まだ中間層ではない人も、中間層に仲間入りできるようにするのが、真の中間層重視政策」との地元連邦下院2区のデブ・ローブサック下院議員の論法に象徴されるが、「社会保障の民営化とメディケアのバウチャー化の阻止」を唱えながらも、過度な経済ポピュリズムには慎重姿勢が際立っている。第3に、当事者意識と危機感の浸透策である。シュツツ委員長はアイオワを「グランドゼロ」と称し、同

州が多数派維持の鍵を握ることを強調した。郡政党リーダーは「コーク兄弟に負けないように少しでも小口献金を」と繰り返していたが、シュルツ委員長も8月23日付の全米支持者向けメールで2013年の共和党の政府閉鎖の再来の危機を指摘し、「73日後に迫った」選挙のために10ドルからの小口献金を呼びかけた。

他方、共和党側はどうであろうか。ティーパーティー（茶会）運動の性質が、南部とは異なるとアイオワ共和党関係者は口を揃える。現職を追い落とすティーパーティーという2項対立の構図とはほど遠く、ティーパーティー的な要素が共和党の各派に分散的に浸透しているのが特徴である。アイオワ共和党にはビジネス界と近いエスタブリッシュメント系、社会保守系、リバタリアンの3派が存在するが、現在ティーパーティーは独立した派を形成せず、3つの集団に部分的に溶け込んでいる。アイオワ大学のティモシー・ヘーグル准教授が指摘するように、アイオワでもティーパーティー運動は純粋な財政保守運動だったが、社会保守が合流したことで保守全般と混ざり合ってしまった。連邦上院候補のアーンストも、ティーパーティー系のペイリンだけでなく、エスタブリッシュメント系のロムニー、アイオワ州知事のブランスタッドらに相次いで支持を受けている。上院選の共和党予備選に立候補した5名のうち、明確に非ティーパーティー系と分類できるのは1名だけであった。

8月14日夕刻、筆者はシーダーラピッズにて、同州下院1区の共和党候補者ロッド・ブラムの献金パーティーに参加したが、この会合も複数の派の相乗りだった。アイオワを代表する宗教保守指導者でラルフ・リードとも近いステイブ・シェフラー（アイオワの信仰と自由連合）が共同開催者だった。シェフラーは「民主党はアイオワ州で実によく組織化されている。戸別訪問を強化し、インターネットを駆使し支持を広げるべき」と草の根活動の強化を訴えた。5分ほどの演説内容が大半は戦術論で、争点言及は医療保険批判だけだった。人工妊娠中絶、同性婚反対を声高に叫ばないのは、リン郡元委員長、ジョンソン郡委員長等のエスタブリッシュメント系の地方政党幹部も多数参加していたことと無関係ではない。候補者のブラムも優勝劣敗による「アメリカンドリーム」の必要性和オバマ批判を押し出し、個別争点への深入りを避けた。

ただ、初期のティーパーティー運動を駆動したりバタリアンは共和党内では孤立傾向にある。上記の会合にもリバタリアンは不在で、「リバタリアンを受け

入れることを宗教保守が好まない。宗教保守の動員基盤なしには共和党は勝てない」と宗教保守を守るためにリバタリアン切り捨ては不可避との考えを披露した郡党幹部もいた。「ティーパーティーを誤解しないでくれ」と別れ際に声をかけてきた夫妻は、「家族を大切に、プロライフが信条であり、その上での小さな政府だ」と語り、社会保守系のティーパーティー支持者であることを強調した。「テロ行為、幼児性愛などへの規制は当然必要。リバタリアンの過激な考え方は相容れない」として嫌悪感を露にした。会合のもう1人の共同開催者でアフリカ系のバーニー・ヘイズは、周囲から「彼はティーパーティーだ」とされていたが、「自分は社会保守であり必ずしもティーパーティーではない。リバタリアンには賛同できないし、ロン・ポールは間違っている」と筆者に明言していた。

2010年中間選挙の医療保険のような共和党を鼓舞するシングルイシューが不在の中、アイオワ共和党は社会保守と主流派が緩やかな連合を築き、ティーパーティーの過激化による党分断の抑制には一定程度成功している。ティーパーティーの中西部型の党内包摂の典型になるかは、他州の事例を注意深く分析する必要がある。少なくとも、アイオワ州では、共和党がティーパーティーの保守過激派の政党と印象づける民主党戦略は、共和党ビジネス寄り主流派と社会保守系の相乗りによる候補者支援が進む中、さほど効果が期待できないだろう。共和党の不安要素は、アイオワ州内に約10%存在するとされるリバタリアンを過度に遠ざける戦術で、「ランド・ポール支持運動の第三極化を阻止する意味では囲い込んでおくべき」との党幹部の声もあった。社会保守とリバタリアンの共存の困難さが共和党地方政党ではいっそうのジレンマとして顕在化している。

社会的争点で守勢に回る共和党

飯山 雅史

米国は、結婚防衛法を違憲とした昨年6月の連邦最高裁判決を受けて、急ピッチで同性愛結婚の完全合法化に突き進んでいる。活気づくりベラル派の風を受けて、民主党が同性婚に反対する共和党攻撃を強める一方、守勢に回った共和党は社会的、宗教的問題の争点隠しに走っている。同党が1980年代から民主党攻撃の決め手としてきた社会的争点は、もはや共和党の足枷との見方も広がりはじめ、社会的争点をめぐる政治情勢の構造変化が2014年中間選挙の特徴になるかもしれない。

連邦最高裁判決以来、全米各州で起きた同性婚合法化を求める訴訟では今年7月末までに25の判決が出て、すべて同性愛グループの完勝となった。この結果、2004年にはマサチューセッツ州一つだった同性婚合法州が、今や20州とワシントンDCに急拡大した。残りのすべての州で合法化を求める訴訟が係争中で、うち11州ではいったん同性婚禁止は違憲との判決が出たことがある¹。さらにいくつかの州では、改めて連邦最高裁の判断を求め連邦レベルでの最終決着を目指す動きも進んでおり、完全合法化に向けた流れはもはや押しとどめるのが困難

¹ Masuma Ahuja, Robert Barnes, Emily Chow and Cristina Rivero, "The changing landscape of same-sex marriage," *The Washington Post*, Web version, updated 13 August, 2014.

<http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/same-sex-marriage/#>

になってきた²。

この背景には、同性婚をめぐる世論の目覚ましい変化がある。ギャラップ調査によると、1996年で同性婚に賛成する人は27%にすぎず、圧倒的多数の68%が反対派だった。2010年でも過半数の55%が反対派だったが、わずか4年後の2014年には賛成派が55%に増加、反対派は13ポイント減少して42%となり賛否が逆転したのである。宗教右派は相変わらず同性婚問題を宗教的争点ととらえているが、一般的には同性愛者の人権問題ととらえる見方が主流となっている。この観点から同性愛者の就職差別を違法と考える人は89%に上って、すでに国民的コンセンサスとも言えるだろう³。

同性愛問題に関する限り、政治的決着は近いという感触が日増しに濃くなっており、共和党内部にも、同性婚反対に固執して負け組に荷担するのは政治的マイナスだという判断が広がりはじめている。著名人ではディック・チェイニー、コリン・パウエル、ローラ・ブッシュなどが昨年、同性婚は憲法上の権利とする文書を共同作成した。同性婚はゲイ夫婦が育てる子供に二人親の家庭を提供するので、「家族の価値」を推進して保守主義の思想に合致するという主張である。共和党知事ではクリス・クリスティー (NJ)、トム・コルベット (PA)、ブライアン・サンドバル (NV) らが同性婚反対を撤回し、ニューメキシコ州のスサナ・マルチネスは、同性婚容認は「すでにこの国の法律だ」と述べた。2012年大統領選挙予備選に出馬したジョン・ハンツマン元ユタ州知事も昨年、同性婚支持を表明しており、2016年に再び出馬すれば同性婚が共和党予備選で対立争点の一つになる可能性もある。

豊富な資金をバックに路線転換を迫っているのは、ヘッジファンドCEOで億万長者のポール・シンガー。彼はアメリカ団結基金 (American Unity Fund) を作って独自に世論データを集め、ロビイストを使って運動している。元共和党全国委員長のケン・メルマンも2010年に自分が同性愛者であることを明らかにした後、同性婚容認を迫っている。

² Adam Liptak, "Both Sides in Gay Marriage Fight in Utah Agree: Supreme Court Should Hear Case," *The New York Times*, 7 August, 2014.

³ Gallup社ウェブページ<http://www.gallup.com/poll/1651/Gay-Lesbian-Rights.aspx>から。最終確認日付は2014年8月19日。

そもそも、2012年大統領選挙敗戦の後、共和党全国委員会がスポンサーとなってまとめた報告書（2013年3月）は、共和党が社会的争点で若者や女性、少数派の意識から乖離していると公式に指摘し、彼らの共和党離れを食い止めるために、より包容力をもつべきだと主張した⁴。

だが、共和党は1980年代に鮮明な宗教保守政党に転換して以来、ビジネス・ウィングと宗教保守層という価値観の異なった二つの支持基盤を抱え込み、その相克に苦しんできた。宗教保守層は依然として共和党の3~4割の支持基盤であり、宗教問題での路線転換は党内に激しい亀裂を走らせる。このため、現職の共和党指導部であるペイナー下院議長やミッチ・マコーネル上院院内総務は慎重に同性婚反対の姿勢を崩していない。先の報告書も同性婚賛成への綱領改定など、具体策になると口を濁している状態だ。共和党の曖昧な姿勢に苦しむ候補は、同性婚問題の争点化を避けようとしている。スコット・ウォーカー・ウィスコンシン州知事は「(同性婚)問題をけしにかけているのは左翼だから」と言って、選挙遊説ではこのテーマに触れていない。

共和党が守勢に回る一方で、民主党は活気づいたりベラルの風に乗っている。メイン州知事選の民主党候補マイケル・ミチョードは昨年11月、彼がゲイだと噂に対抗して自ら同性愛を公表した上で、「どこが問題なのか」とメディアに訴えた。支持率は下がらず、彼は公式に同性愛を認めて当選した全米初の州知事になる可能性がある。コロラド州の民主党上院議員マーク・ユーダルは、対抗馬の共和党候補が「女性に対する戦争」をしかける過激な右翼だと攻撃し、中絶問題をテーマにしたテレビとネットの広告を繰り返した。共和党候補は「ユーダルは社会的争点一本で仕掛けてきた」と悲鳴を上げている。ニューヨークタイムズ紙は、2012年大統領選挙でオバマ大統領がやったのと同じように、民主党は経済政策や外交問題での弱点をカバーするため、同性婚や避妊薬問題に争点をずらす戦略だと指摘する⁵。

だが、そもそも同性婚や中絶問題が、民主党に有利なテーマと認識されてい

⁴ Paid for by the Republican National Committee, "Growth & Opportunity Project," 18 March 2013.

⁵ John Harwood, "Democrats Seize on Social Issues as Attitudes Shift," *The New York Times*, 4 August, 2014.

ること自体、社会的争点をめぐる政治潮流の逆転を示すものと言えるだろう。つい数年前まで、同性婚など社会的争点は、共和党にとって、民主党リベラルを攻撃し保守地盤を活気づける銀の弾だったのである。2004年大統領選挙では、同性婚問題の争点化を狙った共和党が、各州で同性婚禁止の住民投票運動を起こし、これに呼応したプロテスタント福音派からの大量得票がブッシュ再選を確実にした。

1960～70年代にリベラル路線に舵を切った民主党は、その後リベラリズムに対する反感が強まるにつれ、社会的、宗教的争点での攻撃に対して脆弱になってきた。2004年の敗北の後、同党内でも宗教保守票の奪回が党勢回復に必須と認識されるようになり、2008年の大統領選挙ではオバマなど多くの民主党候補が同性婚反対を表明してまで宗教保守層にラブコールを送り、宗教問題の争点化を回避しようとしたのである。

だが、同性婚賛成派が急増しはじめた2012年の大統領選挙で、民主党は大きく立場を変えた。オバマ大統領が態度を変えて同性婚賛成を表明し、宗教保守票に媚びるのではなく鮮明な宗教リベラルに立って選挙に挑んだのである。この潮流の変化が明確になり、ついに共和党の側が社会的、宗教的争点は不利と考えて、争点隠しに走るようになったのが今回の選挙と言えるだろう。

変化は一時的なのか、構造的なのかは明らかでない。そもそも、同性婚問題は今でも社会的、宗教的争点と呼べるかどうかとも検討が必要だ。だが、長年の政治対立を生んだこれらの争点をめぐる政治状況に、何らかの地殻変動が起きている可能性は高いだろう。

アメリカはリバタリアニズムの夢を見るか？

西川 賢

"Who is John Galt?" (「ジョン・ゴルトは誰だろう?」)

Ayn Rand, Atlas Shrugged (1957) より

"TANSTAAFL (There Ain't No Such Thing As A Free Lunch)" (「タダより高いものはない」)

Robert Heinlein, The Moon is a Harsh Mistress (1966) より

近年のアメリカでは、2001年から2014年の間に同性婚を支持する者が35%から54%に増えて支持が過半数を超えており¹、マリファナ合法化を支持する者も1969年から2014年までに12%から54%と大きく増加している²。この同性愛者の結婚への支持・マリファナ合法化を支持する層は「ミレニアル世代」と呼ばれる18～33歳位までの青年層に多く、年齢層が高くなるほど支持が低くなる傾向があることが指摘されている³。

ロバート・ドレイパーは、これら同性愛者の結婚を容認しマリファナの合法

¹ Pew Research Center, "Changing Attitudes on Gay Marriage," 10 March 2014.

² Seth Motel, "6 Facts about Marijuana," Pew Research Center, 7 April 2014

³ David Masci, "'March for Marriage' rally reflects steadfast opposition to gay marriage among evangelical Christians," Pew Research Center, 19 June 2014.

化を志向するミレニアル世代層の価値観は、精神的自由・政治的自由など「人格的自由」と「経済的自由」の双方を尊重するリバタリアンの考え方と親和的であるとする見方を提示している⁴。ドレイパーが先月のニューヨーク・タイムズ・マガジン誌に寄稿した「ついにリバタリアン・モーメントが到来したのか？」という記事いわく、「長らくアメリカ政治の舞台の側端から辛辣な批判を加える役割に甘んじてきたリバタリアンであるが、いまやリバタリアンとリバタリアン運動はアメリカ政治の中心に存在していることがわかる」⁵。こうした議論を受けて、わが国でもリバタリアニズムに傾倒する若者がアメリカで増えているという報道がなされた⁶。

だが、このアメリカ国内でミレニアル世代を中心にリバタリアンが増えているのではないかという議論が話題をさらう一方で、このような見方に疑義を呈する論者も少なくない。以下ではそうした異説をいくつか紹介する。

第一に、ピュー・リサーチ・センターは先月発表した「リバタリアンを探して」と題する論考の中で、自分をリバタリアンと見なす者のうち、リバタリアニズムの定義を正確に説明できる者は11%にすぎないと指摘している。さらに、政府・企業の果たすべき役割、同性愛者容認・マリファナ合法化など社会的争点、外交・安保といった争点態度に関して、リバタリアンを自認する人々は決してリバタリアンの争点態度を一貫させているわけではなく、彼らと一般有権者の間に概して大きな差は存在していないことも示されている。加えて、クラスター分析を用いた分類研究の結果、リバタリアンを自認する人々は7つのクラスターすべてに散在しており、単一のクラスターにまとまっているわけではないことも判明したという⁷。

第二に、アラン・アブラモウィッツはANESのデータを分析した結果、いわゆるミレニアル世代は社会的・文化的争点においておおむね比較的リベラルであり、リバタリアンに分類される者は実は少数であると指摘している⁸。アブラ

⁴ Robert Draper, "Has the 'Libertarian Moment' Finally Arrived?" *New York Times Magazine*, 7 August 2014.

⁵ Robert Draper, *Ibid.*

⁶ 「岐路のアメリカ 2014中間選挙：若者に増加、リバタリアン」『朝日新聞』2014年9月10日。

⁷ Joselyn Kelly, "In Search for Libertarians," Pew Research Center, 25 August 2014.

モウイツツ同様、ジョナサン・チェイトも30歳以下の有権者は民主党支持が多く、外交や文化的・社会的争点ではリバタリアンと親和的な傾向を有しているとも見ることが可能であるが、経済面では「大きな政府」の役割を是認して、リバタリアンと親和性はないとして、ミレニアル世代がリバタリアン化しているという見方にやはり懐疑的な見解を提示している⁹。

第三に、リバタリアンの影響力が限定的な範囲にとどまっている証拠として、保守系オピニオンサイトである「ブライトバート (Breitbart.com)」は、第三政党であるリバタリアン党がこれまで大きな政治的成功を取ることがない事実を挙げている¹⁰。たしかに大統領選挙でのリバタリアン党の一般得票率は毎回1%にも満たないことが多く、1972年の結党以来、いまだ連邦上下両院で議席を保有したことはない。

第四に、経済学者ポール・クルーグマンは「リバタリアンの空想」と題するコラムにおいて、リバタリアンが政府による規制や行政コストを現実よりも過剰にとらえていると批判している¹¹。クルーグマンいわく、

「現実の問題に関して、リバタリアンは空想の世界に生きている……より詳しくいえば、リバタリアンが現実世界に対して抱く像には、まるで現実味がない……言葉を変えていうと、リバタリアンはありもしない問題に立ち向かう十字軍である。あるいは、問題を必要以上に大袈裟にとらえようとしているともいえる」。

クルーグマンはリバタリアンの政策的主張には現実味がないので一般には受け入れられ難く、「リバタリアン・モーメントの到来」はありえないだろうという趣旨の見解を述べ、コラムを締めくくっている。

連邦議会下院にはジャスティン・アマッシュ議員 (Justin Amash; ミシガン州第3選挙区選出) が議長を務める「下院リバティ・コーカス」(The House

⁸ Alan Abramowitz, "False Hope: Why Libertarians Won't Help Republicans Win the Youth Vote," *Sabato's Crystal Ball*, 28 August 2014.

⁹ Jonathan Chait, "No, America is Not Turning Libertarian," *Daily Intelligencer*, 7 August 2014.

¹⁰ 以下の「ブライトバート」掲載記事を参照。Michael Patrick Leahy, "Will Increasingly Libertarian-Leaning Voters Sway the 2016 Presidential Election?," *Breitbart*, 10 Aug 2014.

¹¹ Paul Krugman, "Libertarian Fantasies," *The New York Times*, 10 August 2014.

Republican Caucus)というリバタリアンの共和党議員30数人が所属するコーカスが存在する。同コーカスは「小さな政府・経済的自由・個人の自由」を追求するというプリンシプルに基づいて活動しており、所属する議員は国防予算のより大胆な削減、アメリカ安全保障局が運営する通信監視プログラム(PRISM)の予算廃止、介入主義的対外政策に対する原理的反対、国連脱退などの孤立主義志向、連邦準備制度に対する抑制手段の強化、合衆国内国歳入庁や福祉制度の廃止など、独自の政策目標を追及している。こうした独特の政策目標がどの程度広く受け入れられる余地があるのかについては、クルーグマンの指摘にもあるように注意深く検討するべきであろう。

アメリカ国内でミレニアル世代を中心にリバタリアンが増えつつあるのではないかという議論は非常に興味深いのが、リバタリアンに分類される人々が本当に増加しているのかどうかを判断するためには、より慎重な検証作業やデータによる裏付け作業が必要とされるのではないだろうか。

【参考文献】

Katie Glueck, "Rand Paul: 'I am not an Isolationist,'" *Politico*, 9 September 2014.
Rand Paul, "I am not an Isolationist," *Time*, 4 September 2014.

上院多数党のカギを握るカンザス州

池原 麻里子

カンザス州上院選が最近、急に注目を集めている。というのも1861年以来、民主党議員が3人しかいないカンザスでは、1939年以降、共和党候補しか当選していない風土で、安泰と思われていた4期目を目指すパット・ロバーツ上院議員が苦戦に追い込まれているからだ。

ロバーツは1967年に議員スタッフとしてワシントンにやってきた後、1980年に下院議員、1997年に上院議員となったベテランである。政策的には同じくカンザス州選出上院議員だったボブ・ドールやナンシー・カッセバウム同様、主流保守で、同州の星ドワイト・アイゼンハワーのようにコンセンサスによる中道的な政治を実行してきた。

そのロバーツが、本中間選挙に向けて突然、ティーパーティー（茶会）派テッド・クルーズ上院議員に同調しはじめた。そして、母校カンザス州立大学向けの連邦政府助成金に反対したり、医療保健制度改革の保険加入サイトの不具合に関して、元上司だったキース・セベリウス下院議員（故）の義理の娘でもあるキャスリーン・セベリウス保健福祉長官の辞任を求めた。

これは予備選挙でティーパーティー候補ミルトン・ウルフの挑戦を受けたからである。予備選では、カンザスの持ち家は貸し、あまり頻繁ではないが自身が地元に戻る際は友人宅に宿泊していることが暴露され、問題視された。これは類似の地元の住居問題によって、2012年上院予備選で落選したリチャード・

ルーガー議員（インディアナ）を彷彿させるスキャンダルで、前回60%で当選していたロバーツは危機感をもった。結局、8月5日の予備選では48%対41%で、ロバーツはウルフに勝った。

しかし、ロバーツの苦戦は続いている。というのも、民主党候補チャド・テイラー地区検事長が9月3日、上院選から離脱したからである。無所属グレッグ・オーマンが支持を伸ばしていたのに対し、テイラーの支持は伸びず、選挙資金も乏しかった。テイラーが本選挙に出馬しなければ、オーマンがロバーツに勝つ可能性も秘めていたため、ジョン・カーリン元州知事をはじめとする州の民主党重鎮はテイラーに離脱するよう説得工作を行った。離脱する直前の世論調査の1つ¹ではロバーツ40%、オーマン38%、テイラー11%、そしてロバーツ対オーマンの場合にはロバーツ42%、オーマン48%でオーマンが勝利するという結果が出ている。

州国務長官クリス・コバッチはテイラーに離脱の資格がないと判断し、投票用紙からテイラーの名前を削除しないと表明。そのためテイラーは国務長官を州最高裁に訴え、同裁判所は9月19日、テイラーを投票用紙から削除するよう国務長官に命じた。最高裁判決後、国務長官は民主党が9月26日までに候補を立てる法的義務があると述べた。また18日、民主党支持者が州民主党に対して民主党候補を立てるよう、州最高裁に申し立てた。同裁判所は地方裁判所に本件を差し渡した。これは投票用紙印刷の期日以降に判決を先延ばしにする動きであり、実質的な民主党の勝利を意味しそうだ。一方、国務長官は27日まで待たず、とりあえず海外在住者用の不在投票用紙を郵送することを決定した。

これでベテラン共和党議員に新人が対決することになった。

オーマンは元マッキンゼー社のコンサルタントで、ベンチャー・キャピタル・ファンドを起業。今回の選挙活動費も一部は自己負担である。ロバーツ陣営はオーマンの財産について反対候補調査を始めたが、短期間でどれだけの成果が出るか不明だ。とりあえずインサイダー取引で現在、服役中の元ゴールドマン・サックス取締役ラジャト・グプタ（元マッキンゼー社代表）と同じ資産運用フ

¹ “Senate battlegrounds: Kansas, Fox News Poll, 14-16 September 2014,” *Fox News*.
<http://www.foxnews.com/politics/interactive/2014/09/17/senate-battlegrounds-kansas/>

アンドに投資していたことを攻撃材料に使っている。

オーマンは2008年に民主党上院選予備選挙に出馬した経歴があるため、共和党側はオーマンを民主党候補扱いする戦略である。したがって、民主党側は距離を置いている。オーマンがキーストーンXLパイプライン、同性婚、最低賃金といった問題については立場を明らかにしていない。したがって、不法移民に市民権取得への手段を与えること、医療保険制度改革を撤廃しないことなど、すでに明らかにしたポジションを共和党は攻撃材料に使っている。

スーパー PACも動き始めた。ナウ・オア・ネバー PACやヴィジヨナリー・リーダーズ・ファンドも広告を打ち出す予定だ。共和党だけでなく、ティーパーティーからの攻撃も始まった。カンザスに本社を置くコーク・インダストリーズに近いスーパー PACフリーダム・パートナーズは、2週間で50万を投じて、オーマンを民主党に結び付ける広告を打ちはじめた。

ロバーツ支援活動にはドール元上院院内総務が参加し、テレビ広告にも出演することになっている。ジョン・マッケイン上院議員、サラ・ペイリン元共和党副大統領候補、ジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事も応援に駆けつけるなど、共和党の危機感が相当なものであることがうかがわれる。

共和党が上院で多数党になるためには6議席増やす必要があるが、ロバーツが落選すると最大でも50議席止まりとなりそうだ。オーマン自身が当選すると、米史上初、無所属上院議員が3名になる。「先輩」の無所属議員アンガス・キング（メイン）、バーニー・サンダース（バーモント）は民主党とコーカスしているが、二人ともオーマン候補に支援表明の電話をした。オーマン自身は「明らか」に多数党の政党とコーカスすると述べているが、僅差の場合にどうするのか、注目される。

なお、カンザス州では現職の社会保守サム・ブラウンバック州知事が保守と穏健派の対立を増長する政策を施行し、大幅減税によって州財政を大赤字にしたため、州の共和党議員たちは民主党候補ポール・デイヴィス州下院少数党院内総務の支持に回るという事態を招いた。デイヴィスは一連の世論調査で優位に立っていたが、最近になってその優位性が縮小している。なお、カンザスは連邦議員については一貫して共和党議員を選出してきた。しかし、州知事はキャスリーン・セベリウスをはじめ、時折、民主党候補を選出することがあり、過

去50年中28年は民主党州知事だった。したがって、デイヴィスが当選する可能性も大いにある。

国民世論から乖離が進む両翼の急進派

飯山 雅史

前回のエッセイ¹で指摘したように、2014年中間選挙では、同性愛結婚などの社会的争点で共和党が守勢に回り、民主・共和両党の攻守逆転が特徴となっている²。背景にあるのは、共和党を支える保守派のイデオロギーが急進化して、穏健な世論からの乖離が深刻になってきたことが指摘されるが、その実態を米国の主要な学問的調査であるAmerican National Election Studies(ANES)で歴史的に探ってみた。

表は「人工妊娠中絶」、「同性愛問題」という社会的争点に加えて、軍事・外交問題から「軍への感情温度」、大きな政府と小さな政府の関連から「政府による雇用保証」という4つの争点を取り上げ、最保守派から最リベラル派に至る各イデオロギー・グループの意識動向を数十年間追いかけたものだ。

このグラフにおいて最保守派とは、もっとも保守派に好感情を抱きリベラル派に悪感情をもった上位10%の有権者で、最リベラル派はその逆である。両派への好感情に差がない人々は中道派とし、最保守（リベラル）派と中道派の間

¹ 飯山雅史「2014年アメリカ中間選挙 UPDATE 1：社会的争点で守勢に回る共和党」本書40-43頁、東京財団現代アメリカプロジェクトウェブページ掲載。

<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1324>

² Jonathan Martin, "Democrats Put Cultural Issues in Their Quiver," *The New York Times*, 15 September 2014.

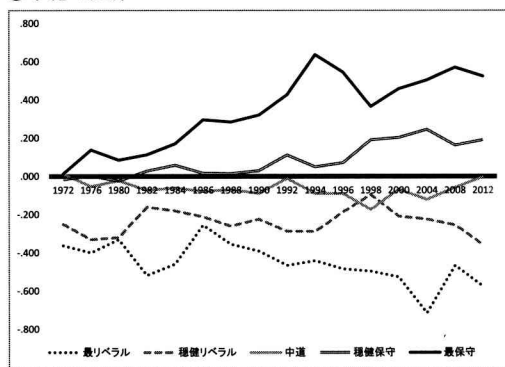
は、穏健保守（リベラル）派と名付けた。グラフに示したのは、こうしてイデオロギー別に5分類した有権者グループごとに、4つの争点に対する態度の平均値を求めたものだ。争点態度の数値は高いほど保守的な態度を示し、かつ標準化してあるので、全有権者平均は常にゼロである。したがって、それぞれのイデオロギー・グループの平均値がゼロから離れていけば、そのグループは平均的な国民世論から乖離していったことを示している。

早くから社会的争点の中核となった「人工妊娠中絶」(図-①)に関して見てみよう。1970年代に国民世論から乖離していたのは、もっぱらリベラル派である。最リベラル派だけでなく穏健リベラル派もかなり平均的な世論から乖離しているのが鮮明だ。これに対して、保守派の方は、最保守派でさえも1972年は平均的な国民世論とほぼ同じ意識をもち、1980年代になっても大きな乖離は見られない。この時代の宗教右派グループが、リベラル派に対して中絶問題で激しく攻撃することが可能だったのは、こうした意識動向が背景にある。宗教右派は、急進的な右派であっても当時の国民世論からそれほどずれていなかったのである。

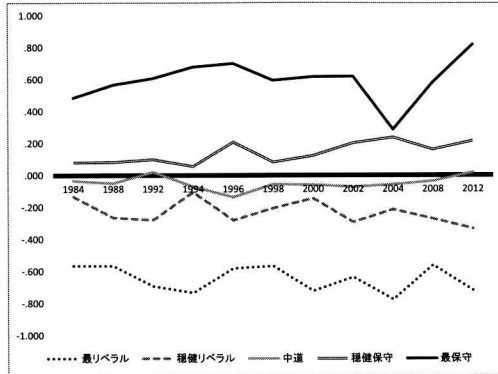
だが、1990年代に宗教右派運動が過激化していくと、彼らも世論からの乖離が深刻になってきた。もっとも最リベラル派の方が国民世論に近づいたわけではないので、両翼のイデオロギー分裂の過激化が2000年以降の特徴だ。

図 イデオロギー急進派の世論からの乖離

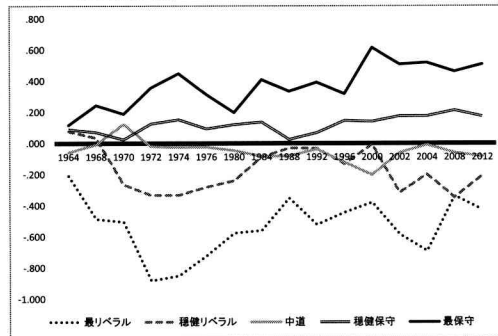
①中絶の是非



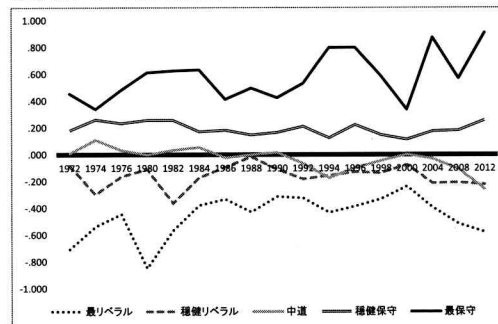
②同性愛者に対する感情温度



③軍への感情温度



④政府による雇用保証



注：縦軸は各争点に対する回答の調査年ごとの標準化得点平均値。横軸は調査年。

出所：American National Election Studies (ANES) Cumulative File 1948-2008とANES2012 Timeseries fileから作成。

「同性愛問題」(図-②)は、すでにイデオロギー的な分裂が進んでいた1984年からの統計しかないため、最初から保守、リベラル両翼のイデオロギー対立が激しい。これ以来の30年間で同性愛者に対する国民的な理解が進んでいったため、実数では、すべてのグループでゲイに対する好感情が右肩上がりに高まっているが、標準化してみると、両翼の急進派は世論から乖離したまま変化がほとんどなかったことがわかる。

一方、「軍への感情温度」(図-③)で明らかになるのは、1970年代に生まれた反戦リベラリズムの動静である。ベトナム戦争激化まで、アメリカ国民はイデオロギーに関係なく軍に対して強い尊敬の念を抱いていた。だが、1970年代にリベラル派が強い反戦リベラリズムを抱くようになると、最リベラル派だけでなく穏健リベラル派も国民世論から乖離を始めた。これに対して、保守派の方は最保守派も含めて世論からの乖離は激しくない。社会的争点と同じく、この時期に世論から乖離していたのはもっぱりリベラル派だったのである。

だが、2000年代の対テロ戦争、イラク戦争の時代になると、最保守派の意識も世論とのずれが激しくなる。一方で、国民の中に厭戦気分が広がった2008年には、最リベラル派の反戦リベラリズムと平均的な世論の乖離は急速に縮まっていった。同年の大統領選挙でオバマ当選に大きく寄与した反戦リベラル派の運動は、決して国民世論から飛び跳ねた運動ではなかったのである。

最後に掲げた「政府雇用保証」(図-④)というのは、「政府は国民の雇用と生活レベルを保証すべき」という意見から「政府は国民の自助努力に任せるべき」という意見まで7段階で回答者の意見を聞く質問で、イデオロギー対立の中核にある「大きな政府」と「小さな政府」に関する意識を問う最もスタンダードな質問とされている。

政党対立の一丁目一番地とも言える争点だけに、1970年代から保守とリベラルの意識対立は平行線を保ったままで、歩み寄る気配はない。だが、よく見ると1970年代には最リベラル派が国民世論から激しく乖離していたのに対して、1980年代後半からは明らかに保守派の方の乖離が激しくなってきた。経済競争の敗者を無慈悲に切り捨てようとするティーパーティー(茶会)系急進保守派の意識は、2012年には国民世論から明らかに乖離してしまったのである。

このように各グループの意識の変遷をたどっていくと、予備選プロセスなど

を通して、最保守派の意識から大きな影響を受ける共和党が、社会的争点で守勢に回った背景もある程度説明が可能であろう。保守派は1970年代ごろには国民世論に寄り添っており、そこから乖離したりベラル派を攻撃することで政治的得点を得ることができた。だが、宗教右派運動が過激化した1990年代、茶会運動が吹き荒れた2010年代になると、保守派の意識も明確に国民世論からかけ離れてしまったのである。

だからと言って、リベラル派が国民世論に近づいていったわけではないことを、一連のグラフは示している。1970年代からの40年間、急進リベラルはインテリなどを中心に常に一定の支持を受けてきたが、決して広い国民階層に受容されたわけではない。民主党は、同性婚をめぐる世論の急激な変化を背景に、今回の中間選挙で保守派への攻撃を強めているが、最リベラル派の動向に引きずられて急進的な立ち位置に先祖返りすれば、しっぺ返しを食う可能性もあるだろう。

もっとも、今回示したグラフは2012年で終わっている。すでに述べたように、同性愛結婚に関する最高裁判決をきっかけに社会的争点に関する世論は大きな変動が起きており、直近の調査に言及できていない以上の分析には大きな限界があることを指摘しておく必要がある。

民主党が上院で勝利する2つのシナリオ

前嶋 和弘

民主党劣勢のまま、11月4日の中間選挙まであと1カ月強となった。民主党が下院で多数派を奪還するのはほぼ難しいとみられており、まだ何とか可能性が残されている上院での多数派維持が実現したら、民主党の実質“勝利”という、実に低次元な見方もある。もし共和党が上院を奪還すると、完全にオバマ政権は何もできない“死に体”となってしまうため、それでも上院での多数派確保は民主党にとってはまさに至上命令だ。それではどうやったら民主党が上院で多数派を維持勝利できるのか、その条件とは何だろう。

関心の低さゆえの集票活動

今回の中間選挙の大きな特徴の一つが、有権者の関心がとても低いことである。9月上旬のNBCとウォールストリートジャーナルの調査によれば「中間選挙は政治を何も変えない」という有権者が53%もいる。現在の113議会（2013年1月から2015年1月）の立法活動は民主・共和両党の対立で重要な法案がほとんど成立しない「史上最低議会」が続いている。今回の選挙が何も変えはしないというほとんど諦めに近い空気がある。

中間選挙への関心が低いため、民主党支持者の興味は2014年を越えて、2年後の2016年の大統領選挙の「優勢」を夢想しているようだ。ヒラリー・クリント

ンの実質的な選挙戦のスタートを大きな期待とともに見守り、対抗馬となりうるリベラル派のエリザベス・ウォーレンの動向や、民主党の票を割るかもしれない独立派のバーニー・サンダースの出馬などの情報にリベラル系のトークラジオは連日、異例というほど時間を割いている。

中間選挙への関心が低いことを反映し、実際、これまでの予備選の投票率も低い。アメリカン大学の「アメリカ有権者研究センター」がまとめた分析によると、今年最初に行われた25州の予備選の投票率は2010年の18.3%よりも3.5ポイント低い14.8%であり、過去50年間で最低を記録している。そもそも中間選挙の投票率は3割程度（例えば2010年は37%）であるため、この数字はさらに低くなる可能性が大いにある。

ただ、それだけ投票率が少ないとすると、逆にほんの少しの動きが大きな結果を生む可能性を想定される。上院ではアラスカ、アーカンソー、コロラド、アイオワ、カンザス、ルイジアナ、ミシガン、ニューハンプシャー、ノースカロライナが今回、接戦州となっており、このうち、いくつかで勝利すれば、それでもなんとか民主党は多数派を維持できる。通常共和党が有利な「レッドステーツ」を多く含んでいるのが特徴だ。これらの州では現在、民主党は2012年選挙で多用されたビックデータを駆使した投票促進（GOTV）運動で、潜在的票の確保に躍起になっている。そもそも共和党が有利な州が多いため、民主党支持者は少ないが、「共和党が上院で多数派になったら、妊娠中絶は非合法化になる」などのやや飛躍した脅し文句を使うのが常套手段となっている。ウエスリアン・メディアプロジェクトによると、民主党にしろ、共和党にしろ、選挙CMで相手を否定する「ネガティブキャンペーン」が今年の選挙戦では2010年や2014年に比べて目立っている。これも少ない有権者の獲得競争が激化している証拠といえる。いずれにしろ、関心のない民主党支持者が投票ブースに多数向かえば、上院での“勝利”もありうる。

「ラリー効果」の可能性

今回の中間選挙のもう一つの特徴が、大統領の支持率が非常に低いことである。前述のNBCと「ウォールストリートジャーナル」の調査によれば、オバマ

大統領の9月上旬の支持率は40%（不支持率は54%）と、過去20年の中間選挙で大統領の対立政党に大躍進を許した1994年（クリントン、44%）、2006年（ブッシュ、42%）、2010年（オバマ、45%）いずれの年の同時期よりも悲惨だ。この数字は中間選挙での民主党の劣勢を雄弁に象徴するかのようである。逆に共和党側はこの数字を見て、1994年、2006年、2010年のような「大波を起こす選挙（wave election）」の到来を確信している。オバマ大統領の存在そのものが民主党にとっては悪影響というのは言いすぎだが、それでもオバマ大統領が各選挙区の応援演説をすることはきわめて少ない。支持率低迷のブッシュ前大統領を徹底的に“隠した”2006年の中間選挙とダブって見える。

そもそも、アメリカの選挙では、日本のような“風が吹く”といったような大きな変化はあまりない。これは、人種や宗教、居住地域、所得など、有権者の個々のアイデンティティが投票の意思決定に大きな影響を与えているためである。つまり、有権者の大部分の票は最初から決まっている。しかし、大統領の求心力を一時的に増大させる“風が吹く”要因が9月になって浮上してきた。中東で猛威を振るう「イスラム国（ISIS）」の存在である。「イスラム国」については、アメリカ本土へのテロ攻撃の脅威も少しずつではあるが現実的に論じられるようになってきた。その不安がもしかしたら、国を守ろうとする国民の意識のために、有事に大統領の支持が急伸する「ラリー効果」を生むかもしれない。大統領の数字が改善すれば、もしかしたら中間選挙でのコートテールの可能性もありうるかもしれない。9.11の余波が残る中、ブッシュ前大統領への支持が高止まりしていた2002年中間選挙のように、大統領の政党にプラスに働く状況も想定される。

しかし、「イスラム国」への対応をオバマ大統領が誤った場合、オバマ大統領への国民の反発が一気に増えていくのは必至である。2006年の中間選挙では、アフガニスタン、イラク戦争の泥沼化でブッシュ大統領は国民から見捨てられた。この二の舞になってしまう可能性もある。

手詰まり感

「関心の低さ」と「イスラム国」という二つ以外、なかなか、民主党の上院多

数派維持のシナリオが予想しにくいのが現状である。そもそもオバマ政権や民主党が打ち出す政策の中で中間選挙に奏功するものがほとんどない。9月上旬には、非合法移民に市民権獲得の道を開く移民制度改革の実現を中間選挙後に先送りした。上に挙げた今回の接戦州では、移民政策は争点とはいええないため、大統領令の先送りは選挙での打算そのものだが、何ともいえない手詰まり感がある。前回のコラムで論じたミズーリ州ファーガソンの白人警察官による黒人青年の射殺事件も、これまでは民主党の“神風”につながっているとはいえない。8月には大きな広がりを見せたこの事件は次第に「黒人問題」になりつつあり、今回の接戦州では大きな争点になりにくいからだ。

もし、今回の中間選挙で投票率の低さゆえの番狂わせが数多く起こった形で民主党が“勝利”したとすれば、もしかしたら、それはアメリカ政治にとっては幸福とは決していえないことなのかもしれない。

「リセット外交」の限界と 外交安全保障問題の政治争点化

中山 俊宏

中間選挙で、外交安全保障問題が主要争点になることは稀である。しかし、ごく稀にそれが大きな影響力をもつ場合がある。2000年以降では、9.11テロ攻撃の影響の下、2002年、そして続く2006年の中間選挙において、対テロ戦争をめぐる評価が選挙の結果に決定的な影響を及ぼした。

2002年の中間選挙は、テロ攻撃からまだ一年強しか時間を経ていなかったこと、さらにイラクへの介入をめぐる議論が沸騰する中で、共和党が民主党の外交安全保障分野における弱腰ぶりをことさら強調するかたちで選挙戦が展開していった。その結果、通常は中間選挙においては不利な戦いを強いられるはずの政権党であった共和党は、上下両院でそれぞれ議席数を増やした。

印象的だったのが、マックス・クリーランド上院議員（民主党、ジョージア州）の敗退だった。彼は、ベトナム戦争における戦闘で両足と片手を失っている退役軍人だ。にもかかわらず、共和党のサックスビー・チャンブリス候補から、国土安全保障についての姿勢に対して熾烈な批判が浴びせられ、退役軍人からの支持も失っていった。チャンブリスに対する批判は、同じくベトナム戦争に従軍した共和党のマケイン上院議員やヘーゲル上院議員（当時）からも適切でないという批判を浴びたが、アメリカ国民をテロリストの脅威から守るということに関し、一度疑念がもたれた負のインパクトを押し返すことはできなかった。

2006年の中間選挙は、イラク戦争開始から三年半強のタイミングで行われ、ブ

ブッシュ政権の介入主義に対して厳しい裁定が下された選挙だった。ブッシュ政権は、イラク戦争を迅速に終わらせることを望んだが、その予想外の長期化と混乱、そしてアメリカがイラクにおける内戦状況の深みに引きずり込まれているのではないかとアメリカ国民の疑念と不満が頂点に達し、民主党が上下両院で多数党の地位を獲得した。イラク戦争に対する国民の不満の表明を受けて、選挙からほどなくして、ブッシュ大統領はイラク戦争の「顔」でもあったラムズフェルド国防長官を事実上解任する。この後、民主党はブッシュ政権に対する攻勢を強めていき、それが2008年の大統領選挙におけるオバマ政権誕生の下地を形成していく。

このように2002年と2006年の選挙はかなりはっきりと「ナショナル・セキュリティ（安全保障）」が前面に押し出された選挙だった。2002年は共和党が民主党の弱み（弱腰の平和主義政党というイメージ）につけ込み、2006年は民主党がブッシュ政権の失策（単独的な介入主義）を責め立てた選挙だった。ちなみにオバマ政権一期目に行われた2010年の中間選挙は、もっぱら内政、より正確にはオバマケアに焦点が絞られた選挙だった。

オバマ政権は、発足以降、巧みに外交安全保障問題が政治争点化するのを回避してきた政権だといえる。それは、過剰な介入の時代に疲弊しきったアメリカ国民の気分と合致する政策でもあった。「過激な暴力主義」を放置しておくわけにはいかない。しかし、もう米軍を本格的に投入することもしたくない。この相矛盾する願望をうまく調和させたのが、「ライト・フットプリント・ストラテジー（軽い足あと戦略）」（デヴィッド・サンガー）だった。それは、イラクとアフガニスタンにおける米軍の足あとをなるべく小さくしながらも、特殊部隊とドローン（無人航空機）を駆使して、ピンポイントで外科手術的に脅威を除去するという戦略だ。こうすれば米軍を派遣することに伴う痛みを回避しつつ、オバマ政権はそう呼ぶことを否定したものの、事実上の「対テロ戦争」を遂行できる。ビンラディンの殺害は、まさにこの戦略の正しさを証明したかのように位置づけられた。

オバマ外交の問題意識の中核には、ブッシュ政権下の過剰な介入の時代に起きたことを「リセット」しようという感覚がある。そこには秩序構築の発想が欠けている。アメリカの力を行使して、どういう世界を構築するのかという問

いかげは意識的に排除されており、むしろオバマ政権高官が発言したとされる（もしくはそうメディアが形容することを否定しようとしなかった）「バカなことは極力やらない（‘Don't do stupid sh-’ [stuff]）」という発想がオバマ外交を貫いている。この発想は十分に理解できる。というのもブッシュ外交は、アメリカ的秩序の構築をアメリカが単独主義的に行おうとした場合の危険性を示しているからだ。

その結果、オバマ外交には個々の情勢や案件について、個別具体的に対応しようとする問題意識が貫徹している。その当然の帰結として、個々の局面ではある種の合理性を維持できたとしても、それを全体として眺めると、下手な抽象絵画のように焦点がぼやけ、何が描いてあるかがわからなくなってしまう。それは、アメリカの行動の予測可能性が低下し、その結果として国際社会に意味の真空、力の真空が生まれ、不測の事態が発生する可能性を必然的に高めてしまうことを意味する。

いま国際社会に生じている軋みをすべてオバマ政権の責任とするのはフェアではないだろう。しかし、それはオバマ政権が掲げた「リセット外交」の限界を示しているともいえる。いまオバマ政権は2010年に発表された国家安全保障戦略では対応できない世界、やや厳しくいえばそれが意図せずに作り出してしまった世界に直面している。イスラム国の存在を否定なしに意識せざるをえなくなった8月以降、アメリカ国民の外交安全保障問題に対する関心はかなりはつきりと高くなっている。アメリカが国際秩序を維持するためにより積極的な役割を果たすべきだという意見も、明らかに強くなっている。オバマは、今後、ブッシュ・ドクトリンとは異なるオバマ流の介入論を組み立てていかざるをえないのか。ともすると、オバマ外交はこれまでの6年間ではなく、これから残された2年間にとる行動によって記憶されることになる可能性も排除できないだろう。

半年前は、誰も今年の中間選挙が「ナショナル・セキュリティ・エレクトション」になるとは予想していなかった。しかし、いまやそれは明らかに今年の中選挙の背景を埋める風景の一部を構成するようにはなっている。しかも、こうした変化は、中間選挙以降、大統領選挙に向けての動きの中でも重要な意味をもってきそうだ。

中間選挙とアメリカ外交

—— 3つの脅威と国内政治への対応

島村 直幸

2014年11月4日の中間選挙までちょうど2カ月を切った9月4日と5日に、北大西洋条約機構（NATO）の首脳会談がイギリスのウェールズで開催された。アナス・フォー・ラスムセンNATO事務総長は、「歴史的な会談になる」と語っていた。9月下旬には、ニューヨークで国連総会が開催された。中間選挙直後には、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の首脳会談とバラク・オバマ大統領のアジア歴訪が控えている。オバマ政権は、2期目の「国家安全保障戦略（NSS）」をまだ発表していない¹（2期目の「4年ごとの国防計画の見直し（QDR）」は発表した²）。外交と安全保障の戦略を明確に描けていないのである。はたして、オバマ政権は、11月の中間選挙（と2016年11月の大統領選挙）を控えて、いかなる国家安全保障戦略を描いていくのか——。

オバマ政権は、2014年9月下旬の時点で、国際社会で、3つの主要な脅威に直面している。第一にロシアが後ろで糸を引き、混迷を極めるウクライナ東部の

¹ オバマ政権1期目の「国家安全保障戦略（NSS）」（2010年5月発表）は、ホワイトハウスのHPから閲覧できる。

http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/rss_viewer/national_security_strategy.pdf

² オバマ政権2期目の「4年ごとの国防計画の見直し（QDR）」（2014年3月発表）の要点については、防衛省のHPがわかりやすい。

http://www.defense.gov/pubs/2014_Quadrennial_Defense_Review.pdf

情勢のさらなる悪化、第二にアル・カイダ系武装組織の「イラクとシャームのイスラーム国家 (ISIS)」の勢力拡大とその残忍さ、第三に南シナ海と東シナ海で海洋進出を図る中国の動きである³。NATO首脳会談の主要なテーマは、ロシアのプーチン外交とイラクとシリアのISISの2つの脅威にいかに対抗するかであった。中国の脅威への対抗は、中間選挙後のアジア歴訪で、主要なテーマとなろう。オバマ政権としては、“緊縮 (austerity)”の時代に、これら3つの脅威に対抗する国家安全保障戦略を明確かつ具体的に描く必要があるのである。

第一に、ウクライナ情勢への対応であるが、7月17日のマレーシア航空機の墜落事件が「ゲーム・チェンジャー」になった。3月18日のロシアによるクリミア併合後も、ロシアへの本格的な制裁に消極的であった欧州連合 (EU) 諸国が、ロシアに対してより厳しい姿勢に転じる可能性が出てきたのである⁴。EUは、8月下旬から9月上旬にかけて、新たな制裁の調整に入った。この間、ロシアのウラジミール・プーチン大統領は、「軍事介入すれば、(ウクライナの首都) キエフを2週間で落とせる」と発言する一方で、NATO首脳会談の直前に、ウクライナとの間で停戦の合意をまとめた。NATOとEUに、揺さぶりをかけているのである。

NATOは首脳会談で、ロシアへの抑止力の強化を念頭に置いた「即応行動計画」を決定した。有事の際に最短2日間で数千人規模の兵力を投入できる即応部隊の創設を柱とする。加盟各国が国防費の拡大に取り組む方針でも合意した。NATO加盟国は、国内総生産 (GDP) 比で2%以上の国防費を拠出することが定められているが、それを実現しているのは、アメリカとイギリス、エストニア、ギリシャの4カ国だけである。さらに、これまではロシアへの配慮から控えてきた東ヨーロッパ地域の基地を利用する。オバマ大統領は、5日の記者会見で、「NATOはロシアに対し、行動には結果が伴うという強いメッセージを送った」と発言し、ロシアの今後の行動を牽制した。ジャーナリストのクリスティア・フリーランドは、ロシアは現状の国境線を不可侵とするヨーロッパ地域の安全

³ David E. Sanger, “The three-headed monster challenges Obama foreign policy,” *International New York Times*, 5 September 2014.

⁴ Artis Pabriks, “Europe must confront Putin,” *International New York Times*, 26-27 July 2014.

保障構造を打ち砕いたのだ、と指摘する⁵。キエフを訪問した民主党の上院外交委員長のロバート・メネンデズ議員は、対戦車ミサイルやレーダー・システムをウクライナに供与する必要性を説く⁶。

第二に、ISISへの対応であるが、9月2日に2人目のアメリカ人ジャーナリストがISISによって処刑され、その映像がインターネットで公開された。これがアメリカ社会に与えた影響は大きい。イラクのISISへの限定空爆に踏み切っているオバマ政権は、シリアでのISISへも空爆する圧力を国内で受けることになった。8月28日に、オバマ大統領が、シリアでの空爆をめぐって、ISISへの「戦略はまだない」と発言し、アメリカ議会の共和党とメディアから激しい反発を受けた。たとえば、ジョン・マケインとリンゼイ・グラハムの二人の上院議員は、「今こそISISと対峙せよ」と9月1日に新聞のコラムで説いた⁷。マルコ・ルビオ上院議員も、「(米国人の) 殺害は米国への宣戦布告で、大規模な空爆などが必要だ」と強硬策を説いた⁸。

ジョセフ・バイデン副大統領は、9月3日に、ISISを「地獄の門まで追い詰める」と発言した。チャック・ヘーゲル国防長官も、ISISに対する軍事行動の目的は「封じ込め」ではなく「弱体化させ、撲滅することだ」と指摘した。ジョン・ケリー国務長官は、「アメリカはどれだけ時間がかかろうとも、彼らを裁きにかける」と発言している。オバマ大統領は、同じ3日、エストニアでの記者会見で、「恐ろしい暴挙だ。……アメリカはこのことを決して忘れない。脅しには屈しない。この蛮行に裁きを受けさせる」と発言し、報復する姿勢を見せた⁹。また、ISISへの対処方針を「イラク、中東地域、アメリカにとって脅威でなくなるまで弱体化し、壊滅すること」と定義し、「国際社会の協力を得れば、イスラーム国の勢力圏、資金、軍事的な能力を管理可能な程度まで縮小させることは可能だ」と発言した。

⁵ Chrystia Freeland, "Why #RussiaInvadedUkraine matters," *International New York Times*, 6-7 September 2014.

⁶ Neil Macfarquhar, Peter Baker, and Steven Erlanger, "Truce claims in Ukraine set off round of denials," *International New York Times*, 4 September 2014.

⁷ John McCain and Lindsey Graham, "Confront ISIS now," *International New York Times*, 1 September 2014.

⁸ 「産経新聞」2014年8月23日。

⁹ 「日本経済新聞」2014年9月4日。

こうしたオバマ大統領の発言に対して、共和党のアディソン・ミッチェル・マコネル上院院内総務は、「イスラーム国はわれわれを殺そうとしている。管理可能な状況などではない」と批判した。アダム・キンジンガー下院議員も、「オバマ大統領はイスラーム国を封じ込めるか壊滅させるかの答えをもっていない」と反発した¹⁰。ジョン・マケイン上院議員は、以前から空爆を求めており、「戦うしかない」と発言している。民主党の議員からも、「オバマ大統領は慎重すぎるかもしれない」（ダイアン・ファインスタイン上院議員）といった不満が漏れているという¹¹。

NATO首脳会談では、「ウェールズ宣言」が採択され、ISISは「国境を越えた脅威」と明記し、加盟国の安全が脅かされた場合は、「集団的自衛権の行使に必要な措置を取ることをためらわない」という方針が打ち出された。オバマ大統領は、9月5日の記者会見で、ISISとの戦いの目標を「壊滅させることだ」と明言し、そのために「連携相手をみつける必要がある」と強調した。ケリー国務長官とヘーゲル国防長官は、国連総会までに、中東地域の周辺国を訪問し、“有志連合”の構築を急いだ¹²。ジャーナリストのトーマス・フリードマンも、穏健なスンニ派国家も有志連合に入れる必要性を説き、「後方からの指導 (leading from behind)」ではなく、「内部からの指導 (leading from within)」を政策提言している¹³。

9月10日、オバマ大統領は、ISISへの空爆をシリアまで拡大させることを発表した。ただし、地上軍の派遣はしない方針である。アフガニスタン戦争やイラク戦争と違い、ソマリアやイエメンへの対テロ攻撃に近い、という。前日の9日には、民主党のハリー・リード上院院内総務や共和党のマコネル上院院内総務、共和党のジョン・バイナー下院議長ら、議会指導者たちと会談し、議会からの支持をほぼとりつけている¹⁴。長期間にわたる軍事行動になる見通しのため、テ

¹⁰ 「産経新聞」2014年9月6日。

¹¹ 「日本経済新聞」2014年9月4日。

¹² John Kerry, “Beat ISIS with global unity,” *International New York Times*, 1 September 2014. 有志連合の中核となるのは、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、カナダ、オーストリア、トルコ、イタリア、ポーランド、デンマークの10カ国である。

¹³ Thomas L. Friedman, “Leading from within,” *International New York Times*, 8 September 2014.

イム・カイン上院議員が言うように、議会からの支持は不可欠である¹⁵。

こうして、9月22日に、オバマ政権は、ISISを標的として、“有志連合”に賛同した中東諸国とともに、シリアへの空爆に踏み切った。シリアのアサド政権には、事前に空爆を通告したという。シリア空爆の正当性は、自衛権の行使に求められた。ただし、ロシアの反対を恐れてか、「国連外交」を待たずに空爆することになった。実際にロシアは、アメリカのシリア空爆を「国際法違反だ」と批判した¹⁶。

第三に、台頭する中国への対応であるが、ヨーロッパ地域でのNATO強化と中東地域への回帰の動きを受けて、アジア地域への「旋回 (pivot)」と「再均衡 (rebalancing)」が後退するのではないか、という懸念が生じる。オバマ政権は、この点について、アジア地域の同盟国と友好国に対して、まだ明確なメッセージを発していない。またオバマ政権としては、NATO強化と中東回帰、再均衡の3つの対抗策を調整した上で、明確な国家安全保障戦略を描く必要があるのである。

8月9日、南シナ海の公海上空で、中国人民解放軍の殲11戦闘機が偵察活動中の米軍P8対潜哨戒機に異常接近した。中国の習近平政権は、アメリカ側の反応を探っているのか、それとも、現場の人民解放軍の暴走なのかは、よくわからない。しかし、アメリカの地域抑止が中国に対して十分に機能していないことだけは確かである。オバマ政権が、ヨーロッパ地域と中東地域への対応に追われてしまった場合に、アジア地域で中国が冒険的な行動に出る可能性は少なくない。中国の脅威にヘッジをかけなければ、代償は大きい。

また、選挙の年は、中国問題が選挙の争点となりうる¹⁷。

オバマ政権のスーザン・ライス国家安全保障問題担当大統領補佐官は、

¹⁴ 共和党のマコネル上院院内総務は、「オバマ大統領がイスラーム国からアメリカと同盟国を守るための戦略について議会と協議する用意があるならば、議会から多くの支持が得られるだろう」と語っていた。「日本経済新聞」2014年9月9日。

¹⁵ Tm Kaine, “Before War, Obama needs congress,” *International New York Times*, 17 September 2014.

¹⁶ Helene Cooper and Eric Schmitt, “U.S. takes fight into Syria,” *International New York Times*, 24 September 2014; Thomas L. Friedman, “Confronting the ISIS crisis,” *International New York Times*, 25 September 2014.

¹⁷ 「産経新聞」2014年8月10日。

NATO首脳会談の直後の9月7日から9日にかけて訪中し、APECでの米中首脳会談の調整を行っている。「アメリカが建設的な米中関係の構築に取り組もうとしていることを強調する」ためであるという。ISISへの攻撃で“有志連合”への参加を中国側に打診した、という報道もある¹⁸。また、空席となっていた6カ国協議担当特使にシドニー・サイラー前国家安全保障会議（NSC）朝鮮半島担当部長の起用を決定したことから、6カ国協議の再開に道筋をつける目的もあると見られる¹⁹。

こうして、NATO強化などロシアへの強硬策、イラクとシリアでのISISへの空爆、そして膨張する中国への対応で、オバマ政権は、国内で、とくにアメリカ議会の共和党議員から、「無策ではないか」「慎重すぎる」「より強硬策をとれ」といった批判を浴びている。また、選挙の直前は、外交と安全保障の政策が、内政問題となりかねない。オバマ政権としては、国際社会の3つの脅威への対処と同時に、国内政治でも相応しい対応が求められる。

¹⁸ 「日本経済新聞」2014年9月11日。

¹⁹ 「産経新聞」2014年9月7日。

2014 年中間選挙における女性浮動票

——揺れ動く「ウォルマート・ママ」

細野 豊樹

定番の議席数予測を発信するニュースレター発行者スチュアート・ロセンバーグは、9月初頭にオンライン政治誌において、共和党が大勝するかもしれない、との長年の経験に基づく予感を披露した。連邦議会上院における共和党の議席増の見通しを现阶段では5~8としつつも、共和党への強い追い風を背景に、接戦州を軒並み共和党が制する可能性を、過去の中間選挙を引きながら語っている。今はまだ伯仲であるが、投票日が近づくにつれて予感と世論調査データが収斂していくと考えている。もともと大統領の政党は中間選挙において苦戦する傾向がある中で、大統領の支持率が低いと、大統領の政党に悲惨な結果をもたらすと、ロセンバーグは論じる¹。以下では、オバマの支持率低迷を、近年の選挙の左右してきた女性浮動票と関連づけてみたい。政治の二極化を背景に、流動的な浮動票の比重は下がっていると言われる中で、注目すべき例外である。

¹ Stuart Rothenberg, "Rothenberg: Senate GOP Gains At Least 7 Seats," *Roll Call*, 8 September 2014.

<http://blogs.rollcall.com/rothenblog/elections-2014-stu-rothenberg-senate-republican-gains/?dcz=>

縮まるジェンダー・ギャップ

1980年代以降のアメリカにおける政治の構造的特色の一つが、政党支持率に大きな男女差（「ジェンダー・ギャップ」）がみられることである。男性は共和党支持、女性は民主党支持の傾向が強い。近年の民主党は、女性票で共和党に差を付けないと、選挙で勝つのは難しい。2010年中間選挙における民主党の敗因の一つが、共和党にジェンダー・ギャップを詰められたことであった。

女性有権者の支持率低下が、最近になって民主党の不安材料として急浮上している。「ウォール・ストリート・ジャーナル」は、先月の世論調査での女性の民主党と共和党の支持率が51%対37%だったのが、9月初旬の調査においては47%対40%に縮まったと報じている。同調査における支持率の変化が特に顕著だったのは白人女性である。8月の調査では民主党が4ポイント勝っていたのが、9月調査で逆転し共和党48%、民主党40%となった²。「ワシントン・ポスト」も同様のトレンドを報じている。女性のオバマの支持率は、第二期就任の2013年1月の60%と比べて14ポイント、先月との比較で4ポイント下がっている³。週ベースで大統領支持率の定点観測を行っているギャラップの調査でも、女性のオバマ支持率低下が認められる。

こうした女性の大統領支持率の急落について、「ワシントン・ポスト」は、近年の選挙の女性浮動票として注目される「ウォルマート・ママ」の動向と関連付ける興味深い報道を行っている。ウォルマート・ママとは、売上額世界一を誇るスーパーマーケット・チェーンのウォルマートにおいて、月に一度以上買い物をする、子供のある女性と定義される。その多くは白人であり、4~5割が大学卒で、二大政党の支持率は半々であり、有権者全体の2割弱を構成する。ウ

² Janet Hook, "The Gender Gap: Warning Signs for Democrats," *The Wall Street Journal*, 12 September 2014.

<http://blogs.wsj.com/washwire/2014/09/12/the-gender-gap-warning-signs-for-democrats/>

³ Karen Tumulty, "Obama losing the confidence of key parts of the coalition that elected him," *The Washington Post*, 11 September 2014.

http://www.washingtonpost.com/politics/obama-losing-the-confidence-of-key-parts-of-the-coalition-that-elected-him/2014/09/11/18a1c2da-391b-11e4-bdfb-de4104544a37_story.html

ウォルマート・ママは、2008年にはオバマを支持し、2010年には共和党に流れ、2012年にはオバマに回帰して、近年の選挙を左右してきたとされる⁴。

ウォルマートからの委託で、共和党および民主党の選挙コンサルタントが合同で、2010年中間選挙からこのウォルマート・ママたちについて継続して調査してきたが、2014年については、上院選の激戦州である穀倉地帯のアイオワ州デモインおよび南部のアーカンソー州リトル・ロックにて、9月にウォルマート・ママ達を集めたフォーカス・グループ（グループ対談）調査が行われた。彼女たちの通常の関心事は経済であるが、ISISの残酷な方法での処刑にショックを受けて、関心がテロ・安全保障に移っていることがわかった。このことは、最近外交に関するオバマ大統領への支持が下がったことと符合する⁵。ブッシュ政権期に、テロへの不安からブッシュを支持した「安全保障ママ」と似た構図であるが、死者多数の大規模テロであった9.11と今回の処刑は大きく異なるため、一過性の支持率変化に終わるかもしれない。その場合、主たる関心は生活と経済に回帰することになるので、ウォルマート・ママのプロフィールおよび政治的関心を次にみてみたい。

経済に不満を持つ女性浮動票に訴求できない二大政党

ウォルマート・ママの62%は働く女性であり、残りの人たちの半数も今後数年の間にフルタイムで働きに出る自分の姿を想像できると答えている。働くウォルマート・ママの54%は、経済的に可能であったら働きに出たくないと感じている。55%の最大の関心事は家計の安泰である⁶。家計を支えるために外で働き、エブリデー・ロープライスのウォルマートで買い物をして節約に努める白人の庶民というのが、典型的なウォルマート・ママのイメージだと言えよう。

⁴ Michael Catalini, "Why Walmart Moms Are Skeptical About Obama's Agenda: The key swing bloc of voters has seen politicians make promises before", *National Journal*. <http://www.nationaljournal.com/politics/why-walmart-moms-are-skeptical-about-obama-s-agenda-20130215>

⁵ Karen Tumulty, *Op. Cit.*

⁶ "Our Exclusive Mother's Day Survey," *Parade*, 9 May 2014.

<http://communitytable.com/289394/parade/our-exclusive-mothers-day-survey/>

経済状況に対する不安は消えていないものの、以前の調査と比べて緩和されている。通常は外交への関心が低い中で、ISISによる処刑とミズーリ州ファーガソンの人種暴動を同じ次元で捉えて怯えているのが、今回の調査結果の特徴である⁷。

政治的には、政府と政治家への不信感が強い⁸。オバマ大統領への感情は、弱い同情や失望であり、今年の中間選挙をオバマへの信任投票だとはとらえていない⁹。現在民主党と共和党のどちらが連邦議会上院の多数を占めるかを知らない者が多く、政治的関心が低く、今回の選挙で二大政党のどちらが連邦上院の多数党になるかは興味をもっていない¹⁰。

女性票への依存度が高い民主党としては、ウォルマート・マムはぜひともアピールしたい有権者層である。しかし、単純な経済ポピュリズムでは彼女たちの琴線に触れることは難しいようだ。9月1日のレイバー・デー（労働者の日）に中西部のミルウォーキーに主要労組の幹部を集めて行った決起集会において、オバマは最低賃金の引き上げを訴えている。しかし、前年の大統領年頭教書に関するフォーカス・グループ調査では、最低賃金の引き上げに対してウォルマート・マムは懐疑的であった¹¹。生活は楽でないという実感があるにせよ、郊外に住む白人の多くには持ち家・資産があるので、意識は総じて穏健保守なのだと言える。

2014年選挙における民主党の悩みは、2012年大統領選挙でのデトロイトの自動車メーカー救済、ビン・ラディン殺害のような、白人労働者層にアピールできる業績も将来展望もないことである。このため2010年中間選挙と同様に、選挙区単位でローカルな争点に徹した選挙戦を戦っている。

対する共和党の側も、反オバマケア（健康保険改革）で結集できた2010年と違って、統一メッセージを打ち出せないのが、2014年の特徴だと言える。ちな

⁷ Neil Newhouse and Margie Omero, "Walmart Mom focus groups," *Walmart Moms*, 10 September 2014, p.1.

<http://www.walmartmomsresearch.com/pdf/2014/wmm-sept09-focus.pdf>

⁸ *Ibid.* pp.1-2.

⁹ *Ibid.* pp.2-3.

¹⁰ *Ibid.* p.3.

¹¹ Michael Catalini, *Op. Cit.*

みに民主党が勝った2006年中間選挙では、連邦議会下院で多数派だった共和党執行部のスキャンダルに狙いを定め、「腐敗の文化」をスローガンにして共和党を攻めた。た。

景気が緩やかに回復する中で、アメリカ経済の状況は着実に改善している。こうした中、ピュー研究所の調査では、仕事を見つけられないとする回答が、ピークだった2010年以降一貫して減少している。しかし、生活がよくなったという実感には結びついていない。同調査の回答者の実に56%が、世帯所得の上昇が物価に追いついていないと答えており、「変わらない」の35%を大きく上回る¹²。

緩やかだが着実な景気回復を示す経済指標と、庶民の実感がかい離する現象は、1990年代初頭と似ている。派手なパフォーマンスを嫌い、庶民の共感を得るのが苦手で、政策的には穏健・堅実な大統領に有権者は何か物足りない、という点でも類似性が認められる。

ギャラップ社調査で、第三政党が必要という回答が、昨年10月に60%に達したが、本年9月でも58%と高止まりしている¹³。二大政党が、政治の停滞や格差拡大といった課題に真剣に向き合わないと、1992年のロス・ペロー旋風のような展開も、2016年大統領選挙に向けての一つのシナリオとしてありうるのではないか。

おわりに

上述のようなフォーカス・グループ調査は、選挙を左右する浮動票にアピールするメッセージを探るため選対本部がよく用いるが、通常は非公開である。それが概要のみとはいえ公開されているのだから、ウォルマート・マムの調査は貴重である。上述のとおり、ウォルマート・マムの中では、オバマへの支持と

¹² Pew Research Center, "Views of Job Market Tick Up, No Rise in Economic Optimism: 56% Say They Are 'Falling Behind' Financially," 4 September 2014.

<http://www.people-press.org/2014/09/04/views-of-job-market-tick-up-no-rise-in-economic-optimism/>

¹³ Jeffrey M. Jones, "Americans Continue to Say a Third Political Party Is Needed: Views little changed from last year," *Gallup*, 24 September 2014.

<http://www.gallup.com/poll/177284/americans-continue-say-third-political-party-needed.aspx>

今年の中間選挙での投票が直結していない。冒頭で紹介したロセンバーグによる共和党大勝の予感、オバマの支持率低迷を重視しているため、これを鵜呑みにするのは早計かもしれないことを示唆する。

共和党にも不安材料はある。ロセンバーグと並んで選挙予測に定評のあるチャーリー・クックが指摘するように、第一には激戦州における民主党候補の資金面での優位である。第二に、2012年選挙において、失業率の高止まりにもかかわらずオバマが勝利した原動力の一つである、支持基盤動員の「地上戦」が再びものを言う可能性である¹⁴。これについては、別の機会に取り上げたい。

¹⁴ Charlie Cook, "What Could Go Wrong for GOP?," *The Cook Political Report*, 15 September 2014.

<http://www.nationaljournal.com/off-to-the-races/what-could-go-wrong-for-gop-20140915>

中間選挙への相乗りで始動する 2016年大統領選挙

渡辺 将人

「2014年本選挙の終了はある意味で大統領選の予備選挙の始まりだ。しかし、インフォーマルな非公式の予備選過程はすでに始まっている」¹。これはニューハンプシャー州共和党戦略家リック・キリオンの発言であるが、アイオワ州でも政党関係者から同様の意見を多く耳にした。実際、現地調査中にもっとも目にしたテレビ広告は、ランド・ポールの広告（人工妊娠中絶反対CM）だった。今回の中間選挙が2016年大統領選に与える影響については諸説あるが、共和党が上下両院で多数派になると、2016年大統領選の共和党勝利には微妙にマイナスになる可能性も議論されている。

第一に、共和党全国委員長のプリーバスが指摘する「中間選挙で勝てる政党」と「大統領選でなかなか勝てない政党」の〈2つの政党〉に共和党が陥っている問題だ。大統領選でヒスパニック票を獲得するには議会共和党の移民政策はあまりに保守的だが、中間選挙勝利で議会共和党が選挙民からの信任に自信をもつと、無党派層に支持を広げる柔軟性がますます共和党内から奪われる懸念がある²。第二に、レイムダックの民主党大統領と共和党多数派上下両院の対立構図が生まれれば、民主党次期大統領への期待感が高まり、（立候補すれば）ク

¹ Steve Peoples and Ken Thomas, “2016ers Jockey Even Before Congressional Elections,” *Associated Press*, 1 September 2014.

<http://bigstory.ap.org/article/2016-hopefuls-jockey-even-mid-term-contests>

リントンの勝算を高めるという予測だ³。ただ、共和党が60議席を上回る大勝でなければ、共和党の上院多数派奪還は、大統領選に立候補する共和党上院議員には、足枷要因になるとの見方もある。僅差で上院多数派になると議員は法案をめぐる投票でワシントンに常時縛りつけられるので遊説に出にくくなり、相対的に自由度が高い知事候補が予備選で有利になる。上院で民主党が多数派を維持すれば、議会停滞の責任を上院民主党に負わせるレトリックが成立し、共和党上院議員の現状批判にも説得力が出る。大統領選に野心のある共和党上院議員にとっては、上院では少数派維持が都合がよいとの観測もあり、2016年をめぐる損得勘定は複雑だ。

さて、9月12日に早くもアイオワ州民を対象にしたCNN/ORC Internationalの世論調査が発表された⁴。共和党登録済み有権者を対象とした「本日党員集会が開かれたと仮定して支持する候補者」の選択肢は、ブッシュ（元フロリダ州知事）、クリスティ（ニュージャージー州知事）、クルーズ（連邦上院議員）、ハッカビー（元アーカンソー州知事）、ジンダル（ルイジアナ州知事）、ポール（連邦上院議員）、ペンス（インディアナ州知事）、ペリー（テキサス州知事）、ルビオ（連邦上院議員）、ライアン（連邦下院議員）、サントラム（元連邦上院議員）、ウォーカー（ウイスコンシン州知事）の12人。結果は上位からハッカビー 21%、ライアン12%、ポール7%と続き、6%がブッシュとクリスティ、5%がペリー、ルビオ、ウォーカー、3%がクルーズ、ジンダル、サントラムだった。選択肢以外の回答が3%、支持なしが3%、無回答が15%だった。

他方、民主党登録済み有権者を対象とした選択肢は、バイデン（副大統領）、クリントン（元国務長官）、クオモ（ニューヨーク州知事）、オーマリー（メリーランド州知事）、パトリック（マサチューセッツ州知事）、サンダース（連邦上院議員）、ウォーレン（連邦上院議員）。クリントンが53%で過半数、バイデ

² Nicholas Riccardi and Charles Babington, "GOP's Midterm Strength Could Be Problem in 2016," *Associated Press*, 15 June 2014.

<http://bigstory.ap.org/article/gop-strength-2014-could-be-problem-2016>

³ Howard Koplowit, "Midterm Elections 2014: How A Republican Senate Victory Could Help Hillary Clinton," *International Business Times*, 17 September 2014.

<http://www.ibtimes.com/midterm-elections-2014-how-republican-senate-victory-could-help-hillary-clinton-1690589>

⁴ <http://i2.cdn.turner.com/cnn/2014/images/09/12/topial.pdf>

ン15%、続いてウォーレン7%、サンダース5%、クオモ3%、オーマレイ2%、パトリック1%で、選肢肢以外の回答が1%、支持なしが3%、無回答が12%だった。共和党側が複数の人物に支持が分散しているのに対して、民主党は支持がクリントンに1本化されている。また、アイオワの宗教保守層が、サントラムではなく、ハッカビー支持に相当傾いていることも興味深い。

中間選挙に便乗して予備選挙過程の初戦アイオワ州を訪問することは、大統領選立候補予定者にとって、手応えを探り立候補を決断する上で重要だ。他方、彼らの選挙区訪問は、メディア報道、活動家の掘り起こし、資金集めの活性化の諸面で、中間選挙にも間接的に影響を与える。今回の中間選挙では、2016年立候補予定者が乱立状態の共和党側に大きな効果をもたらしている。立候補が噂される政治家が続々とアイオワやニューハンプシャー入りをし、共和党地方組織を盛り上げ、全国メディアの報道を共和党に振り向けている。ランド・ポールは8月初旬に3日間のアイオワ縦断ツアーを敢行し、連邦下院選の献金パーティで絶大な集客力を見せつけた。ポールが中間選挙応援を利用して進めている戦略は「支持層拡大」である。リバタリアン以外に支持を広げるため、中間選挙に向けてオバマ批判演説を増やし、「リバタリアンのポール」ではなく「共和党のポール」のブランド確立に忙しい。アイオワでは地元ビジネス界、福音派牧師など各層との会食日程をこなした。また、ポールのツアーに続き8月9日には、アイオワ州エイズで開催された社会保守派の祭典「ファミリー・リーダーシップ・サミット」で多数の福音派有権者を前に、クルーズ、ペリー、ジンダル、サントラム、ハッカビーが演説した。ルビオは連邦上院選の応援で、クリスティは同州知事選の応援でアイオワ入りした。文字通り2016年候補予定者による応援の大安売りであり、同州下院2区選挙戦にはポール、ペリー、ジンダルが相次いで参加している。

無論、中間選挙便乗の大統領選挙運動にはリスクもある。中間選挙終了までは、たとえアイオワやニューハンプシャーの有権者といえども大統領選に関心の焦点が絞られていない。減点法による野次馬的品評になりがちで、ネガティブな評価が拡散しかねない。実際、ポールのツアー後も父ロンの影響への疑念は完全には払拭されず、不満が漏れ聞こえてきた。ある共和党アイオワ州委員幹部は「ランド・ポールにはやはり問題がある。孤立主義の大統領を世界は求

めないだろう」と感想を語ったが、熱心に現地入りしたジンダルについても、「政策通だが演説にカリスマ性がなく閣僚向き」と冷淡な声を複数聞いた。ジェブ・ブッシュについては、移民政策の寛容さや教育政策でのコモン・コア（各州共通基礎スタンダード）支持が、保守派に激しく不評だ。中西部共和党の候補者辛口採点の背景には、2012年にバックマンに幻滅させられた後遺症もある。「バックマンを大統領の器だと信じたのが間違いだった。魅力的と思ったが騙された」と振り返る、ティーパーティー（茶会）運動にも共感を寄せるアイオワ州共和党元郡委員長は、「クルーズは大統領の器ではない」と冷静だ。

他方、民主党は2016年大統領選との相乗り効果を共和党のように期待できない状況にある。クリントン人気突出する中、他の候補検討者がクリントンに配慮をして動き出せない。「バイデンもウォーレンもヒラリーがもし不出馬宣言をすれば、すぐにでもアイオワに入るはず」（アイオワ州民主党委員）と予測されている。民主党全国委員長のシュルツがアイオワ入りしたのも、大統領選絡みのビッグネームの現地入りは困難だったからだ。しかし、9月14日、満を持してクリントン夫妻が、アイオワ州インディアノーラで開かれたハーキン上院議員の資金集めピクニックに参加した。ヒラリーがアイオワに入るのは実に2008年の党員集会以来である。立候補宣言こそなかったが、かつて1992年のビルの選挙スタッフを務めたアイオワ州民主党の郡幹部は、「重要な第1歩」と満足げである。ニューハンプシャーに強いクリントン夫妻はアイオワには独自の草の根組織を有していないが、2008年のオバマに匹敵する手強い対抗馬が党内で出現しない限り、本格的な草の根組織なしのままでもアイオワ党員集会での勝利は容易だ。今回の現地入りは全米世論も意識した象徴的なものだ。民主党側でも2016年に向けた動きが事実上の「解禁」に傾いている。

なお、CNN世論調査の選択肢以外にも、共和党側ではケイシック（オハイオ州知事）、民主党側ではフェインゴールド（元連邦上院議員）、ケイン（連邦上院議員）などへの期待感が、地方政党組織や活動家の間では存在する。とりわけ副大統領候補については、世論調査の選択肢圏外から浮上する可能性が今後大きいにある。

2014 年中間選挙における経済の影響

中林 美恵子

アメリカの中間選挙は基本的にきわめてローカルであり、全国的なアジェンダが必ずしも各選挙区の勝敗を決することにはならない。ただし、戦争、スキャンダル、経済の3つはどのような選挙であれ常に影響を及ぼしてきたことも確かである。今年の中間選挙が今一つ盛り上がり欠けるといわれるのも、これらの大きな争点前面に出てきていないことが原因の一つであろう。今年は昨年大騒ぎをしたガバメント・シャットダウンは、すっかり鳴りを潜め、暫定予算は9月18日に無事通過したし、医療保険改革法（いわゆるオバマケア）も論争のテーマとしてかつてほどターゲットにされていない。

それでは今年の中間選挙において、経済的側面からはどのような特色が読み取れるのであろうか。選挙を目前にして順調に成長軌道にあるアメリカ経済は、もっとも単純に考えれば政権政党である民主党を利することになるはずだし、その逆であれば共和党にとって攻撃材料が増えることになる。しかし、必ずしもそうした作用が現れないとすれば、中間選挙がローカルに徹したものであったことの裏返しか、あるいは中間選挙は政権与党の議席を減らすという歴史的な傾向を今回も踏襲したと考えるか、または経済成長そのものがインパクトを与えるに足らぬものだったという推測も成り立つであろう。

選挙を控えたアメリカの経済指標を見ると、たしかに選挙当日に向けての見通しが明るい。9月26日リリースの商務省経済分析局の統計資料¹によると、国

内総生産（GDP）の成長は前月に予測されていた4.2%を上回り4.6%に達したことで、成長のスピードが想像以上に上がってきている実態が示されている。株価の上昇傾向は変わらず、個人消費も第2四半期に2.5%の伸びとなり前年同期の1.2%から大きく伸びている。自動車や住宅および家電などの消費の伸びは14.1%と、前の四半期の3.2%から飛躍的に上昇している。その代わりにスポーツジムの会員登録や子供・老人のデイケアなどの成長率が鈍化したため、全体では伸び率2.5%になった。

また、9月26日にリリースされたギャラップ社のアート・スィフト氏のレポート²によれば、アンケート調査の結果、アメリカの投資家たちは現在、過去7年間のうちでもっとも高い景況感に達していることが指摘されている。ただリーマンショック後としては最高であるものの、過去のピークであった2000年当時は現在の4倍近く高い景況感だったので、まだ十分ということではない。ギャラップ社のこの意識調査には、過去いったん上昇してはまた下降するジグザグ曲線を繰り返す傾向が見いだされており、樂觀できない心境を醸成している可能性もある。さらに同社の調査によれば、雇用の創出も6年ぶりの高水準³であり、個人消費も（8月は低下したものの）トレンドとしては上昇している⁴。

ただし中間選挙においては、景気指標の数々より有権者個人の実感の方が重要になってくることはいうまでもない。同じくギャラップ社から同月23日にリリースされた景気への信頼度に関する世論調査によれば、38%の国民が経済は良い方向に向かっていると答えたのに対し、57%が悪くなっていると回答しており、なかなか楽観的になれない様子もうかがえる。これは、雇用機会の増加が続く現状や、個人消費の上昇という統計や報道とは矛盾する結果になっている。

¹ “GDP Turns up in Second Quarter,” Economics and Statistics Administration, Department of Commerce, 26 September 2014.

² <http://www.gallup.com/poll/177416/investor-optimism-index-highest-seven-years.aspx> (2014年9月26日アクセス)

³ Lydia Saad, “U.S. Job Creation Holds at Six-Year High,” *Gallup*, <http://www.gallup.com/poll/175601/job-creation-holds-six-year-high.aspx> (2014年9月20日アクセス)

⁴ Justin McCarthy, “U.S. Consumer Spending Flat in August,” *Gallup*, <http://www.gallup.com/poll/175577/consumer-spending-flat-august.aspx> (2014年9月20日アクセス)

さらに次のような指摘も存在する。9月24日に“Measuring Labor Market Slack”と題して議会予算局（CBO）のアナリストであるウェンディー・エデルバーグがピーターソン・インスティテュートにおいて10枚のスライドを使って行ったプレゼンテーション⁵によれば、実は労働市場の成長は弱く、失業率も本来あるべき姿に比べて高めであると指摘している。フルタイムで働くことを希望している労働者による労働参加は、実はまだ不十分である可能性が高いというのがCBOの分析であるとして、ワシントン界隈のエコノミストたちの関心を集めたばかりである。

CBOの指摘はほかにもある。8月27日発行の“An Update to the Budget and Economic Outlook: 2014 to 2024”にも示されているとおり、アメリカの財政赤字は拡大を続けている。とくに（政府保有でなく）市場で売買される国債が12.8兆円に達し、そうしたいわゆる公債がGDPの74%にも上ると予測された。それに伴う利払い費は、10年後には3倍に膨らみ、今年の2,310億ドルから2024年には7,990億ドルに達するとされる。長期的にも今後ますます膨らむ義務的経費の支出によって、現行法の下では歳入が歳出に追いつくことはない。こうした分析レポートが示すように、米国は財政状況としては、長期的に決して明るくない見通しになっている。

これらの状況が、中間選挙においてどのような役割を果たすのかは明確ではないものの、政治関係者らの発言は、現在の経済状況と中間選挙について考える手がかりとなる。報道を通しての発言をかいつまめば、大方の共和党陣営は景気の上昇を認めない傾向にあり、むしろ経済の問題点を指摘するようにしている。たとえば共和党のポール・ライアン下院議員やミッチ・マコーネル上院議員は、現在の景気の状態を「オバマノミクス」と称し、経済・財政の失策だとして非難をしている。一方の民主党陣営は8月までの経済成長のレベルではさらなる景気と雇用の充実を訴えた方が投票率の上昇につながると踏んだのか、経済成長の宣伝を控える傾向にあるという⁶。特に民主党にとって最低賃金の上

⁵ Wendy Edelberg, “Measuring Labor Market Slack,” Macroeconomic Analysis Division, Congressional Budget Office, 24 September 2014.

⁶ Richard Cowan, “Rising U.S. economy could help Democrats stave off election loss”, *Reuters*, 12 May 2014.

昇は、2月12日にオバマ大統領が署名した大統領令によって、来年1月以降から連邦政府契約企業の職員の最低賃金が7.25ドルから10.10ドルに上げられることになっており、全米の労働者の5分の1が恩恵を被るという推計もあり、民主党にはセールスポイントだ。最低賃金のほかにも、金銭的にリーズナブルな大学教育の実現、男女の賃金格差是正などの政策課題が、経済の上昇よりも民主党支持者を投票へと奮い立たせる点に着目しているのかもしれない。

過去の中間選挙を見てみると、不景気の年には政権与党が打撃を受けて議席を失うという事例が多く存在し、政権与党の苦戦と景気の関係は広く認識されている。たとえば、バージニア大学のラリー・サバト教授が中間選挙の下院（上院は改選議席も少なく個別特殊要因をトレンドとできないため除外）の議席変化を中心に『ポリティコ・マガジン』に寄稿⁷したように、1946年の中間選挙では、GDPが12%落ち込んだことで、政権与党は下院で55議席を失った。1958年の中間選挙も0.7%のGDP落ち込みで、政権与党は下院の48議席を失っている。1974年や1982年も同様に、GDPが落ち込んで政権与党の下院議席が大きく失われた。

一方で、多少の経済成長があっても政権与党が中間選挙で負けられないという保証があるわけでもない。1994年、2006年そして2010年の中間選挙はGDPが2.5%から4%成長していた時期に当たったが、どの政権与党も議席を減らしている。さらに過去1950年と1966年には経済成長が8.7%や6.6%と高かったにもかかわらず、政権与党は中間選挙で議席を減らしている。

例外もある。2002年の中間選挙はテロリズムとイラク戦争が注目を集め、政権与党が勝利した。また1998年当時の政権与党はGDPが5%を超える成長を果たし、下院で5議席増加させた。

経済はたしかに多くの国民の生活に密着した問題であり、どの選挙においても重要な要素である。今回のように、やや盛り上がり欠ける中間選挙においても、何らかの影響があると考えられるべきであろう。経済が選挙上で論争となる場合、どちらの政党がより経済運営に適しているか、そして国民のどのような

⁷ Larry J. Sabato, "It's the Stupid Economy: A bad economy hurts Democrats in the midterms, but does a good one help them?", *Politico Magazine*, 17 March 2014.

層をターゲットにできるのか等を訴え、中間選挙ではなかなか投票に出向かない有権者に訴えることになる。今年の経済成長はたしかに明るいニュースではあるが、民主党がかつて1998年の中間選挙でクリントン大統領のスキャンダル（モニカ・ルインスキー）を乗り越え議席を増やした時のような大きな経済成長にはなっていないという意味で、やはり民主党には厳しい中間選挙となりそうである。

中間選挙と経済モラル

中林 美恵子

2014年米中間選挙も、残すところあと半月ばかりに迫った。この時点での世論調査を見ると、ある程度共和党の優勢を示すものが目に付く。与党民主党を率いるオバマ大統領は、エボラ出血熱の国内感染問題の対処でも非難的となっており、イスラム国との戦いも含めると、相変わらず厳しい状況である。ただし民主党に限らず、国民の大きな失望感はどちらの政党に対しても顕著であり、結局のところ、より嫌悪を感じる政党・候補者を落とすための選挙になる可能性は高い。選挙はあくまでローカルな事情が決定要因だが、本稿ではあえて選挙区の勝敗予測ではなく、この選挙を通して競争が繰り広げられている経済モラルの定義に挑戦をする政治の姿に光を当ててみたい。

この夏に大きくクローズアップされた問題に、Taxインヴェージョンがある¹。これは、先進諸国の中でもっとも高い法人税率の米国を嫌った米企業が、本社を海外に移転し税逃れをする行為のことであり、そうした企業が増えるにつれて、企業モラルの欠如および税制の抜け穴の酷さにウンザリする国民を増加させていった。中間選挙を控え、その対応策として民主党議員たちは企業への直接的な規制案を提唱し、一方の共和党議員たちは税制そのものが歪んでいると

¹ 詳しくは以下を参照。中林美恵子「遅れる法人実効税率改革」、東京財団現代アメリカプロジェクトウェブページ「アメリカ経済を考える」2014年7月4日掲載。
<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1295>

いう従来の主張を軸に包括的な税制改革を訴えてきた。

長いこと堂々めぐりの議論が続くばかりであったが、インヴァージョンのケースは増え続け、国民の批判も高まる中で、政治的に看過できなくなったのが今年の夏のことである。そこでついに9月22日、財務省のジャック・ルー長官が即日実施の行政命令を発した。その日の財務省プレス・リリース²によれば、根本的な改革は連邦議会による法改正が必要であるとしつつも「インヴァージョンを行っても得にならない施策」を実施するとし、その理由は「米国民はインヴァージョンで税逃れをする企業の肩代わりをさせられており、これはアンフェアだから」だという。この施策³は民主党が提唱してきた対処療法（つまり法人実効税率などの根本的な改革を伴わないもの）ながら、国民が感じはじめていた不公平感に対する記述までもが冒頭に掲げられ、選挙の足音を感じさせるのに十分であった。

経済モラルという概念がアメリカで声高に議論される機会は必ずしも多くはない。しかしTaxインヴァージョンの狡さが注目を集め、それに中間選挙が重なることで、政治モラルならぬ経済モラルに言及する政治家が注目されやすくなった。その根底にあるのは、米国民が例外なく不満をもち嫌悪感を抱く「癒着（縁故）資本主義（crony capitalism）」の矛盾が社会に存在するからだ。こうした政府と企業の癒着をどう定義するかによっては、選挙戦で自らを有利にできる。だから先手を打って癒着の資本主義を定義し、政治的に有利に使えるようPRすることが選挙にとっては特に重要であり、その定義がより広範囲のアメリカ人に浸透すれば、選挙後のインヴァージョンへの対処や税制改革にもインパクトを与えることができる。

中間選挙という大イベントで政治家の発言に注目が集まる中、経済モラルについて言及し自分たちに有利な定義を生み出す競争は、確かにアメリカで始ま

² “Treasury Announces First Steps to Reduce Tax Benefits of Corporate Inversions: Unfair Practice Erodes the U.S. Tax Base,” U.S. Department of the Treasury, 22 September 2014.

<http://www.treasury.gov/press-center/press-releases/Pages/jl2647.aspx>

³ 詳しい対処法は以下を参照。“Fact Sheet: Treasury Actions to Rein in Corporate Tax Inversions,” U.S. Department of the Treasury, 22 September 2014.

<http://www.treasury.gov/press-center/press-releases/Pages/jl2645.aspx>

っていた。

たとえばマサチューセッツ州選出のエリザベス・ウォーレン上院議員（民主党）とテキサス州選出のジェブ・ヘンサリング下院議員（共和党）は、両党のスタンスを表現する代表格である。ハーバード大学教授（専門は消費者保護法や破産法）であったウォーレン上院議員は大統領候補に相応しいとの見方もある人物で、一方のヘンサリング下院議員は次期下院議長としての呼び声が高い。イデオロギー的にはかなり左派寄りと右派寄りに分類される二人だが、それでも泡沫政治家でないことがポイントである。その二人の発言を比較してみると、経済モラルに関する定義を争っている政治の姿が浮かび上がる。

ウォーレン上院議員の場合、今年5月のスピーチ⁴（および9月のパネルディスカッションでの発言⁵）がそれを象徴している。彼女の主張はこうだ。「（不公平を解決するのは）経済上の戦い、既得権に対する戦い、権力に対する戦いだけでなく、もっと奥底にある価値観の戦いだ」。彼女によれば、共和党は権力者の味方であり、自分の取り分だけ確保したら、他の国民には勝手に生きると突き放すという。一方で民主党は共に働き共に将来に投資していくという進歩的な価値観をもってしていると主張する。

対する共和党のヘンサリング下院議員は、5月のスピーチ⁶でこう指摘した。「残念だが多くの経済活動は、パブリック・プライベート・パートナーシップだとか、重商主義だとか、産業政策だとか、癒着資本主義だとかのオンパレードだ。経済的自由など今や存在していない。大多数のアメリカ国民は、制度はツギハギだらけで実に不公平だと感じている」。彼の主張によれば、自由経済のみがモラルを保てるのであって、それこそが庶民を自由にする唯一の方法であり、民主党がいうように1%の富裕層が99%の庶民を搾取しているなんて間違いだという。ヘンサリング下院議員は10月18日のウォール・ストリート・ジャーナ

⁴ “Elizabeth Warren and the New Populist Challenge”, *Campaign for America's Future*, 28 May 2014.

<http://ourfuture.org/20140528/elizabeth-warren-and-the-new-populist-challenge>

⁵ “CUNY TV Special: Senator Elizabeth Warren and Paul Krugman in Conversation,” *The Ethical Economist*, 8 September 2014. (2014年10月20日アクセス)

⁶ “A Time for Choosing: The Main Street Economy vs. The Washington Crony Economy.” 2014年5月20日ヘリテージ財団でのスピーチ。

ル紙のインタビューでも同様の主張をしている⁷。問題への対処方法や具体的な政策立案では、彼とウォーレン上院議員は真逆であるのに、言及する経済モラルの項目は、双方が酷似したものになっている。

そして、この両者が狙っているのは、経済モラルを自分に有利に定義し政治的にPRすることである。また目前の中間選挙が視野に入っていることも当然である。選挙戦においては、両政党が未征服の層（unconquered group）と表現しているものに「Hard-Pressed Skeptics」と呼ばれる懐疑派の有権者たちがいる。ピュー・リサーチ・センターが行っている政治類型レポート⁸の分類名に由来するが、具体的には大学を卒業し5万ドル以下の年収で生活する人々のことであり、悪戦苦闘の日々ゆえに経済や政治に猜疑心・懐疑心・不満を抱き浮動票となる傾向がある。現代のアメリカ社会の経済モラルに対しても知的な不満を抱きながら生活している可能性が高い。ピュー・リサーチ・センターによれば、彼らは登録有権者の13%を占めており、2012年の大統領選挙でその65%がオバマ候補に投票したが、今年2014年の中間選挙で民主党を支持する者は51%に減少、また37%が共和党を好感しているという。小さな層ではありながらも未征服ゆえ、今回の中間選挙だけでも全体として共和党に2パーセンテージ・ポイントの浮動票が流れていることを示唆しており、経済モラルの定義とPRは、ここでも価値を生む。ましてや、その定義がより多くの有権者の心に響くようになれば、未征服層の掘り起こしの成果はさらに広がる可能性を秘めている。ウォーレン上院議員やヘンサリング下院議員の発言を通して見えてくる経済モラルの定義競争は、まさにこの未征服層を視野に入れながら、さらなる先を見つめている可能性があるようだ。

また筆者の元同僚が発行するニュースレター⁹では、この二人の発言の一つひとつを記録し、詳細に観察している。以下はその一部を表にしたものであるが、こうして並べてみると共通項がいかに多いかがわかる。

⁷ James Freeman, "The Weekend Interview with Jeb Hensarling: What If Republicans Win?," *Wall Street Journal, Eastern edition*, 18 October 2014.

⁸ Paul M Winters, "Utilizing The Pew Research Center Political Typology Report [Series]," *Diginitas News*, 7 July 2014.

⁹ 完全非公開の少数会員制ニュースレター。発行者はジョージ・ブッシュ政権でホワイトハウス高官を務めた後、今もワシントンDCで活動を続ける米国人である。

表 ウォーレン上院議員とヘンサリング下院議員の発言の比較

ウォーレン上院議員	ヘンサリング下院議員
<p>家族みんなのため公正な競争環境を作りたい。大銀行がごまかしの罠に嵌めて庶民をローン地獄に落とすのを防がなければならない。</p>	<p>ワシントンの癒着資本主義のお陰で、成功と名のつくものは、政府がらみの依怙 愚直ばかりで、政治とのコネが物を言う。癒着資本主義は経済成長と所得の再配分を遅滞させる。そして政府や経済の自由における正当性を傷つけ、腐敗を生んでいる。これが「ワシントンのインサイダー経済」だ。</p>
<p>強力な利益集団がワシントンに乗っ取って自分たちにだけ都合のよいシステムを創ろうとしている。</p>	<p>連邦政府は大きくなりすぎたし、権力を持ちすぎたし、差し出がましくなりすぎたし、費用がかかりすぎただけでなく、傲慢になりすぎた。</p>
<p>一生懸命働く庶民の声は、政治力のある産業界や資金力のある最前列の集団らに踏みにじられている。</p>	<p>財界の利益は必ずしも自由を意味しないし、財界を支援することは必ずしも経済の自由を意味しない。</p>
<p>大銀行はアメリカの家庭を不正に騙し、経済を崩壊させた上に、政府による救済を受け、6大銀行はそれで37%も焼け太った。</p>	<p>東インド会社は、いわゆる政府支援法人の前身かも知れない。</p>
<p>金融業界、製薬業界、通信業界、公害企業、そしてアウトソーシング業者は、自由貿易協定で美味しい思いができると、よだれを垂らしている。</p>	<p>ワシントンのインサイダー経済は、議会が決める歳出の個所付け予算、参入障壁、税制優遇、そして政治影響力に依存している。</p>
<p>大学生は学費ローンの借金で押しつぶされようとしている。</p>	<p>ソリンドラ社の経営陣は、オバマ政権を「ワシントン銀行」と呼んでいる。</p>
<p>税制の抜け穴と補助金行政のせいで、国家が何千億ドルという血を流している。</p>	<p>大統領のグリーン・エネルギー癒着が、税制の抜け穴と補助金行政を生んでいる。</p>
<p>フォーチュン500社の多くはまったく税金を払っていない。</p>	<p>フォーチュン100社は平均で2,000万ドルの税制優遇を受けている。</p>
<p>大企業にとって自由貿易協定はクリスマスプレゼントのようなものだ。</p>	<p>すべてのアメリカン・パイがソビエト連邦式の砂糖で焼かれているのは恥ずかしいことだ。</p>
<p>保守派が言う「機会」とは、金持ちがもつと金持ちになるための機会だし、権力者がより権力をもつための機会だ。</p>	<p>輸出入銀行ほど、ワシントンのインサイダー経済の広告塔になっているものはない。これを潰すことは共和党やその活動にとって重要だ。</p>

両者ともに軸足をそれぞれの政党に置きながら、大企業に厳しい目を向け、大金融機関や不公平な税制を批判しているという多くの共通点がある。またこの表にはないが、両者とも連邦準備制度理事会（FRB）が不公平を助長しモラルハザードの原因になっていると批判している。懐疑派でもある未征服層の関心を掘り起こす目的はもちろんのこと、政府や市場の癒着という概念に対し多くの国民が抱く嫌悪と不満をすくい上げ、定義し、政治化させるプロセスとなっている。

政治家による経済モラルの定義競争は、今年の中間選挙の結果がどの政党の勝利で終わろうとも、それでスッキリ確定ということにはならないかもしれない。それどころか、2016年大統領選挙に向け競争がますますエスカレートしていく可能性がありそうである。

中間選挙とアメリカ外交

——中間選挙直前の国際環境とアメリカの対応

島村 直幸

2014年11月4日の中間選挙まで、1カ月を切った。残り数日である。「外交と安全保障は、特に議会選挙では票に結びつかない」というのが通説だが、今回の中間選挙では、バラク・オバマ大統領の最高司令官としての資質、特に大統領としての“指導力 (leadership)”のあり方が厳しく問われる選挙となりそうである。背景には、混迷を深める国際環境の下で、アメリカのオバマ政権が岐路に立たされている現状がある。

アメリカと国際社会が直面する主な脅威は、第一に混迷するウクライナ情勢、第二に「イラクとシャームのイスラーム国家 (ISIS)」の残忍さ、第三に急速に台頭する中国である。ただし、オバマ政権が直面する課題は、これら3つの問題に限らない。これら3つの主要な脅威に焦点を絞ったとしても、いかに「選択と集中」を図り、優先順位を設定するのか、戦略的に難しい。差し迫った脅威は、ISISとウクライナをめぐるロシアの脅威かもしれないが、中長期的には、中国の脅威の方がより深刻である¹。

中間選挙まで、1カ月を切った10月上旬、共和党の候補たちは、エボラ熱の拡大とISISによるテロリズム、国境線をめぐる安全保障を結びつけて、オバマ政

¹ Robert E. Kerry, “Is There an Obama Doctrine?: In year 6 of his presidency, does Barack Obama have a foreign policy doctrine?,” *The Diplomat*, 22 September 2014. <http://thediplomat.com/2014/09/is-there-an-obama-doctrine/>

権と民主党の「無策ぶり」を攻撃しはじめた。たとえば、2016年大統領選挙への出馬が見込まれるランド・ポール上院議員やテッド・クルーズ上院議員、ボビー・ジンダル・ルイジアナ州知事である。オバマ外交は機能不全に陥っているのではないか——外交と安全保障の問題が中間選挙の争点となりつつあるのである²。

ところが、10月上旬に出版された回顧録でエドワード・パネッタ前国防長官は、オバマ大統領には「情熱がない」ばかりか、「彼は指導者としての熱い思いではなく、法学部教授の論理に頼りすぎる」と指摘している。また、「イラクと縁を切ることに汲々とするあまり、国益の維持よりも撤退に熱心のように見えた」と批判している。昨年3月に回顧録を出版したバリ・ナシル（アフガニスタン大使のリチャード・ホルブルックの顧問）も、オバマ大統領は「道がわからなくなってしまった」と指摘し、「外交分野でホワイトハウスのスタッフが従来見られなかったほどに大きな影響力を行使している」とも述べている³。

オバマ政権は、イラクだけでなく、シリアのISISにまで空爆を広げた。イラクのISISへの空爆は8月8日から、シリアのISISへの空爆は9月22日から実施された。はたして、限定的な空爆だけで、ISISの脅威を「弱体化させ、最終的に壊滅する」ことができるのか——共和党の下院議長ジョン・ペイナーやリンジー・グラハム上院議員は、「地上軍の投入がいずれ必要になる」とオバマ政権の対応に批判的である。また、オバマ大統領は9月28日、CBSのインタビューで、「ISISの脅威を過小評価していた」と認めた。議会共和党からの批判は、避けられない⁴。

はたして、オバマ政権は、「出口戦略（exit strategy）」をきちんと描いて、新

² Jeremy W. Peters, "Republicans' cry: America is unsafe," *International New York Times*, 11-12 October 2014. また2012年大統領選挙の共和党候補であったミット・ロムニー元マサチューセッツ州知事は、敗北後も意外にも、なお依然として高い支持率を保っている。Mark Leibovich, "Romney isn't ready to call it quits," *International New York Times*, 4-6 October 2014.

³ *Financial Times*, 8 October 2014; 「日本経済新聞」2014年10月8日。

⁴ 民主党のティモシー・ケイン上院議員は、一貫して、オバマ大統領が2008年に大統領候補であった時に主張していたように、「大統領は議会の支持を事前に獲得すべきである」と指摘する。オバマ大統領には「一貫性がない」と批判的である。Peter Baker and Brian Knowlton, "Obama admits U.S. erred in judging Jihadist threat," *International New York Times*, 30 September 2014; 「日本経済新聞」2014年9月29日。

しい戦争に踏み切ったのであろうか——オバマ大統領自身、「長い戦いになる。次の政権まで、この戦いは続くであろう」と指摘したという。「出口戦略」を描いていないのではないか——いずれにせよ、これまで、共和党のW・ブッシュ政権が始めたアフガニスタン戦争とイラク戦争を終結させることを模索してきたオバマ政権だけに、“有志連合”を形成し、中東地域での新たな戦争に踏み切らざるをえなくなったことは、皮肉の結果である⁵。

2014年3月、ロシアのウラジミール・プーチン大統領がウクライナのクリミア半島のロシアへの併合を宣言し、冷戦後の国際秩序に挑戦した。ところが、オバマ大統領は、「国際法に反する」と繰り返すばかりであった。欧米諸国による経済制裁も、7月17日のマレーシア民間機の墜落事件まで、決して強いものではなかった。オバマ大統領は、9月24日の国連総会での演説で、「ロシアは現状の国際秩序に挑戦している」と強く批判した⁶。

こうして、混迷を極めつつあるウクライナ情勢について、現実主義者の国際政治学者ジョン・ミヤシャイマーは、「そもそも今回の危機をもたらしたのは北大西洋条約機構（NATO）だ。NATOが欧州連合（EU）をロシアの玄関先まで広げようとしたことが発端となった。ロシアはこれまで繰り返し、ウクライナがロシアの影響下から離れて、西側の一部に組み込まれるような事態を決して許さないことをはっきりと示してきた。今回の危機は、NATOがこうしたロシアの主張に耳を貸さなかったことから生じた」と、これまでの欧米諸国の政策を厳しく批判する⁷。

9月下旬から、「一国二制度」を建て前としてきた中国の香港で、学生らの座り込みのデモが起り、習近平政権は神経を尖らせている。もしも中国本土に民主化デモが波及するような事態になれば、「第二の天安門事件」になりかねない。オバマ政権は、用意周到に計算された政策なのか、それとも世論に押され

⁵ Fredrik Logevall and Gordon M. Goldstein, "Will Syria be Obama's Vietnam?," *International New York Times*, 9 October 2014.

⁶ 「日本経済新聞」2014年10月25日。

⁷ ジョン・ミヤシャイマー「欧米の誤算が生んだウクライナ危機」『外交』Vol. 25、20頁。ミヤシャイマーのより詳細な議論については、John J. Mearshimer, "Why the Ukraine Crisis Is the West's Fault: The Liberal Delusions That Provoked Putin", *Foreign Affairs*, Vol. 93, No. 5, September/October 2014, pp. 77-89 を参照。

たからなのか、よくわからないが、香港の民主化デモへの支持を表明し、習政権の神経を逆なでした⁸（旧宗主国のイギリスほど、熱心ではないが⁹）。また10月9日、中国に人権に関する上下両院の代表らの委員会は、2014年版の報告書で、「中国政府の行動は、香港の自由と法の支配の未来への懸念を高めている」と指摘している¹⁰。習政権は、「香港は中国の一部であり、内政干渉は許容できない」という姿勢である。香港の民主主義の問題は、11月中間選挙直後のアジア太平洋経済協力会議（APEC）での審議に大きな影を落とすかもしれない。長い年月、イギリスに統治されてきた香港は、中国本土と異なる歴史観と政治秩序観をもつ。そのため、香港での民主化デモは、一過性の動きで済まないかもしれない¹¹。また、香港での民主化デモの指導者の一人は、まだ17歳の若者である。

インドのナレンドラ・モディ首相は、9月に主要国に対して「全方位外交」を展開した。9月3日まで5日間訪日し、安倍晋三首相と会談した¹²。9月17-18日には、訪印した習近平国家主席と会談した¹³。9月30日には、訪米し、オバマ大統領と会談した。それぞれの主要国から投資を呼び込み、2桁の経済成長を目指す¹⁴。中国の脅威の台頭にヘッジをかけたいアメリカと日本としては、インドとの戦

⁸ オバマ大統領は10月1日、訪米中の中国の王毅外相との会談で、「香港情勢を注視している。香港当局と抗議する人々との間で、平和的に（問題が）解決されることを望む。アメリカは香港の安定と繁栄に絶対必要な開かれた社会と、普通選挙、人々の熱望を支持している」と指摘した。「産経新聞」2014年10月3日。

⁹ ヘリテージ財団のデーン・チェンは、「オバマ大統領が中国政府に平和的解決をしつこく求めないのは不可解だ」と指摘する。「日本経済新聞」2014年10月9日。

¹⁰ 「日本経済新聞」2014年10月11日。

¹¹ Peter Harris, "Putting Hong Kong in Historical Context," *The Diplomat*, 11 October 2014.

<http://thediplomat.com/2014/10/putting-hong-kong-in-historical-context/>

¹² Nitin A. Gokhale, "Modi, Japan and Diplomatic Balancing," *The Diplomat*, 3 September 2014.

<http://thediplomat.com/2014/09/modi-japan-and-diplomatic-balancing/>

¹³ 習国家主席の訪印の数日前、1,000名を超える中国の人民解放軍が、まだ国境が画定していないラダック地方で、いきなりインド側に越境した。越境した兵士たちは、中印首脳会談の間も居座っていた。モディ首相は、中国との「友好と協力」を強調したが、この事件を重く受け止めた。秋田浩之「通説を疑ってみる」*「日本経済新聞」*2014年10月12日。

¹⁴ Julie Hirschfeld Davis, "Obama and Modi take friendly stroll", *International New York Times*, 2 October 2014.

略的な対話の強化は、きわめて重要な戦略的含意をもつことになる¹⁵。オーストラリアの戦略的重要性も無視できない。7月7-10日には、安倍首相は、オーストラリアを訪問し、トニー・アボット首相との間で、「21世紀のための特別なパートナーシップ」を確認している¹⁶。これまで、最大の貿易相手国である中国を必要以上に刺激しないことを心がけてきたオーストラリアとしては、随分と踏み込んだ形となった。

オバマ政権は、10月2日、ベトナムへの武器禁輸措置を40年ぶりに一部解除することを発表した。ベトナムは、フィリピンと同じく、中国との間で、南シナ海の領有権問題を抱えている。たとえば、5月7日、南シナ海の西沙諸島近くの海域で、掘削を阻止するために派遣されたベトナム艦船が、中国艦船と衝突した。東シナ海の尖閣諸島だけではなく¹⁷、南シナ海でも、中国はアメリカの出方を探っているのである。オバマ政権としては、ベトナムへの武器供与で、中国の海洋進出を牽制する明確なメッセージを発したことになる¹⁸。オバマ大統領は、4月下旬に、日本、韓国、マレーシア、フィリピンのアジア4カ国を歴訪している。オバマ大統領のフィリピン訪問には、中国の海洋進出を牽制する狙いがあった。

10月8日、日米両国は、12月に発表が予定されている日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の中間報告を発表した。「周辺事態」という概念は姿を消した。日米同盟は、「周辺事態」を越えて、アジア太平洋地域もしくはインド太平洋地域で、グローバルな役割を担うことになる¹⁹。日米両国は、アメリカの同

¹⁵ モディ首相は、オバマ大統領と会談し、日米印の外相会談の開催に合意した。また、公表は控えたが、複数の軍事協力も密かに固まった。空母の技術供与や米兵器のライセンス生産も含まれるという。秋田「通説を疑ってみる」。

¹⁶ 外務省のHPを参照。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000044775.pdf>

¹⁷ 2014年1-9月で、中国漁船が尖閣領海に入って操業し、海上保安庁に退去させられるトラブルが、208件に上る。2013年1年間の2.4倍である。「日本経済新聞」2014年10月10日。

¹⁸ Truong-Ming Vu and Ngo Di Lan, "The Political Significance of American Lethal Weapons to Vietnam," *The Diplomat*, 7 October 2014.

<http://thediplomat.com/2014/10/the-political-significance-of-american-lethal-weapons-to-vietnam/>

¹⁹ 日米ガイドラインの再改定の中間報告は、オーストラリアや東南アジア諸国連合（ASEAN）を念頭に、「地域の同盟国やパートナー」との安全保障協力の推進も謳った。またオバマ政権の高官は10月7日、日米ガイドラインの再改定について、「中国の政治・経済、外交、軍事的な台頭が一つの要因だ」と指摘した。「日本経済新聞」2014年10月9日。

盟国の韓国にこの中間報告を通告した（日本と韓国は隣国だが、正式な同盟関係にはない。ただし、日米韓の3カ国の戦略的なつながりの強化は重要である）。オバマ政権と安倍政権としては、韓国の朴槿恵政権との間で、戦略的な対話を強化し、新ガイドラインの改定作業を通じて、日米韓の3カ国の戦略的なつながりのさらなる強化を打ち出してはどうか。4度目の核実験のタイミングを見計らう北朝鮮と、海洋進出を推し進める中国にヘッジをかけるためには、日中韓の3カ国の戦略的なつながりをよりいっそう強めて、地域抑止を強化することが必要である。

安倍首相は、9月29日、国会で所信表明演説を行い、「地球儀を俯瞰する外交（diplomacy of bird-view globe）」と「積極的平和主義（proactive contributions to peace）」について、改めて説明した。まず第一に、「切れ目のない」安全保障法制の整備に向けた準備を進める。第二に、「環太平洋経済連携協定（TPP）」の交渉や、EUと東アジアとの経済連携協定（EPA）交渉など経済連携を戦略的に推進していく。第三に、特にオーストラリアとのEPAの早期の発効を実現する。第四に、在日米軍再編は現行の日米合意にしたがい、抑止力を維持しつつ基地負担の軽減に向けて取り組んでいく。第五に、日中首脳会談を早期に実現することである²⁰。

中間選挙を直前に控えて、TPP交渉の合意は、国内政治上、難しい。なぜならば、民主党の支持基盤である労働組合は、さらなる自由貿易の拡大には慎重、もしくは反対だからである。オバマ政権としては、中間選挙を控えて、安易に妥協はできない。共和党は、概して、自由貿易の拡大には寛容である。ただし、民主党のオバマ政権を利する形で、TPPの国内交渉に積極的になるのかは、よくわからない。オバマ政権としては、中間選挙直後の中国の北京でのAPECの前後で、TPP交渉をほぼ合意させ、年内の合意を目指している。ただし、このシナリオの実現には、懐疑論が多い²¹。

オバマ大統領はこれまで、「TPPはアメリカ国内の雇用を創出する」と国内を説得してきた。また同時に、中国がすぐに加盟できないレベルの自由貿易の国際的な枠組みを形成することで中国にヘッジをかけることができる、という戦

²⁰ 「日本経済新聞」2014年9月30日。

略的な動機も働いている。つまり、「再均衡 (rebalancing)」は、軍事と安全保障の領域に限定されず、TPPはオバマ政権の「再均衡」の中核を成すものである。ただし、中長期的に、TPPに中国を組み込むことは想定されている。中国側も、将来のTPP加盟に少なからず関心を抱いている²²。中国としては、当面のところ、より緩やかな自由貿易の拡大の枠組みとして、「東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)」と日中韓の自由貿易協定 (FTA) を推進していくことになる。

日本の安倍政権としては、TPPとRCEPの両方にかかわることから、TPPとRCEPの「橋渡し」の役割を果たすことが強く期待される。アメリカのオバマ政権としても、日本からのこうした“援護射撃”は、歓迎するであろう。ただし、TPPの締結は、次期政権まで引き延ばされるかもしれない。通商・貿易の分野での自由貿易の拡大の歴史は、国家的な争点となった北米自由貿易協定 (NAFTA) や数年間棚ざらいにされた米韓FTAのように、長いプロセスが必要なことを教えてくれるからである。貿易促進権限 (TPA) をオバマ政権は、アメリカ議会からまだ付与されていない。憲法上、通商と貿易に関する権限は、大統領ではなく、アメリカ議会にある。オバマ政権が、TPPの国際交渉と国内交渉の「2レベル・ゲームズ」で、きわめて困難な立場に立たされることは、ほぼ間違いない²³。

²¹ TPPについては、「今後数週間。安倍首相には日米合意に向け政治的リーダーシップを発揮する好機が訪れる。この機会をとらえるべきだ」という議論もある (Matthew P. Goodman, “Japan’s moment to lead on TPP,” CSIS[Center for Strategic & International Studies], 6 October 2014. [<http://csis.org/publication/japans-moment-lead-tpp>])。マシュー・グッドマン・CSIS政治経済部長は、「TPPは現行の投資・貿易ルールをグローバル・バリユーション (国境を越えた機能的分業の枠組み) 重視の21世紀的なルールに基づく国際貿易にふさわしいものへと前進させる」とも指摘している (『日本経済新聞』2014年10月4日)。

²² Shannon Tiezzi, “Will China Join the Trans-Pacific Partnership?,” *The Diplomat*, 10 October 2014.

<http://thediplomat.com/2014/10/will-china-join-the-trans-pacific-partnership/>

²³ 環太平洋経済連携協定 (TPP) のオバマ政権の政策については、ジェフリー・J・シヨット、バーバラ・コトチュウオー、ジュリア・ミュール著、浦田秀次郎監訳、前野高章、三浦秀之訳『米国の研究者が書いたTPPがよくわかる本』日本経済新聞出版社、2013年を参照。

福音派と無宗教に分極化するヒスパニック？

飯山 雅史

2014年中間選挙におけるヒスパニックの有権者数は、過去最高の2,520万人で全有権者の11%にのぼる¹。急速に選挙での存在感を高めるヒスパニック票は、これまでのところ圧倒的に民主党寄りで、今後、同党支持基盤の中核に発展していく可能性も高い。しかし、宗教的な側面を見ると、圧倒的だったカトリック人口が急減し、保守的なプロテスタント福音派とリベラルな無宗教のグループへ分極化する傾向が指摘されている。宗教グループへの所属は社会的争点への態度を通して、政党支持にも大きな影響を与えるだけに、今後、ヒスパニック票の動向を考える上で無視できない傾向といえよう。

ピュー研究所が2013年に行った大規模なヒスパニック人口に対する社会調査²によると、同年現在で3,540万人の在米ヒスパニック人口のうち、カトリックは55%、プロテスタント福音派（ボーンアゲインの経験をもつプロテスタント）は22%で、無宗教は18%だった。2010年に同研究所が行った同種の調査ではカトリックが67%で、福音派が12%、無宗教は10%であり、わずか3年間でカトリ

¹ Latino Voters and the 2014 Midterm Elections, Pew Research Center's Hispanic Trends Project (<http://www.pewhispanic.org/2014/10/16/latino-voters-and-the-2014-midterm-elections/>). 最終閲覧日付は2014年10月18日。

² The Shifting Religious Identity of Latinos in the United States, Pew Research Center's Religion & Public Life Project (<http://www.pewforum.org/2014/05/07/the-shifting-religious-identity-of-latinos-in-the-united-states/>). 最終閲覧日付は2014年10月18日。

ックが12%も減少している。

カトリック減少の理由は明確ではない。中南米各国ではカトリックが主要な宗教伝統であり、これらの地域から移民してくるヒスパニックは大半がカトリックだった。だが、中南米ではプロテスタント福音派のペンテコステ派が信者を伸ばしているほか、米国内でもペンテコステ派を含む福音派の教派が、移民に対して積極的な勧誘活動を展開していることが変化の理由として考えられる。一方、無宗教の増加に関しては、米国内でも近年無宗教人口が顕著に増加しており、このトレンドに影響を受けたものと考えていだろう。

福音派の中でもペンテコステ派は、聖書を字義通りに解釈するだけでなく、聖霊による癒やしや本人の知らない言語で突然話し出す「異言」を重視するなどのスピリチュアル系で、宗教保守主義がきわめて強い教派だ。逆に、無宗教の人々は教会にほとんど行かず聖書を信じない、最も宗教的リベラルの人々である。カトリックは両者の中間にあり、“宗教的穏健派”ともいえる教派だが、そこから最保守派と再リベラルの両極の分化していく傾向が、近年、顕著になってきたということである。

それでは、ヒスパニック社会の中でも所属する宗教教派によって、政治的、社会的争点への態度は異なってくるのだろうか、あるいは、宗教教派はあまり関係がなくヒスパニックであれば政治的、社会的争点に対して同じような傾向を示すのだろうか。

ピュー研究所の調査結果によると、同じヒスパニックでも帰属する教派によって社会的争点への態度は大きく異なる。ヒスパニックの福音派は66%が同性愛結婚反対だが、カトリックは30%が反対、無宗教は16%と明確に態度が分かれた（米国民一般では43%）。また、人工妊娠中絶はどんな時でも違法だと考える人は、ヒスパニック福音派で70%、同カトリックで54%、無宗教で35%（同40%）。この他の争点を含めて、社会的争点に関する文化戦争的な対立構造はヒスパニック社会内部にも存在し、所属教派によって態度は大きく変わっている³。

社会的争点は共和、民主両党の重要な争点基軸であり、こうした対立構造を

³ Troy Gibson and Christopher Hare, “Do Latino Christians and Seculars Fit the Culture War Profile? Latino Religiosity and Political Behavior,” *Politics and Religion*, Volume 5, Issue 1, April 2012, pp. 53-82.

表 宗教への帰属別に見たヒスパニックの政治的、社会的争点態度 (単位%)

	米国民一般	ヒスパニック				
		全体	無宗教	カトリック	主流派	福音派
同性婚反対	43	34	16	30	37	66
中絶反対	40	53	35	54	46	70
民主党支持	48	56	64	58	54	48
共和党支持	39	21	16	21	23	30
小さな政府	51	21	25	18	29	25

出所：“The Shifting Religious Identity of Latinos in the United States”から筆者作成。

反映し、ヒスパニック福音派の共和党支持率は30%で無宗教（16%）の二倍近い。逆に、民主党支持率は福音派48%に対して無宗教は64%と大きく上回り、明らかに宗教的な帰属によって政党支持が異なっている。だが、これを米国民一般（共和党支持39%、民主党支持48%）と比較すると、ヒスパニックは福音派であっても米国民一般よりは共和党支持が低いことがわかる。政党支持に関しては宗教と民族的な特徴の両方が影響を与えているといえるだろう。

これに対して、移民への福祉サービスに関係する「小さな政府」を支持するかどうか、という質問に対する態度は、宗教への帰属とほとんど関係がない。福音派と無宗教、カトリックともに支持する人は18～25%しかなく、移民社会という民族的な特徴が彼らの態度に強く影響している。

こうして、帰属する宗教教派に着目すると、ヒスパニック社会の多様性が明らかになる。そして、“宗教的穏健派”のカトリックから保守的な福音派とリベラルな無宗教への分極化が拡大していけば、多様性はさらに深化していく。ヒスパニックという枠で一律に政治的、社会的な傾向を分析することは、いよいよ困難になっていくだろう。

民主党の「盛り返し」は「メディアの方程式」か、 本当の現実か

前嶋 和弘

中間選挙まで2週間を切った今、一時期は上院での多数派確保が難しいといわれていた民主党が「一気に、盛り返している」という報道が多くなっている。つい1カ月ほど前には、共和党の地滑りの勝利が伝えられていたことを考えると、キツネにつままれたような気がするのが本音である。

民主党の「盛り返し」3つの理由

民主党の“逆襲”の根拠には次のような3つの理由が挙げられている。

まず第一の理由は、優勢だった上院選挙区のいくつかで共和党以外の保守系候補が台頭しつつあり、共和党候補が割を食うのではないか、という見方である。サウスダコタ州がこの典型的な例である。かつては共和党に所属し1970年代後半から20年以上も下院・上院議員を務めたプレスラーが無党派候補で返り咲きを狙っており、共和党候補で前同州知事のラウンズ候補から保守派の票を切り崩しつつある。圧倒的に不利だった民主党のウエイランド候補の勝機も出てきた。

同様に、ノースカロライナ州でもまったく無名のリバタリアン候補が最近の世論調査では共和党候補から5から7%の支持を奪い、劣勢だった民主党のヘーガン候補を後押しする結果を生み出している¹。ちょうどカンザス州選挙にお

けるオーマンの大躍進によって、無党派候補の動向に大きな注目が集まる中、共和党の勢いがとまっているようにもみえないではない。

民主党が復権しているようにみえる第二の理由は、10月に入ったところから、過去の世論調査データを再検討する報道が増えており、その中で、①2004年以降の上院議員選挙のほとんどでは、民主党候補は、世論調査から予想される数字より実際には多くの票を奪っている（共和党への肯定的バイアス）、②そもそも世論調査データは外れることが多い（データは当たらない）、という2つの数字が何回か報じられるようになってきている²。ただ、いずれの現象も原因については不確かなままではある。

民主党“逆襲”の第三の理由にして、おそらく最大の理由は、中間選挙が近くなるにつれて、優勢な方を批判し、劣勢な方を応援しようとする、アメリカのマスメディアの傾向がある気がしてならない。この「メディアの方程式」（メディア・スキーム）は、一言でいえば中間選挙を楽しく報じるための「競馬予想」である。「競馬予想」には「本命」や「負け馬」「ダークホース」が不可欠であり、「本命」には厳しく、「負け馬」には比較的寛容で、「ダークホース」には特に優しい。この「メディアの方程式」はハーバード大学のトマス・パターソン教授らがおもに大統領選挙の予備選挙にあてはまるものとして、繰り返し唱えてきたが、今回の中間選挙での無党派候補という「ダークホース」への注目は、方程式どおりといえるかもしれない。

民主党候補者の迷走

しかし、上述の民主党の「盛り返し」についての3つの理由はあっても、民主党や同党候補者そのものに対する求心力が戻っているかどうかというと、大きく首をかしげざるをえない。

何といても不可解なのが、上院の各激戦州における民主党候補者の戦略の

¹ 上院議員選挙ではないがフロリダ州の州知事選でもリパブリカン候補が急伸び、民主党候補を押し上げている。

² たとえば、Sam Wang, “No, Republicans Aren’t Guaranteed to Win the Senate. Here’s Why,” *New Republic*, 15 October 2014.

迷走が目立っている点である。とくに、支持率が芳しくないオバマ大統領に対して各候補がこぞって批判を展開しているのは、滑稽にすらみえる。話題となっているケンタッキー州のグライムス候補の選挙CMでは、同候補がライフルを豪快に打ち放ち、「私はオバマとは異なる（"I'm not Obama"）」という最後の決め台詞を残す。ただ、この身内からの造反には、あまりにも突っ込みどころが多い。「これまで2回の大統領選挙で誰に投票したか」という記者からの質問にグライムス候補はプライバシーを理由に黙秘し続けており、共和党の現職・マコーネル陣営に絶好の攻撃材料を提供してしまっている。

オバマ批判は他の州の民主党候補でも「逆噴射」している。ルイジアナ州のランドリュウ候補は同州の石油産業を代弁し、「代替エネルギー政策を重視するオバマ政権のエネルギー政策は間違っている」というオバマ批判を大々的に展開したが、支持率は伸びなかった。ランドリュウ候補陣営は、結局、選挙戦の終盤でキャンペーンマネージャーを更迭することになり、選挙戦のテコ入れを急いでいる。

そもそも、各種世論調査ではオバマ大統領の支持率は40%半ばで低迷しているとしても、政治的分極化もあって、いまだに民主党支持者からは8割近い支持を維持している。「オバマたたき」ではコアの支持層の離反を招きかねない。リベラル派に極端に加担することで知られているテレビキャスター、レイチェル・マドゥは民主党候補者のオバマ政権に対する批判を「非常におかしな戦略」とし、自分の名を付けた冠番組で連日、オバマ大統領の功績を讃える内容の特集を組んでおり、迷走する民主党内を象徴するような印象すら受ける。

選挙戦術の「情報集めの場」になり下がったインターネット

予備選挙の低い投票率から、投票率が史上最低になるという予想もある今回の中間選挙では、民主党にとっても、共和党にとっても、支持基盤動員が大きな鍵である。まずは投票所に潜在的な支持者を向かわせるのが最大のポイントとなっているために、①インターネットでのソーシャルメディアの情報を含めたいわゆるビックデータを徹底的に分析し、②潜在的な支持者を割り出し、③データを使ってボランティアが説得を続けるという2012年選挙からの手法が完

全に定着している。説得については、民主党なら「格差が拡大するのは共和党のせい」「共和党は女性の敵」などといった脅し文句が計量的に有効である。共和党側なら「イスラム国とエボラ出血熱を止められないのは民主党のせい」「株価の急降下はオバマが悪い」が支持基盤動員の現場での説得材料だ。

筆者も研究目的で所属しているアメリカ政治コンサルタント協会関連所属の選挙産業からは、非常に胡散臭いものを含めて、インターネットを介した選挙データ分析や活用のPR広告が送られてくる量がこの半年で大きく増えた。インターネットは、政治的な意見をめぐって有権者が能動的につながっていくような有機的な場というよりも、政党や候補者にとって有利な道具を集め、選挙戦術に利用する場としての色彩がますます強くなっている。

「メディアの方程式」と民主党候補者の迷走の影に、2014年選挙は、おそらく選挙戦術の「情報集めの場」としてのインターネットがさらに徹底的に活用されるようになってしまった選挙として、記憶されていくのかもしれない。

2014 年中間選挙後の共和党を展望する

西川 賢

2014年10月18日現在、ラリー・サバトは連邦上院で共和党の5~8議席増、連邦下院では6~9議席の増加を予想しており¹、ネイト・シルバーは連邦上院で共和党が過半数を確保する可能性を62.2%²、プリンストン選挙コンソーシアムは連邦上院・連邦下院で共和党が過半数を制する可能性を共に50%以上とする分析予想を提示している³。このように、論者によって若干の幅が見られるものの、2014年中間選挙で共和党がさらに議席を増やすとする予測が大勢を占めているように見受けられる。

ここで仮に、共和党が今回の選挙でさらに議席を増やすとする予測が正しいとすれば、それは共和党にどのような影響を与えるであろうか。

4年前の2010年中間選挙の場合、連邦下院の共和党指導部は選挙中から政策革新を狙って行動していた。共和党の新しい政策方針は選挙中の2010年9月23日、「アメリカへの誓約」("Pledge to America")と題して公表されたが⁴、連邦上院ではなお民主党が多数党であり続けていたこと、そしてオバマ民主党政権が

¹ <http://www.centerforpolitics.org/crystalball/>

² <http://fivethirtyeight.com/interactives/senate-forecast/>

³ <http://election.princeton.edu/senate-seat-history/>

⁴ 吉野孝「連邦下院議院指導部：組織化、戦略、活動」吉野孝・前嶋和弘編著『オバマ政権と過渡期のアメリカ社会—選挙、政党、制度、メディア、対外援助』東信堂、2012年、32頁。

2012年の大統領選挙で再選を果たしたことから、共和党は2010年の中間選挙で掲げた政策目標を達成できたとはまったく言い難い状況に陥った。

ジュアン・ウィリアムスは、2014年現在の共和党は「アジェンダが欠けており、統治能力がなく、オバマ大統領の足を引っ張る意外にこれといった特徴がない」と批判を受けがちだが、そうした「醜悪な評価」も中間選挙で共和党が両院多数を確保すれば解消されると主張している⁵。仮に両院で共和党が多数を確保する状況が実現した場合、ジャッド・グレッグは共和党にはより明示的な政策的指針が必要となるであろうとして、共和党議会が統治するにあたっての「単純明快で基本的なプラン」の一例を提案している。それは、税制改革、教育改革、移民政策、オバマケアの廃止・縮小、連邦政府によるエネルギー規制の緩和などを含めた具体的な政策的指針案である⁶。同様に、ジョン・ベイナード下院議長も、9月18日にAEIで行った講演で（1）税法改革、（2）政府支出の削減、（3）法律制度改革、（4）政府規制の見直し、（5）教育制度改革から構成される「アメリカの経済的基礎をリセットするための5原則」を提示した⁷。ケビン・マッカーシー共和党下院内総務も、選挙まで残すところ2週間となった10月22日、「政府のコンピテンシー」と題するメモを公表した。マッカーシーは非効率的で何の政策効果も見込めない連邦政府機関が多すぎるとして、議会共和党は政府の役割の見直し・縮小、政府規制の緩和などの手段を通じて、政府機能の改善と合理化を目指すとして主張している⁸。

11月4日の選挙結果にかなり大きく左右されることはいうまでもないが、もし仮に共和党が両院で多数を確保した場合、共和党が以上のアジェンダ実現を目

⁵ Juan Williams, "Juan Williams: Even a Senate victory won't heal GOP divisions," *The Hill*, 13 October 2014.

<http://thehill.com/opinion/juan-williams/220474-juan-williams-even-a-senate-victory-wont-heal-gop-divisions>

⁶ Judd Gregg, "Judd Gregg: A positive agenda for a GOP Congress", *The Hill*, 15 September 2014.

<http://thehill.com/opinion/judd-gregg/217671-judd-gregg-a-positive-agenda-for-a-gop-congress>

⁷ <http://www.speaker.gov/video/full-text-five-points-resetting-america-s-economic-foundation>

⁸ "Read McCarthy memo," *The Hill*, 22 October, 2014.

<http://thehill.com/blogs/floor-action/house/221567-read-mccarthy-memo>

指して何らかの行動に打って出てくる可能性は小さくないであろう。

「積極的なアジェンダがなくても中間選挙は勝てる……中間選挙ではノーを突きつける政党でよいのだ」——そう主張するのはチャールズ・クラウトハマーである。彼はワシントン・ポスト紙に寄稿した論考の中で、2014年中間選挙後の共和党について次のような見方を提起している。クラウトハマーは、2014年の選挙で共和党が両院で多数を確保した場合、共和党は自らの理念に基づいて、これまで下院を通過しながら民主党多数の上院で阻止されてきた税法改革、キーストンXLパイプライン敷設、国境警備強化、エネルギー規制の緩和、オバマケアの縮小・廃止などの法案成立を目指して立法活動を展開していけばよいとする。仮にそれらの立法が大統領の署名を経て成立すればそれでよし、オバマ大統領がそれら法案に拒否権を行使したとしても、その政治的責任は大統領が一身に負うこととなり、結果的に共和党を利する結果となる。2016年の大統領選挙ではオバマ大統領が拒否権を発動した法案をそのまま党綱領に掲げて戦えばよい。2014年選挙後の共和党は2016年の選挙に向け、有権者にアピールするまたとない機会を得るであろうというのが、クラウトハマーが提示するきわめて楽観的な共和党の展望である⁹。クラウトハマーは以下のような一節で論考を締めくくっている。

共和党へのメモ：まずは上院選挙で多数を確保せよ。そしてアジェンダを立法化し、敢えてオバマ大統領に拒否権を行使させよ。アメリカに共和党の理念を見せるのだ。それをそのまま2016年〔の大統領選挙〕に国民に提示せよ。

だが、仮に共和党が予想通り両院で多数を確保したとしても、以上のようなアジェンダを問題なく立法化できるとは限らないのではないか。少なくとも、以下の二点が共和党にとって大きな懸念事項になっているように思われる。

第一に、2010年の中間選挙後における歳出削減をめぐる対立の過程で表面化したように、共和党内部には党内規律が存在しておらず、エスタブリッシュメ

⁹ Charles Krauthammer, "Charles Krauthammer: The real reason winning the Senate matters," *The Washington Post*, 2 October 2014.

http://www.washingtonpost.com/opinions/charles-krauthammer-the-real-reason-winning-the-senate-matters/2014/10/02/b1423b66-4a5d-11e4-a046-120a8a855cca_story.html

ントが多数を占める指導部と茶会系議員との間にとくに深刻な意見の対立が存在する¹⁰。ティーパーティー（茶会）系議員の政治戦略については、

自分の頭に銃を突き付けて「言うことを聞かなければ撃つぞ！」というようなもので、そのような戦略はうまくいくはずのないことは共和党内でも多くの人はわかっていたし、今後もそのような戦略は通用しない。しかし、一部のティーパーティー議員は自らの選挙のことだけを考えて行動し、その他の共和党議員たちも次の議会選挙の予備選挙で勝つことを考えて結局あのような事態になり、共和党は自ら大きな墓穴を掘ることになった。

という専門家の意見も存在している¹¹。2010年の中間選挙では主としてエスタブリッシュメントか茶会系の共和党下院議員候補が当選する傾向が見られたが、2014年の中間選挙では民主党優位の選挙区で戦っている共和党下院議員候補が少なくない。すなわち、それらの選挙区から、中道寄りの政治姿勢をとる「穏健派共和党下院議員」が新たに当選を果たすことも考えられる。そうなれば、エスタブリッシュメント、茶会派、そして穏健派に三分裂した選挙後の共和党は、政策実現に向けた党内の意思統一や一貫した戦略形成を保つことがよりいっそう困難になるとの観測も示されている¹²。

第二に、第一の点とも関連するが、下院共和党指導部（特にペイナー議長のリダーシップ）に対して、党内から不満が依然として熾りつづけている点も共和党にとっては懸念材料であろう。2015年1月に行われる下院議長選挙ではすでに共和党内でペイナー議長のリダーシップに不満を抱く勢力が議長の解任を企てていると噂されており、対抗馬としてジェブ・ヘンサーリング議員やラウル・ラブラドール議員の名前が取り沙汰されはじめている¹³。

¹⁰ 吉野孝「連邦下院議員指導部：組織化、戦略、活動」吉野・前嶋編著『オバマ政権と過渡期のアメリカ社会—選挙、政党、制度、メディア、対外援助』194頁。

¹¹ 山岸敬和『アメリカ医療制度の政治史：20世紀の経験とオバマケア』名古屋大学出版会、2014年、307頁。

¹² Billy House, "Coming Soon to the House GOP: More Moderates?," *National Journal*. <http://www.nationaljournal.com/congress/coming-soon-to-the-house-gop-more-moderates-20140930>

¹³ Scott Wong, "Conservatives plot to oust Boehner," *The Hill*, 24 September 2014. <http://thehill.com/homenews/house/218725-conservatives-plot-to-oust-the-speaker>

2014年の中間選挙の結果次第では、共和党がアジェンダ実現を目指してより積極的な行動に出てくる可能性は小さくないであろう。ただし、共和党は党内にいくつかの不安材料を抱え続けている状況にあることも確かであり、「強行突破」を図れば自滅を招きかねない状況でもある。

基本的には共和党が有利な意外な接戦…… そして避けてもらいたい事態

中山 俊宏

共和党がかなり有利なはずの今年の中間選挙だが、民主党が予想外に粘っている。最終的には共和党が多数派を奪還する可能性の方が高いが、いくつか想定外の状況が発生しており、僅差で共和党が勝利という見方が優勢な状況だ。

焦点はもっぱら多数派がひっくり返る可能性のある上院だが、下院も意外に大事だ。下院の議席数は435議席、現在は233対199で共和党がおさえている。民主党がこの構図を覆す見込みはなく、共和党が議席数を増やすのは確実とされている。少なく見積もって一桁半ば、場合によっては二桁に届くとの見方もある。トスアップ州は、クリスタルボールだと14、クック・ポリティカル・レポートだと17だ(いずれも10月19日現在)。仮に共和党が議席を10以上増やすことになれば、1990年代半ばから2000年代にかけての下院における共和党の多数派よりも安定した多数派ということになる。

こうなると、2016年が民主党にとって有利な年になったとしても下院で多数派の地位を奪還するのは至難のわざということになる。50議席以上の差を覆すには、ちょっとした「風」ではどうにもならないだろう。ということで民主党は、下院でも粘りを見せなければならないが、当然、上院でかろうじてでも多数派を維持することの方に意識を集中させざるをえない。上下両院で少数派というのはなんとしても避けたいところだ。

今回の上院の改選議席数は36、うち民主党の議席は21で共和党が15である。現

在の勢力バランスが、民主党と民主党と組むインディペンデントで55議席、共和党が45議席なので、共和党は6議席増やすことができれば、51議席で多数党になる。ファイブ・サーティー・エイトによれば、62.2%の割合で共和党が多数派になると予測している（10/19日現在）。ちなみにファイブ・サーティー・エイトの数字は一番低い数字で、ワシントンポスト紙は95%という数字をはじめ出している。トスアップ州の数はクリスタルボールによれば4州、クック・ポリティカル・レポートだと10州だ。現在民主党が保有している議席のうち、元来レッド・ステートであるウェストバージニア州、モンタナ州、サウスダコタ州は難なく奪還可能と位置づけられていたため、クック・ポリティカル・レポートがトスアップ州と分類している10州の中で民主党が保有している7州のうちの3州とれば、共和党多数派議会の成立ということになる。

共和党にとっては、楽勝のようにも見えるが、個々に見ると予想外の接戦を強いられている。保守王国のカンザス州では、共和党の長老議員（年をとっているだけとの悪評もあるが）のパット・ロバーツが、インディペンデントのグレッグ・オーマンに接戦を強いられている。カンザス州では民主党の候補が出馬を途中断念し、その支持者がオーマン支持にまわったため、想定外の展開になっている。カンザス州で、共和党以外の議員が最後に当選したのは、1932年のことだ（池原麻里子「上院多数党のカギを握るカンザス州」[本書48-51頁]を参照）。

ケンタッキー州では、上院少数派院内総務のミッチ・マコーネルが、齢35歳のアリソン・グライムズ州務長官から挑戦を受けている。さすがにマコーネルがわずかのリードを保っているが、予想外の接戦で注目を集めている州のひとつでもある。あと2008年の大統領選挙のオバマ風によって当選したレッド・ステートの民主党の上院議員たちも、意外に健闘している。ノースカロライナ州のケイ・ヘーガン、アーカンソー州のマーク・プライヤー、ルイジアナ州のマリー・ランドリュエだ。とくにヘーガンの健闘ぶりは民主党としても予想以上だったようだ。アラスカ州のベギッチもかなり脆弱な現職と見られていたが、世論調査の誤差内でどうにか持ちこたえている。さらに共和党の現職のチャンブリス上院議員が引退するジョージア州のオープンシートも接戦だ。ジョージアは、2008年と2012年の大統領選挙において、オバマではなく共和党の候補が勝

利をおさめているレッド・ステートだが、州民にとってはなじみ深いサム・ナン上院議員の娘、ミシェル・ナン候補が善戦している。さらに、共和党がすでに事実上奪還したと思われていたサウスダコタ州でも、インディペンデント候補が善戦し、不透明感が増している。ただし、2008年と2012年にオバマに票を投じ、現在は民主党の議席であるアイオワ州とコロラド州では、民主党が厳しい戦いを強いられ、共和党の候補がわずかながらリードを保っている。民主党が多数党の地位を守りたいならば、この二つの州は落とせない。

しかしである。実は州ごとに行われている世論調査はあまりあてにならない。ローカル紙の記者は、自社が行う世論調査をベースに記事を書いているが、本人たち自身、あまりあてにならないことを認めている。アラスカ州やサウスダコタ州などの人口が密集していない州の調査ほど、精度は特に低い。唯一精度が高い選挙キャンペーン自身が行っている世論調査は、選挙戦を有利に進めるためのツールとして、その結果が選択的に開示されることはあるが、通常、外部からはアクセスできない。こうして見ると、基本的な構図は、「共和党が優位を保ちつつも、民主党がどうにかくらくらいつている」というのが選挙を2週間後に控えての状況といえるだろう。つまり、共和党が勝利をおさめても、民主党がかろうじて多数派を維持しても、どうにか説明がつくような状況であり、結局は当日にならないとわからない、「基本的には共和党が有利な意外な接戦」ということだ。

しかし、今回は、個々の州で起きていることを上回る想定外の事態が発生する可能性がある。それは11月4日の投票日の夜になっても、どちらが多数党になるのがすぐには明らかにならないという事態が発生しうるからだ。それは、現在接戦が繰り広げられているルイジアナ州とジョージア州では、いずれかの候補が投票総数の50%プラス1票以上得票していなければ、決選投票を行って勝者を確定することになっており、ルイジアナ州では12月6日、ジョージア州では明年1月6日までそれが行われなからだ。ルイジアナ州ではティーパーティー（茶会）系の候補が、ジョージア州ではリバタリアン党の候補が出馬しており、民主党と共和党の間で接戦が繰り広げられているだけに、わずかの得票でも、決選投票という事態を引き起こす可能性がある。さらに、カンザス州とサウスダコタ州（繰り返しになるが両州とも共和党の強い州である）では、インディペ

ンデントが善戦しており、仮にインディペンデントが勝利した場合、民主党、共和党のいずれとコーカスするのか、現段階では兩人とも態度表明をしていないという事実が事態を複雑にしている。また接戦が繰り広げられている州が多いため、再集計という事態も十分に考える。仮にこのような結果になれば、選挙の結果やむをえないということになろうが、国内外で多くの深刻な事態が発生している時期に、アメリカの連邦議会において、ある種の政治的空白が生じることになる。できればこのような事態は避けてほしいものである。

オバマの「カトリーナ」?

——「オクトーバー・サプライズ」としてのエボラ熱

渡辺 将人

選挙直前に発生して結果に影響を与える10月危機を「オクトーバー・サプライズ」と称する。文字どおり「サプライズ」なだけに、何が発生するか、予測が正確だったことはない。2012年大統領選では10月サプライズとしてイラン核脅威をめぐる危機が囁かれていたが、代わりに東部海岸をハリケーン・サンディが襲った。10月とその近辺に発生する危機を指すのは言うまでもないが、「予期されていなかった要因」が争点に転じることも意味することがある。これまでオバマには、この手の直前の意外な「サプライズ」が追い風になってきた。振り返れば、オバマがヒラリー・クリントンの対抗馬として民主党の有力候補になれたのは、2006年中間選挙で民主党が勝利したからだ。リベラル派のペロシが下院議長として実権を握って、オバマ擁立に弾みがついた。2006年の共和党敗北にはハリケーン・カトリーナが大きな影響を与えた。「カトリーナ」は2005年8月末の発生で厳密には10月サプライズではなかったが、翌年11月まで影響が尾を引くほど、ブッシュ政権への対応の不満は大きかった。2008年大統領選では、オバマは本選で金融危機の発生に助けられた。そして2012年の再選選挙では、前述のようにハリケーン・サンディへの迅速な対応で自然災害を追い風に変えている。

しかし、2014年中間選挙では、いよいよオバマの直前危機に助けられるパターンも危うくなっている。今回も10月危機への見通しは立たなかった。夏の段

階では、ミズーリ州ファーガソンの射殺事件が引き起こす人種対立かとも思われたし、パレスチナ情勢も緊迫していた。そして「イスラム国」とシリア空爆の成り行きが、2014年の「直前危機」ではないかと思われた。だが、直前2週間から1週間の秒読みに入った現在、エボラ出血熱が2014年の10月危機として表面化し、オバマにとっての「カトリーナ」になるのではないかとすら言われている。この危機は短期的にはオバマに不利に、共和党に有利に働いているからだ。短期的にと書いたのは、各国でワクチンの開発が進められている中、オバマ政権が感染の拡大を食い止めた上に、撲滅にも糸口をつけられれば、2016年までには「成果」に転換できる可能性はゼロではないからだ。残り2年でできることが少ない中、オバマのレガシーづくりの想定課題の1つにもなる。しかし、目前に迫った中間選挙に対しては、プラスの要因に転化できる公算は低い。

悪夢の子兆は、9月30日に疾病予防管理センター（CDC）が、テキサス州でリベリア人男性の感染が確認されたと発表したことだった。大統領は10月6日に「アメリカでの流行の可能性はきわめて低い」と述べ、国民を安心させた。しかし、リベリア人男性が8日に亡くなったことで風向きが激変した。世論調査にもそれは歴然と表れている。10月2日から5日に調査が行われ、6日に発表されたピュー・リサーチ・センターの調査では、アメリカでのエボラ熱の流行阻止について連邦政府に「きわめて大きな信頼」を抱いている人が20%、「ある程度の信頼」を寄せているが38%、「あまり信頼していない」が24%、「まったく信頼していない」が17%で、過半数が一応政権の対応を信頼していた様子がうかがえる¹。ところが、リベリア人男性の死亡後には一転する。10月16日から19日までに行われ20日に発表されたABC NEWSと「ワシントン・ポスト」の調査では、オバマ政権のエボラ熱への対応は満足が41%、不満が43%で、不安が過半数となった。政党帰属意識ごとに見ると、民主党支持者でオバマ政権の対応に満足しているのが55%で、なんとか過半数は超えているものの、民主党支持者

¹ Pew Research Center, "Most Are Confident in Government's Ability to Prevent Major Ebola Outbreak in U.S.," 6 October 2014.

<http://www.people-press.org/2014/10/06/most-are-confident-in-governments-ability-to-prevent-major-ebola-outbreak-in-u-s/>

でも33%は不満を抱いている。共和党支持者は不満51%、満足28%とちょうど民主党の反応と逆で、党派性も無関係ではない。だが、オバマ政権が慎重な構えの西アフリカとの往来禁止については、同調査で全体の67%が禁止に賛成しており、政権の判断と世論は必ずしも一致していない²。

突然10月サプライズとして争点に浮上したエボラ熱で民主党が反撃可能なポイントが少なく、共和党が医療関係の予算を削減した、という論点に留まっている。実際、アメリカ国立衛生研究所（NIH）のエボラ熱関連のワクチンの予算は2010年から2014年までの間に1,900万ドルも減少している。しかし、共和党は同研究所と疾病予防管理センターでの研究は、無駄が多かったとの批判で応戦している。ランド・ポールは、衛生研究所の多くの予算が、猿の大半が右利きであるとか、折り紙コンドームの開発などに割かれていて、無駄があったと強調している。各地の選挙戦でも、エボラ熱は争点化しており、アイオワ連邦上院選挙では終盤戦のテレビ討論で、共和党候補のジョニ・アーンストが、エボラ熱への対応の遅さを批判したのに対して、民主党候補のブルース・ブレイリーは、アーンストが政府閉鎖に賛成したティーパーティー（茶会）寄りの姿勢を引き合いに、疾病予防センターや国立衛生研究所に対する予算削減を強く批判した。コロラド州のマーク・ユードルも共和党の予算削減を批判する戦術を採用している。

懸念されたオバマの遊説中止による悪影響はあまり出ていない。2014年サイクルにおけるオバマの支援効果の減退は出身地のハワイでまず証明されてしまった感があった。民主党予備選では、知事選でオバマの両親ときわめて近い関係にあり「オバマ派」の象徴だったニール・アバクロンビーが敗北した。連邦上院選ではオバマのプナホスクールの後輩でやはり典型的な「オバマ派」のブライアン・シャーツが、「延長戦」の末なんとか勝利したものの、コリー・ハナブサとの票差はわずかで一時は危うかった³。また、ジョナサン・マーティンが指摘しているように、今回の選挙でオバマの応援を望んでいるのはリベラル

² “October 2014 Washington Post-ABC News Poll: Concern over Ebola epidemic in United States,” *Washington Post*, 20 October 2014.

http://www.washingtonpost.com/page/2010-2019/WashingtonPost/2014/10/14/National-Politics/Polling/release_366.xml

な州ばかりで、アーカンソーのマーク・プライヤーに代表される保守寄りの州ではオバマを避ける傾向がある⁴。コロラド、ノースカロライナ、ヴァージニアなど2008年のオバマ勝利に貢献した州でも同様の傾向で、オバマの応援を求めている。国内問題に取り組むべきだというオバマへの厳しい注文も周辺から出ていたことで、オバマにとってはワシントンに残ってエボラ熱対策に取り組むことは、「国際問題」としてではなく、エボラ熱を「国内問題」として扱い、国民の安全確保に邁進するアピールにすることとなったのは皮肉だ。

オバマ政権は感染者に対して適切な治療を施して回復させ、その姿を国民に見せることで、民主党側が「共和党が煽っている」と批判するパニックを抑制し、政権への信頼を上向かせる狙いだ。2次感染した2人の看護師のうち1人は無事回復し、ホワイトハウスで大統領がハグをしてみせた。「大統領が接触して問題ないほどに治癒する病気」という安心感を与える一定の効果はあっただろう。しかし、なにぶん選挙まで時間がない。死亡者はリベリア人の入国者であったが、アメリカ人の犠牲、感染事例が拡大する事態に陥った際には、世論を落ち着かせることは困難であろう。ニューヨークでは医師の感染が確認されたが、ニューヨーク州とニュージャージー州がエボラ熱の患者と接触した渡航者を強制隔離する動きに出ている。州独自の素早い措置が、州民の不安感と安心感、どちらを増幅するのかは未知数だ。今後、どの州で感染者が出るのかも、直前の選挙民の不安と票に影響を与えるだろう。また、エボラ熱への関心はアフリカ系、ヒスパニック系の間で高く、マイノリティ向けアウトリーチとしてもエボラ対策の成否が、オバマと民主党への信頼への意外な分岐点になるかもしれない。

³ 以下を参考。渡辺将人「2014年ハワイ州知事選挙：民主党予備選挙 現地報告」東京財団「アメリカNOW」第118号、2014年9月22日 (<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1336>); 渡辺将人「2014年ハワイ州選出 連邦上院選挙：民主党予備選挙 現地報告」同第119号、2014年10月24日 (<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1357>)。

⁴ Jonathan Martin, "In This Election, Obama's Party Benches Him", *New York Times*, 7 October 2014.

再選で苦戦する州知事たち

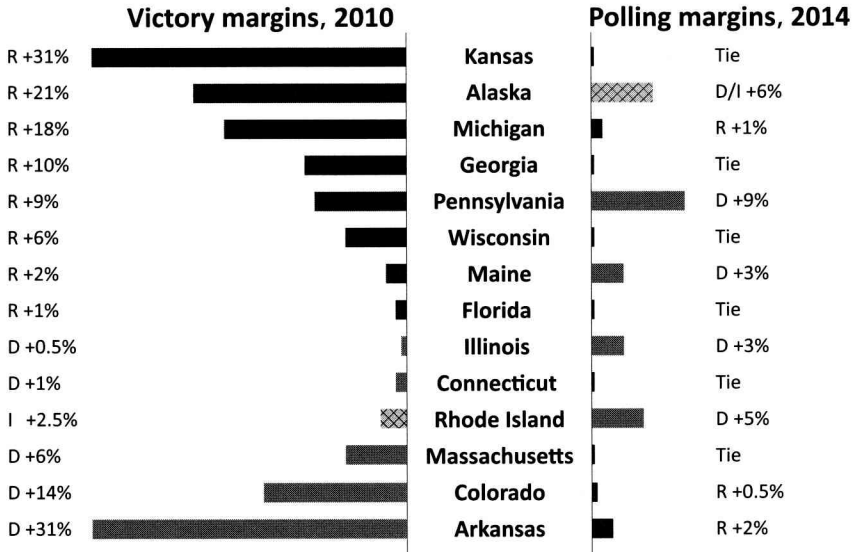
池原 麻里子

共和党が連邦議会下院では2桁で議席を伸ばすことが確実視され、上院も多数党になるかどうか注目されているが、今年の州知事選挙では例年になく多くの現職が、再選を目指して悪戦苦闘している。オープンシートを含む36州での選挙のうち、すでにニール・アバクロンビー（民・ハワイ）が予備選挙で敗北し、トム・コーベット（共・ペンシルバニア）の敗北が確実視されているほか、10あまりの州¹でトスアップ状態となっているのだ。通常、中間選挙では州知事選挙でも議会同様、野党からの当選者が増えることが多く、1994年には共和党州知事が11人、2006年には民主党州知事が6人、2010年には共和党州知事が6人増えたのだが、今年は特に共和党候補が苦戦していることが興味深い。その状況は2010年と2014年を比較した次のグラフを見ると一目瞭然である。

全体的に共和党、民主党両党の州知事が悪戦苦闘しているのは、レッド・ステート、ブルー・ステート両方で有権者の不満が募っているせいだ。景気が回復してきたといっても、過去4年失業率は高い状態が続き、賃金も上昇していない。多くの州知事たちは財政赤字を引き継いだため、共和党州知事はおもに予算カット、減税で対応したが、教育予算カットなどは有権者に支持されない。民主党州知事は大幅な予算カットはせず、増税による財政均衡を試みた。

¹ *Real Clear Politics*は2014年10月20日時点で、14州をトスアップとしている。

図 1 Close races and party changes



出所：The New Republic, 2014 Midterms, “The Data Favors Democrats”²

共和党州知事については、2010年にミシガン、オハイオ、ペンシルバニア、ウイシコンシンといった中西部で民主党から職を勝ち取ったが、その後統治に苦勞しており、オハイオのジョン・ケイシック以外は再選が危うい。そして、共和党のドグマを施行した知事は再選に苦勞している。8人の再選が危うい知事は、ミシガン州知事を除く全員が医療保険制度実施に反対、または抵抗した。これはニューメキシコ、オハイオ、ネバダの医療保険制度を受け入れた知事が楽勝しそうなのと対照的だ。

² Sam Wang, “The Data Favors Democrats: A bright spot emerges ahead of the midterms,” *New Republic*, 21 October 2014.

http://www.newrepublic.com/article/119926/2014-midterm-elections-republican-wave-wont-include-governorships?utm_source=Sailthru&utm_medium=email&utm_term=TNR%20Daily%20Group%20B&utm_campaign=TNR%20Daily%20Zephyr%20with%20LiveIntent%20-%20Oct%202014%201%20pm

表1 州知事選の全体の状況

	共和党22州	民主党14州
確実に民主党		カリフォルニア ニューヨーク バーモント
おそらく民主党	ペンシルバニア	ミネソタ オレゴン
民主党寄り		(メリーランド) ニューハンプシャー (ロードアイランド)
トスアップ	フロリダ ジョージア カンザス メイン ミシガン ウイスコンシン	コロラド コネチカット (ハワイ) イリノイ (マサチューセッツ)
共和党寄り	アラスカ (アリゾナ)	(アーカンソー)
おそらく共和党	アイオワ ニューメキシコ サウスカロライナ (テキサス)	
確実に共和党	アラバマ アイダホ (ネブラスカ) ネバダ オハイオ オクラホマ サウスダコタ テネシー ワイオミング	

※カッコ内は任期制限等によるオープンシート
出所：Cook Political Reportを参考に作成。

トスアップ州の状況

(1) 共和党州知事が現職の州

フロリダ

リック・スコット州知事に対し、チャーリー・クリスト元州知事0.6パーセンテージ・ポイント³で優勢。スコットはビジネスマンで、政治家の資質に欠けて

おり、第一期は問題が多かった。元共和党州知事として成功したクリストは、2010年上院選で無所属となり、2012年に民主党に参加。

ジョージア

ネイサン・ディールが挑戦者ジェイソン・カーター州上院議員（カーター元大統領の孫）に若干リードしている。どちらも50%を超えそうにないため、決選投票となる可能性がある。

カンザス

サム・ブラウンバック州知事は、挑戦者ポール・デイヴィス下院議員に3.6パーセンテージ・ポイントも劣勢。2010年には圧勝したが、中絶禁止法や芸術支援予算カット、大幅減税などの超保守的政策が問題視されている。デイヴィスは人気がある穏健派の下院議員で、ブラウンバックに不満を抱くカンザス州の共和党政治家100名以上からの支持を得ている。

メイン

ポール・ルパージュは2010年、候補3人中、38%の票を獲得して当選したが、保守アジェンダで有権者の支持を失った。マーク・ミショー下院議員が優位ではあるが、今回も無所属エリオット・カトラーの存在があるため、当選確実とはいえない。

ミシガン

リック・スナイダー州知事が、マーク・ショイヤー元下院議員に多少、優位にある。スナイダーはビジネスマンとしての経験を活かし、イデオロギー政治は行わなかった。経済は改善し、失業率も下がった。しかし、年金生活者に増税し、企業税をカットしたことなどが批判されている。

ペンシルバニア

トム・コーベットは教育予算カットやペン州立大学スキャンダルが問題視され、落選がほぼ確実視されている。ビジネスマンのトム・ウルフが圧倒的（11パーセンテージ・ポイント）優勢である。

ウィスコンシン

スコット・ウォーカー州知事に対して、企業家メアリー・バークは劣勢（1.8

³ 以下、*Real Clear Politics*平均。

パーセンテージ・ポイント)。ウォーカーは保守政策を推進し、中道、穏健派共和党有権者の支持を失った。とくに、州職員の労組交渉権限を奪ったことから、米歴史上、初めてリコール選挙を生き延びた州知事として名を残した。また2016年に大統領選に出馬する野心を抱えている。しかし、パークはウォーカーの弱点を自分に有利に使うような選挙活動を展開できていない。

(2)民主党州知事が現職の州

コロラド

ジョン・ヒッケンルーパー州知事に対し、挑戦者ボブ・ボープレス元下院議員が0.5パーセンテージ・ポイント優勢。コロラド州は昨年、マリファナが合法化されたことで注目を浴びた。そもそも州知事は合法化に反対だったが、最終的に施行したため、共和党と社会穏健派に批判されている。

コネチカット

ダネル・マロイ州知事に対し、トム・フォーリー元駐アイルランド大使が優勢（2.3パーセンテージ・ポイント）。そもそも2010年にも両候補が対決したのだが、マロイは6,500票以下の僅差で当選。伝統的に民主党優勢なコネチカットで、元ビジネスマンのフォーリーは裕福な民主党有権者の支持を集めることに成功している。

イリノイ

パット・クイン州知事は、挑戦者ブルース・ラウナーに対して1.5パーセンテージ・ポイントのリード。クインは2010年に僅差で当選したが、財政問題に対応できず、民主党よりのイリノイで苦戦している。ラウナーはプライベート・エクイティ経営者で、経済状況と教育制度を改善するというメッセージが有権者の支持を集めている。

ハワイ

現職ニール・アバクロンビーは、民主党予備選挙でデイヴィッド・イゲ州上院議員に敗北。そもそも民主党が圧倒的に強い州で、イゲはデューク・アイオナ（共）より優位（3.6パーセンテージ・ポイント）。無所属のムフィ・ハネマンの支持率が下がった分、イゲの支持が伸びてきた。

マサチューセッツ

オープンシートの州で、マーサ・コークリー州司法長官（民）が、ヘルスケア会社社員のチャーリー・ベーカー（共）に0.5パーセンテージ・ポイント、優位。マサチューセッツはデュヴァル・パトリックやマイケル・デユカキスのようなりべラル民主党员、およびミット・ロムニーのような穏健共和党员を州知事に選出してきた。今回は、銃規制などいくつかの有権者を二分する問題が勝敗を決めることになると思われる。

次の表で明らかのように、現職が再選する確率は近年の傾向として高くなっている。一般的に、州知事選挙で有権者は、職、交通、教育といった地元で最優先となっている 이슈に基づき、判断し、外交政策などは問題とならない。リーダーシップや管理能力が重視される。

しかし、今年も国民の3分の2が「国が間違った方向に進んでいる」と感じていることから、大統領や州知事に責任を求めているようである。また、過去最高1960年の28人という数字を超える36人の現職が再選を目指しており、50州の79.1%の国民がその民意を表明するチャンスとなっている。

2016年大統領選挙出馬に野心を抱く共和党州知事は、まず再選されなければならない。また国民79.1%の投票行動は、接戦になることが確実視される2016年大統領選挙の行方の指標にもなることから、州知事選も目が離せない。

表2 現職州知事再選結果（1960年～）

年	民主		共和		現職再選率 %
	再選目指す現職	再選数	再選目指す現職	再選数	
1960	8	4	6	4	57.1
1962	13	8	13	7	57.7
1964	11	9	3	3	85.7
1966	14	7	8	8	68.2
1968	7	5	7	5	71.4
1970	6	6	18	11	70.8
1972	4	4	5	3	77.8
1974	15	13	6	3	76.2
1976	4	3	3	2	71.4
1978	12	9	9	7	76.2
1980	8	5	2	2	70.0
1982	14	13	10	6	79.2
1984	3	2	3	2	66.7
1986	12	10	5	5	88.2
1988	3	3	6	5	88.9
1990	12	10	11	7	73.9
1992	4	4	0	0	100
1994	11	7	10	10	81.0
1996	4	4	3	3	100
1998	7	7	17	15	92.0
2000	4	4	2	1	83.3
2002	5	2	11	10	75.0
2004	3	2	3	2	66.7
2006	13	13	13	12	96.2
2008	4	4	4	4	100
2010	7	5	6	6	84.6
2012	4	4	2	2	100
2014	9	?	19	?	?

出所：Crystal Ball Researchのデータを参考に作成。

選挙終盤の要となる支持基盤動員戦の諸相

細野 豊樹

注目の連邦議会上院選の終盤では、接戦州の多くで共和党の優勢が伝えられる。こうした中、共和党上院選対委員会事務局長が記者ブリーフィングにおいて、早くも連邦上院で多数を確保できるとの見通しを、確信をもって語ったと報じられている¹。ただし、民主党候補による逆転のチャンスが残された州も多く、民主党候補の追い上げを示す直近の世論調査もみられる、という状況である。

接戦州における終盤選の決め手は、大統領選挙では投票するが中間選挙は棄権しがちな、政治的関心があまり高くない支持者（drop-off voters）を、投票所に引っ張り出す「地上戦」である。民主党のオバマ陣営は、2008年と2012年の大統領選挙で、こうした支持基盤動員戦術を極めた。これを連邦議会に適用するのがBannock Street Projectである。この名称は、2010年中間選挙で支持基盤動員を試行したコロラド州上院選の選挙事務所があったデンバー市のストリート名にちなんでいる。2014年選挙では、10州での支持基盤動員に向けて約4,000人を雇用し6,000万ドルを投じる取組みだとされる²。2012年の選挙で「地上戦」

¹ Philip Rucker, "As midterm campaigns enter stretch run, Ebola and other twists set stage for drama," *The Washington Post*, 18 October 2014.

² Ashley Parker, "Democrats Aim for a 2014 More Like 2012 and 2008," *The New York Times*, 6 February 2014.

に負けた共和党も、民主党に追いつくための取組みを精力的に進めている。

動員戦術を研究する際の問題は、データの乏しさである。メディアによる選挙情勢の定性データおよびマンパワー、資金等の数量データのいずれもあまり出てこない。そこで、限界はあるものの、以下では州政府や連邦政府の公開データから、「地上戦」の動向について多少なりとも推測する手法につき考察したい。基本的な数字として接戦各州の中間選挙投票率およびマイノリティーの割合を概観した上で、興味深くかつ対照的なコロラドとノース・カロライナを対比してみたい。

2014年中間選挙でも、2008年および2012年大統領選挙と同様に、民主党の中核支持基盤である非白人のマイノリティー（黒人、ヒスパニックなど）、女性および若者の動員が鍵となる。終盤においてとくに注目したいのが、マイノリティーの動向である。表1は支持基盤動員戦の観点から注目される接戦州である。18歳以上の投票年齢人口に占めるマイノリティーの割合が高い州が多い。マイノリティーの割合の比率が特に大きいのは、黒人が多い南部である。表1の接戦州では、アーカンソー、ノース・カロライナおよびルイジアが該当する。これら南部諸州は、いずれも投票率が低い。それは、裏を返せば州の投票率に伸びしろがある、すなわち有権者動員により投票率を高める余地が残っているということである。対照的にコロラド、アラスカといった投票率が高い州は、伸びしろが小さいといえる。

民主党の候補が善戦していて、マイノリティー動員の帰趨が特に注目される州は、ジョージア、ノース・カロライナ、コロラドおよびアラスカである。以下ではコロラドとノース・カロライナを取り上げて、州政府の有権者登録データなどが、「地上戦」の動向を推定する指標となりうることを示したい。

コロラドは、当初は民主党現職のマーク・ユーダル候補が優勢であったが、中盤以降は逆転されていた。直近の複数の世論調査がユーダルの追い上げを示しており、終盤での「地上戦」の帰趨から目が離せない。ユーダル陣営が支持基盤動員に力を入れていることは、メディアで報じていられている³。

³ Reid Wilson, "With a win on the line in Colorado, Democrats hope to mail it in," *The Washington Post*, 12 September 2014.

表1 接戦州の中間選挙投票率、マイノリティーの割合および有権者動員の特記事項

州	2010年投票率	黒人 (%)	ヒスパニック (%)	先住民 (%)	有権者動員における特記事項
アラスカ	52.1%	3.1%	4.3%	13.2%	共和党優勢だが、過疎地での民主党支持基盤動員によるサプライズの可能性が残る
コロラド	50.6%	3.7%	13.6%	0.6%	民主党候補が世論調査での劣勢を、支持基盤動員と郵便投票制度の導入で挽回できるかに注目
アイオワ	50.0%	2.3%	2.3%	0.2%	接戦なので、終盤での支持基盤動員が鍵
ケンタッキー	42.4%	7.4%	1.3%	0.2%	民主党の上院選対委員会は同州での広告を打ち切っており、黒人票が伸びても厳しい
ジョージア	39.9%	30.5%	3.4%	0.2%	終盤での民主党候補の追い上げを示す世論調査もあり、黒人の投票率に注目
ノース・カロライナ	39.2%	21.5%	2.8%	1.1%	僅差ながら民主党候補が一貫して優勢を保ってきたが、共和党候補の追い上げを示す最新の世論調査もあって、黒人票の動向が注目される
ルイジアナ	39.0%	30.6%	2.6%	0.6%	オバマ大統領と距離を置く民主党現職が、支持基盤の黒人を動員するのは困難
アーカンソー	37.5%	14.9%	2.5%	0.6%	共和党候補が一貫して優勢だが、民主党候補が粘りをみせている
全米	41.0%	12.1%	11.2%	0.7%	

備考：2010年中間選挙の有資格者投票率（Voting Eligible Population[VEP]）の出典は、Michael P. McCormick准教授のUnited States Election Project (www.electproject.org)。

投票年齢人口（Voting Age Population[VAP]）に占めるマイノリティーの比率は、連邦政府国政調査局（Census Bureau）のCurrent Population Surveyの2008-2012年の推計値（“Voting Age Population by Citizenship and Race [CVAP]” [www.census.gov/rdo/data/voting_age_population_by_citizenship_and_race_cvap.htm]）。

支持基盤動員の第一フェーズは、転居等で未登録の支持者の有権者登録である。コロラドにおける2014年2月をはじめから10月までの、支持政党別有権者登録の変化は、表2のとおりである。

一見すると民主党支持で登録する有権者数が減っており、対照的に1.4%増えている共和党が優勢に見える。しかし、重要なのは「支持政党なし」が4.3%と大幅に伸びていることである。支持政党なしには、民主党寄りと共和党寄りが

表2 コロラド州の支持政党別有権者登録の増減

	民主党	共和党	支持政党なし
2月3日現在	896,539	935,765	989,473
10月1日現在	894,332	949,029	1,032,290
増減(登録者数)	-2,207	13,264	42,817
増減(%)	-0.2%	1.4%	4.3%

備考：コロラド州政府州務長官公式サイトから筆者が集計。

表3 民主党優位および共和党優位郡における支持政党なしの伸び率の差

郡	民主党支持の割合	支持政党なし登録数	支持政党なし伸び率
ボルダー	48%	70,788	5.5%
デンバー	42%	122,258	8.5%
ダグラス	20%	59,035	-1.0%
エル・パソ	21%	115,036	4.2%
州全体	31%	1,032,290	4.3%

備考：コロラド州政府州務長官公式サイトから筆者が集計。支持政党なしの登録数は2014年2月3日現在。

あって、民主党陣営は民主党寄りの支持政党なしを動員している可能性がある。これにアプローチしたのが表3である。

ボルダー郡およびデンバー郡は、民主党支持で登録する割合が高い民主党の牙城で、しかも人口が多い。これらの民主党優勢郡では、支持政党なしの伸び率が、州平均の4.3%よりもかなり高くなっている。民主党が強い郡なので、伸びているのは支持政党なしの中でも民主党寄りが多いと推定される。

対照的に、民主党支持の割合が低い共和党優勢郡のうち、高学歴で富裕層が多いことで知られるダグラス郡は、支持政党なしの伸びがマイナスになっている。すでに有権者登録の割合が高く、伸びしろがないのかもしれない。もう一つの共和党優勢郡エル・パソにおける支持政党なしの伸び率は、州の平均前後にとどまる。

これら4郡を含めたすべての郡ごとの民主党支持の割合および支持政党なしの伸び率の相関係数は0.32であり、弱い相関が認められる。前述のとおり、民

民主党支持者が多い郡は、おそらく民主党寄りの支持政党なしが多いと考えられるので、コロラドにおいて民主党は民主党寄りの支持政党なしの動員にある程度成功したとの推察が成り立つ。

投票率がすでにこういうコロラドのような州では、伸びしろに限られる第一フェーズの有権者登録よりも、有権者登録しても投票に来ない支持者を引っ張り出す第二フェーズのほうが重要である。その動向を外から推定するのは簡単でないもの、連邦選挙委員会が公表する政治資金支出報告が若干のヒントにはなる。そこには例えば利益団体や政党の上院選対委員会などが行う「独立支出」(independent expenditure)の最新データが公開されており、民主党候補を応援すべく労組、環境保護、人工中絶の権利などの関係団体が、共和党候補当選に向けて全米ライフル協会等が、支持基盤を掘り起こすべく運動員を繰り出していることが見てとれる。

コロラド州は郵便投票の制度を導入し、投票が手軽になった。これは、支持基盤の中間選挙と大統領選挙の投票率の差が大きいと言われる、民主党を利する制度である。運動員が、投票意欲の低い支持者に働きかけて投票所まで足を運ばせるよりも、何かのついでに投票用紙を郵送するよう説得するほうが、はるかに簡単である。

次に取り上げるノース・カロライナは、逆に制度を変えて投票しにくくした州である。それは、初の黒人大統領の誕生を背景に近年の選挙で黒人の投票率が高まったことに対する、共和党陣営からの反動といわれる。ニューヨーク大学法科大学院ブレナン司法研究所によれば、2010年以降投票を制限する、身分証明書提示の義務づけといった措置が多数導入され、現在21の州において発効している⁴。白人は運転免許証を身分証にできる場合が多いのに対して、低所得の黒人やヒスパニックは自動車を所有しない場合も少なくないため、免許証に代わる身分証明の取得が負担になる。

ノース・カロライナは、投票のハードルを高くする取り組みが特に急進的である。2010年の中間選挙で共和党が多数となった州議会が右傾化し、投票の際

⁴ Brennan Center for Justice, New York University Law School, "States With New Voting Restrictions Since 2010 Election".

<http://www.brennancenter.org/new-voting-restrictions-2010-election>

の身分証明書を2016年から義務づけるだけでなく、2014年から期日前投票の期間を短縮し、投票日当日の有権者登録を廃止するなどの措置を導入した。その撤回を求める訴訟が連邦司法省等から提起されている。

同州の上院選の共和党候補であるトム・ティリスは州議会下院の現職議長であり、有権者登録を含めてさまざまな面での州の右傾化を体現した人物である。ノース・カロライナの上院選の特色は、民主党現職のケイ・ヘーガンだけでなく、知事と議会を制した州の共和党の信任投票にもなっている点だ。接戦州の終盤で民主党の現職は軒並み苦戦する中で、ヘーガンだけはさまざまな世論調査で僅かだが安定したリードを最近まで保ってきた。ただし、直近の世論調査はティリスの追い上げを示している。

そういうノース・カロライナにおける有権者登録数の変化が表4である。

コロラドと同様に、民主党支持者の登録数を共和党が上回る一方で、支持政党なしが大きく伸びている。コロラドと少し異なって、郡ごとに民主党支持の割合と支持政党なしの伸び率の相関係数を求めると0.23にしかならず、こちらは無相関に近い。ただし、民主党の支持基盤である黒人およびヒスパニックの有権者登録数の伸びが白人を上回っていて、支持基盤動員がある程度機能していることを示唆する。

多くの接戦州で民主党の頼みの綱となっている黒人票を不安視する、民主党コンサルタントの内部メモについて、最近の「ニューヨーク・タイムズ」が報じている。オバマとの距離が近すぎると白人が反発し、距離を置けば黒人が離反するというのが、白人の民主党候補のジレンマである⁵。ノース・カロライナ

表4 ノース・カロライナ州の支持政党別等の有権者登録数の増減

	民主党	共和党	支持政党なし	白人	黒人	ヒスパニック
1月1日 現在	2,760,130	1,991,662	1,710,409	4,602,094	1,455,801	117,663
10月18日 現在	2,765,730	2,012,534	1,813,778	4,672,892	1,487,551	126,556
増減人数	5,600	20,872	103,369	70,798	31,750	8,893
増減%	0.2%	1.0%	6.0%	1.5%	2.2%	7.6%

備考：ノース・カロライナ州政府州務長官公式サイトからのデータから筆者が集計。

やジョージアの黒人票の出方は、2016年の大統領選挙を占う指標としても注目される。

右傾化路線のノース・カロライナと、共和党のコーリー・ガードナー候補がソフトなイメージで攻めるコロラドの帰趨は、2016年に向けた共和党内の路線闘争の面からも興味深い。

近年の民主党は、男性票での劣勢を女性票の優位で補ってきているので、テロやISISへの不安の高まりという文脈で、男女別得票率の差（ジェンダー・ギャップ）の動向も見逃せない

⁵ Sheryl Gay Stolberg, "Black Vote Seen as Last Hope for Democrats to Hold Senate," *The New York Times*, 18 October 2014.

中間選挙後のレイムダック・セッションと 12月の政府閉鎖危機

中林 美恵子

大統領を擁する政党にとっては不利な場合が多い中間選挙であるが、2014年もそのパターンに落ち着く結果となった。米国経済もそれなりに好調で、共和党の支持率が特に伸びたわけでもないのに、民主党は大敗したのである。議席喪失が予想以上だった原因の一つとして、オバマ大統領の不人気や、わかりやすい争点の不在（とくに民主党を利するもの）等が指摘されている。これは米国史上72年ぶりという低い投票率にも見てとれる。オバマ大統領が自身の大統領選挙で若者や女性などの支持を背景に票を伸ばしてきたことを鑑みれば、低投票率は民主党にとって大きな痛手だった。今回の中間選挙の特色をふまえ、本稿ではレイムダック・セッションにおける直近の財政施策をめぐる争われる共和党とオバマ大統領の関係を中心に、いくつかの注目ポイントを指摘することとしたい。

中間選挙で敗北した直後の11月5日、オバマ大統領は記者会見を行った。言葉の端々に、アメリカ国民が必ずしも共和党を支持しているわけではないのに、という怒りともとれる気持ちが垣間見られた。その気持ちには一理ある。民主党の敗因およびこの中間選挙の最大の特色の一つが、低投票率だったからである。アメリカの投票率がここまで低かったのは第二次世界大戦中の1942年まで遡らなければならない¹。当時の投票率は33.9%、そして今年には36.4%という72年ぶりの記録的な低投票率であった。つまりオバマ大統領にしてみれば、共和党に対

し必要以上に妥協する根拠はないという思いが消しきれないでいる。

もともと根回しや政治駆け引きを得意分野としないオバマ政権が、今回の中間選挙結果からどのようなメッセージを受け取ったかは、今後の政策運営や議会との協力の展開に影響を及ぼすことになる。たとえばオバマ大統領は、500万人²が対象ともいわれる不法移民対策の大統領令に関し、選挙直後から共和党にとっては刺激的な発言を続けた。大統領令という選択は実際には11月20日の記者会見で発表（21日に署名）され、実際の内容は憲法違反とまでは指摘できない範囲のマイルドさであったが、そうはいつでも共和党の主張である「中間選挙で勝った国民の代表が就任する前に一方的な強硬政策を実施すれば“poisoning the well”³だし“waving a red flag in front of a bull”⁴だ」というミッチ・マコーネル上院議員（共和党院内総務）の声に、大統領は怯まなかったことになる。大統領と共和党の距離という意味では、11月24日にチャック・ヘーゲル国防長官が辞任を発表し、事実上の更迭をされた。もともと共和党の上院議員だったヘーゲル国防長官は、オバマ政権内での安全保障や国防の政策での路線対立に負けたと目されており、ホワイトハウスと共和党議会の溝は、ますます広がる傾向にある。

2014年中間選挙が済んで1月3日まで、現在議会はレイムダック・セッションが行われている。そこでは早くも、政府機能一部閉鎖（ガバメント・シャットダウン）の話題が浮上している。というのも、12月11日には、暫定継続予算の期限切れが迫っているからだ。ガバメント・シャットダウンを回避するには二つの方法しかない。期限が切れる前に新たな短期的（つまり新議会のメンバーが揃って審議するまでの）暫定的な継続予算を通過させるか、または来年9月末までの予算年度すべてをカバーする包括歳出法を通過させるか、のどちらかである。

¹ Charlotte Alter, “Voter Turnout in Midterm Elections Hits 72-Year Low,” *Time*, 10 November 2014.

² Ginger Gibson, “Mitch McConnell Says, No Government Shutdown Even If Obama Acts On Immigration,” *International Business Times*, 13 November 2014.

³ Dan Roberts, Suzanne Goldenberg and Paul Lewis, “McConnell warns Obama not to ‘poison the well’ after midterms rout,” *The Guardian*, 5 November 2014.

⁴ Lisa Mascaro and Michael A. Memoli, “Obama’s plan of action on immigration may derail Republican agenda,” *Los Angeles Times*, 19 November 2014.

過去においても、予算問題は政党の大きな対立点として位置してきた。とくにガバメント・シャットダウンは、米国や世界の経済にも影響を及ぼすだけに大きな注目を集め、1995年12月および昨年2013年10月のシャットダウンの際には、議会共和党が非難を浴びる結果を招いたことは記憶に新しい。そこで中間選挙前からマコーネル上院議員は「ガバメント・シャットダウンは起こさせない」と明言し、中間選挙に勝利した翌5日の雑誌インタビューでもその点を明確にした⁵。また2013年のシャットダウンの原因となったオバマ政権の医療保険制度改革（いわゆるオバマケア）についても廃止はしないと述べている。ただし、オバマ大統領と細部に関する政策的な協調を促すためには、予算と歳出関連法案の力を使う可能性も排除はしていないという。つまり大統領令で不法移民対策が指示されたとしても、議会における予算措置によってさまざまな影響力を共和党が行使できるという示唆である。一方で、共和党が大統領と協力関係を築けるであろうと予想する分野も確実に存在すると指摘し、包括的な税制改正と自由貿易協定などを挙げ、建設的主張をアピールするのも忘れていない。

ところが実際に大統領令による不法移民対策が署名された11月21日、中間選挙で勝利した共和党側に大きな反発が広がったのも事実だ。11月23日のナショナル・ジャーナル誌にはテッド・クルーズ上院議員のコメントが大きく紹介されている⁶。オバマ大統領の推進する政策に共和党が予算措置によって妨害を加えても、国民からの支持が下がることはないとクルーズ上院議員は主張し、この中間選挙で上院では9議席も増やし、下院では1920年以来の大所帯の多数党に成長した事実に大きな自信を示したのである。彼はこの共和党の議席の力を使って、オバマケアを廃止したり不法移民対策を反故にしたりするため、ガバメント・シャットダウンのカードをも駆使すべきであると公言し、2013年のガバメント・シャットダウンを主導したメンバーの一人としての存在をアピールするのに余念がなかった。

中にはニューズパブリック誌の記事⁷のように、前回よりも長期化したガバメ

⁵ Jay Newton-Small, "McConnell: No Shutdowns, No Full Obamacare Repeal," *Time*, 5 November 2014.

⁶ Dustin Volz, "Ted Cruz: Republicans Shouldn't Fear a Government Shutdown Over Immigration," *National Journal*, 23 November 2014.

ント・シャットダウンを起こす余地は、2013年の時よりも大きいと論じるものもある。その理由としては、第一に共和党への批判はあくまでも2014年の中間選挙結果を見る限り問題ではなくなっており、オバマケアについても世論は二分されているので共和党へのダメージは小さく、ましてや2016年の大統領選挙への悪影響がなさそうだということが今回の中間選挙の勝利から推測できること。第二に、2013年の予算争議では債務上限の引き上げが17日後に控えていたので、それが事実上のデッドラインとなっていたが、2015年は8月下旬まで債務上限には達しない予定なのでデッドラインが見えないこと。最後には、憲法によって規定された議会の権利という大義を共和党が掲げて予算の決定権を握ろうとする一方で、大統領は自身のレガシー（歴史に名を刻むこと）を目指すため、結局のところ両者の妥協はますます困難になるという理論である。

しかしながら、1月から上院多数党院内総務に就任予定のマコーネル上院議員は、ガバメント・シャットダウンの回避に余念がない。彼のスタッフは早い時期から、いかに2013年のシャットダウンが共和党に悪影響を与え、その後の支持率低下を招いたかを記述して共和党議員に回覧しているという。また、実際に不法移民措置に関する予算のみを停止することを目指しても、技術的には不可能に近いという事情も存在する。米国市民権・移民業務局（U.S. Citizenship and Immigration Services）はさまざまな申請書類の提出に手数料を課しているため、自主財源で運営できる裁量もあるからである。ただし二つの回避方法のうち、9月末までの長期的な包括歳出法の調整に失敗して暫定的な継続予算の通過のみに終わる場合は、米国の経済と政治に悪影響が及ぶ可能性が生じる。とくに安全保障や国防面での予算が短期の見通ししか立たなくなった場合は、国の安全に関わるし、1月3日から始まる新議会で新しく交渉をやり直すことになれば、さらに半年間は結論を待たなければならないリスクも生じる。また、2016年の大統領選挙に向けて活動が始まるのは2015年であり、共和党を中心とした新議会は実質的には半年余りの自由な活躍期間しか残されていない。その貴重な時間を有効に使うためには、ガバメント・シャットダウンに翻弄され、経済

⁷ Danny Vinik, "Get Ready for a Government Shutdown Over Obama's Immigration Order," *New Republic*, 21 November 2014.

と政治の混乱を招いている暇はないはずなのである。

12月11日まで、非常に時間が限られた中でのレイムダック・セッションで、今現在も多くの折衝が行われているところである。期日までに包括的な歳出法を通し、各種の減税措置が期限切れを迎えるため必要なものを延長し、防衛費の予算権限法を通過させ、12月31日の期限切れが目の前に迫ったテロ・リスク保険を延長し、12月11日に期限切れとなるインターネット税猶予措置も延長しながら、さらには上院で民主党が多数を占めているうちに大統領の政治指名職をできるだけ多く承認することが目標となっている。米国議会内部の人間たちによれば、何とか期限までにこなせそうだとの予測だが、オバマ大統領の拒否権発動もちらついており、細心の作業が行われているところだ。

中間選挙結果は、オバマ大統領にとっても議会共和党にとっても、多くの妥協と摩擦を生じさせる要因にすでになっている。これが国民により明快な選択肢を示すことにつながるのであれば、ある意味でアメリカ民主主義のダイナミズムといえる。しかし逆に、ピュー・リサーチ・センターが11月12日に発表した世論調査⁸のように、52%の民主党支持者がオバマ大統領の共和党への歩み寄りを期待しているのに対し、共和党支持者では32%が協調を期待、逆に66%が(決められない政治でいいから)オバマ大統領に対峙するよう期待する数字も存在する。もし議員たちがそれに従うようになれば、より激しいグリッド・ロック状態が展開される可能性が、今回の中間選挙によってもたらされたことになる。それもまた、民意の成せる業といわねばなるまい。

⁸ Pew Research Center, "Little Enthusiasm, Familiar Divisions After the GOP's Big Midterm Victory: Most Expect Obama to Get Little Done Over Next Two Years," 12 November 2014.

中間選挙とアメリカ外交

——混合型脅威に直面するレイムダックのオバマ外交

島村 直幸

2014年11月4日の中間選挙の直後、北京で開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）では、オバマ大統領と習近平国家主席が、2日間で9時間以上にわたり会談し、軍事衝突防止や温暖化防止など気候変動の問題で、米中両国が密接に協力する姿勢を見せた¹（ただし、温暖化ガス削減目標の設定には、ミッチ・マコネル上院院内総務など、共和党指導部が反発している²）。中南海での夕食会では、オバマ大統領は、習近平国家主席に対して、「関係を新たな段階に引き上げよう」と提案した³。同時に、オバマ大統領は、香港での民主化デモ「雨傘革命」を念頭に、中国の人権と民主主義に対して、注文をつけることも忘れなかった。もちろん中国は、「外国からの内政干渉は許さない」と反発した。

またオバマ大統領は、11月15日、オーストラリア東部のブリスベンで演説し、「アジア太平洋におけるアメリカの指導力（の維持）が、私の外交政策の常に基軸である」と指摘し、「外交、軍事、経済、価値などアメリカのあらゆる力の要素を駆使し、着実に丹念に関与を深め続ける」と強調した。こうして、中国への協調姿勢から一転、中国の海洋進出に警告を発したのである⁴。

¹ Remarks by President Obama and President Xi Jinping in Joint Press Conference, The White House, 12 November 2014.

² 「日本経済新聞」2014年11月14日。

³ 「産経新聞」2014年11月12日。

⁴ 「日本経済新聞」2014年11月16日; 「産経新聞」2014年11月16日。

オバマ大統領がアジア歴訪を終えた後の11月20日、アメリカ議会の超党派諮問機関の米中経済安全保障再考委員会が2014年版の報告書を発表し、中国の軍事大国としての台頭が、アジア太平洋地域でアメリカの優位に挑戦している、と指摘した。また中国の核兵力が今後5年で急速に増大し、近代化する結果、アメリカの抑止力が弱まり、日本の安全保障に影響を及ぼす可能性がある、と分析した。こうした中国の脅威に対処するため、アメリカのアジア太平洋地域における「アジア旋回 (pivot to Asia)」と「再均衡 (rebalancing)」の戦略を強化・維持しつつ、日本の集団的自衛権の行使を後押しすることを政策提言している⁵。

「再均衡」は、オバマ政権1期目のヒラリー・クリントン国務長官の回顧録『困難な選択 (Hard Choices)』によれば、第一に中国との関係拡大、第二に中国の台頭に対抗するための同盟強化、第三に国際法や規範の確立を目的とした地域の枠組みの強化、という3つの要素から構成される⁶。政権1期目のジェームズ・スタインバーグ国務副長官やカート・キャンベル国務次官補も、「アメリカが主導する国際的な枠組みに中国を取り込む」ことを強調している⁷。

政権2期目にチャック・ヘーゲル国防長官の首席補佐官から韓国大使に任命されたマーク・リーパットも、「再均衡」は中国の封じ込めではない、と繰り返し強調する。また「再均衡」は、軍事や安全保障に限定されず、たとえば、環太平洋経済連携協定 (TPP) など、政治経済でもアジア地域に軸足を置くものである、と説明している⁸。オバマ大統領自身も、中間選挙の前から、「TPPはアジア太平洋地域の経済のダイナミズムを取り込むためである」、あるいは「TPPはアメリカの企業や消費者にとって有益である」と語り、国内を説得してきた。これらは、意外とオバマ政権の本音を語っているのかもしれない。ただし、包囲される側の中国にとっては、アメリカ (やその同盟国の日本) による「封じ込め」として受け止められていることは、想像に難くない。

⁵ 「日本経済新聞」2014年11月21日。より詳細については、以下の報告書そのものを参照。2014 Annual Report to Congress, The U.S.-China Economic and Security Review Commission, 20 November 2014.

⁶ Hillary Rodham Clinton, *Hard Choices*, Simon & Schuster, 2014, ch. 3.

⁷ 政権を離れた後の発言になるが、「日本経済新聞」2013年10月30日で紹介された第10回日経・CSISシンポジウム「新しい日米同盟—未来への助走」での発言を参照。

⁸ 「朝日新聞」2013年5月29日。

こうして、オバマ政権の「再均衡」は、ニクソン政権の1972年2月の米中和解以降の「ヘッジと抱擁 (hedge & embrace)」ないし「統合とヘッジ (integrate, but hedge)」の両面政策から、大きく逸脱するものではない。巧みな外交による両側面のバランスが重要なのである。

オバマ大統領は2013年6月に、カリフォルニア州のサニーランドで、中国の習近平国家主席と延べ8時間にわたって会談した。米中間の「新しい協力モデル」を構築することで一致した。オバマ政権と習政権の米中関係は、ここからスタートした。他方で、オバマ政権は、習近平国家主席が提唱する「新型の大国関係」を容認しないという政策姿勢を崩していない。ただし、スーザン・ライス国家安全保障問題担当大統領補佐官は、「経済の分野では、米中間で『新型の大国関係』を模索してもいい」という趣旨の発言を意図的に繰り返してきた。

オバマ外交は、その後、2013年9月、シリア情勢で強硬姿勢を貫けず、大きく迷走した。その直後の10月には、財政問題をめぐるアメリカ議会との対立激化で、APECの首脳会談など、アジア歴訪をキャンセルした。中国が突然、東シナ海上空に防空識別圏 (ADIZ) を設定することを発表したのは、その直後の11月であった。オバマ外交の迷走と無関係ではあるまい。

中間選挙後、オバマ政権が直面する脅威は、こうした中国の台頭にともなう脅威にとどまらない。

ヨーロッパ地域では、混迷するウクライナ情勢をめぐると米欧対ロシアの対立があり、「新冷戦」の到来が指摘されている。カーター政権の国家安全保障問題担当大統領補佐官であったズビグニュー・ブレジンスキーはかつて、ウクライナはユーラシア大陸の地政学的な「チェス盤 (chessboard)」でアメリカが着目すべき重要地域の一つと位置づけていた⁹。攻撃的現実主義 (offensive realism) のジョン・ミヤシャイマーは、ウクライナまで北大西洋条約機構 (NATO) を東方拡大させないことを確約し、ロシアを安心させ、ウクライナを西側世界とロシアとの緩衝地帯とすることを提言している¹⁰。

⁹ Zbigniew Brzezinski, *The Grand Chessboard: American Primacy and Its Geostrategic Imperatives*, Basic Books, 1998 [1997], p. 215.

¹⁰ John J. Mearshiemer, "Why the Ukraine Crisis Is the West's Fault: The Liberal Delusions That Provoked Putin," *Foreign Affairs*, Vol. 93, No. 5, September/October, 2014, pp. 77-89.

中東地域では、イラクとシリアで「イラクとシャームのイスラーム国家 (ISIS)」の脅威に直面し、空爆の出口は見えない。イラクとアフガニスタンからの撤退は、オバマ大統領が「遺産 (legacy)」と見なしてきた政策の成果のほずであった。

こうして、中間選挙後のオバマ政権は、中国の台頭や混迷するウクライナ情勢、イラクとシリアのISISなど、同時進行的に、複数の地域で無視できない脅威に直面している。しかも、混合型の脅威である¹¹。ジョン・ケリー国務長官は、ロシアのウクライナ併合を「19世紀のごとき振る舞いである」と批判したが、中国の台頭も、19世紀のごとき近代型の地政学上の脅威である。近代国家を溶解させる形で広がるISISの脅威は、特にその残虐さから、「プレモダンな」脅威であると言えよう。グローバル化にともなうエボラ熱の感染拡大や環境保全、貧富の格差の拡大などは、「ポスト近代」の脅威と位置づけることができるかもしれない。

政権2期目のアメリカの大統領は、「歴史に名前を残す」ことを強く意識する。オバマ大統領は、残り2年間で何を指すのであろうか——。中間選挙の結果、大統領が民主党で、上下両院のアメリカ議会は共和党多数議会の「分割政府 (divided government)」となる以上、内政上での「遺産」作りはあまり期待できない。そのため、レームダック (死に体) 化するオバマ大統領としては、外交と安全保障に活路を見出すことになる。

ただし、オバマ政権内では、デニス・マクドノー大統領首席補佐官、ライス大統領補佐官やベン・ローズ国家安全保障問題担当大統領副補佐官など側近と、ケリー国務長官やヘーゲル国防長官など閣僚との間の軋轢が噂されてきた。ISISへの対応をめぐる、オバマ大統領とヘーゲル国防長官の間で意見の食い違いがある、とも報道されていた。オバマ政権の外交と安全保障のチームは、一枚岩ではないようである。11月24日、ヘーゲル国防長官が更迭されることが発表された。ヘーゲル国防長官は、ホワイトハウスがあれこれ口を出す「微視運

¹¹ Richard N. Haass, "The Unraveling: How to Respond to a Disordered World," *Foreign Affairs*, November/December, 2014, pp. 70-79; 中山俊宏「経済教室 米中間選挙 オバマ大敗 下『制御できぬ世界』募る不安」『日本経済新聞』2014年11月12日; 袴田茂樹「21世紀の混合型脅威に対応せよ」『産経新聞』2014年11月14日。

営 (micro-management)」に辟易していたらしい¹²。また、オバマ大統領が中間選挙の“大敗”を総括することもない。はたして、レイムダックのオバマ外交は、混合型の脅威や課題に、巧みに対応できるのか――。

上院の議会共和党は、ジョン・マケイン上院議員を軍事委員会委員長、ボブ・コーカー上院議員を外交委員会委員長に起用することを内定した。マケイン上院議員は、ISISとの戦いについて、「空爆は中途半端で、包括的な戦略もない」とオバマ政権を厳しく批判してきた。空爆の強化や米地上軍派遣の検討を要求すると見られる。また、ウクライナ危機をめぐることは、共和党が提出する追加制裁法案が成立すれば、制裁の解除が難しくなる恐れがある。これまで、オバマ大統領は、大統領令でロシアに制裁をかけてきた。また、「ロシアが経済的難題に直面するほど、プーチン大統領はナショナリスト路線に傾く」という分析もある¹³。共和党は、国際法を無視した中国の海洋進出も批判しており、もし制裁法案の成立を目指せば、米中関係は緊張しかねない¹⁴。

イランの核問題をめぐっては、共和党は対イラン追加制裁法案を再三、提出してきた経緯がある。民主党が多数を握る上院で阻止してきたが、新しい議会ではできなくなる。11月24日、イランの核協議の延長が発表されると直ちに、エド・ロイス下院外交委員会委員長は、「イランの頑なな態度を変えられるのは、さらなる経済制裁しかない」、また「イランに譲歩を強いるため、7カ月の延長は経済圧力の強化に使うべきだ」との声明を発表した。マケイン上院議員もほか2名との連名で、「交渉を延期するなら、追加制裁をとともうべきである」との声明を発表した¹⁵。強硬派のマーク・カーク上院議員をはじめ、議会共和党は、新しい議会で対イラン追加制裁を強化するであろうため、「来年はじめの数カ月でオバマ政権と危うい対立が起きる」と予測される¹⁶。

¹² オバマ外交への辛辣な批判としてDavid Rothkopf, “National Insecurity: Can Obama’s foreign policy be saved?,” *Foreign Policy*, September/October 2014, pp. 44-51を参照。

¹³ “Russia’s wounded Economy,” *The Economist*, November 22nd-28th 2014, p. 11.

¹⁴ 「日本経済新聞」2014年11月9日。

¹⁵ 「朝日新聞」2014年11月26日。ロイス外交委員会委員長は、2013年7月に下院で可決した対イラン追加制裁法案の共同提案者であった。発表された声明では、「イランが困難な選択を取れなかったことをみると、最高指導者が今後数カ月で考えるとは思えない」とも指摘している。「産経新聞」2014年11月26日。

他方で、通商政策をめぐっては、マコネル上院院内総務が「民主党議員のほとんどが熱心ではない。われわれはアメリカの国益だと考えている」と発言するなど、環太平洋経済連携協定（TPP）など通商交渉の妥結に期待が集まる¹⁷。

こうして、民主党が“大敗”したアメリカの中間選挙の結果は、これからの日本外交とも無関係ではない¹⁸。

¹⁶ Geoff Dyer, “Extra Iran talk set White House and Congress on collision course,” *Financial Times*, 26 November, 2014; David Rothkopf, “National Insecurity: Can Obama’s foreign policy be saved?,” *Foreign Policy*, September/October 2014, pp. 44-51.

¹⁷ 「日本経済新聞」2014年11月9日。

¹⁸ 21世紀はじめのアメリカ政治外交と国際秩序の変容については、島村直幸「現代アメリカ合衆国政治外交と国際秩序の変容——『オバマ後』の世界をいかに描くか?」杉田米行編『アメリカ観の変遷 下巻』大学教育出版、2014年、81-111頁を参照。

白人福音派の驚くべき共和党への忠誠心

飯山 雅史

2014年米中間選挙の特徴の一つは、同性愛問題や人工妊娠中絶などの宗教的、社会的争点で、民主党が鮮明なりべラルの立場から共和党を攻撃し、同党が守勢にまわって争点隠しに走るという、1980年代以来の潮流を逆転させる対決構図が生まれたことだった¹。前回選挙の反省をふまえ、共和党が過激な保守主義を抑えて穏健派へのアピールに力を入れたことが背景にある。こうした戦略転換は、宗教保守的な白人福音派の同党離れを生む要因になると想像できるが、選挙後の出口調査は、彼らの共和党への忠誠心にまったく影響がなかったことを示している。白人福音派は、もはや宗教的争点で共和党に結集するシングルイシューのグループではなくなったのだろうか。

今回の選挙で、宗教保守層を共和党支持に向かわせるような要因はほとんどなかった。連邦最高裁が同性婚合法化につながる画期的な判決を下した後、最初の連邦レベルの選挙だったが、急速に同性婚容認に向かう世論をにらんで、共和党候補はこの問題の争点化を避け、その他の宗教、倫理的問題もほとんど取り上げなかった。

¹ 飯山雅史「2014年アメリカ中間選挙 UPDATE 1：社会的争点で守勢に回る共和党」本書40-43頁、東京財団現代アメリカプロジェクトウェブページ掲載。

<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1324> (最終閲覧日付は2014年11月29日)

わずかな例外となった選挙でも、共和党候補は宗教保守層を失望させるような態度を取っている。コロラド州上院選では人工妊娠中絶が争点となり、民主党は共和党候補を過激な宗教右派と決めつけて執拗な攻撃を繰り返したが、共和党候補は避妊薬の薬局販売を容認するなど、穏健カリバラルとも言える立場を表明してあっさりとかわしてしまっただ。彼のほかにもノースカロライナ、バージニア、ミネソタの共和党上院候補が薬局販売容認を表明し、強い中絶反対派だったアイオワの共和党上院候補は、選挙前のディベートで母体に危険があれば中絶を認めると発言した。

それにもかかわらず、今回中間選挙の出口調査を見ると、白人福音派は全投票者の26%を占め、彼らの78%もの人々が共和党に投票した。これを近年の白人福音派投票動向と比較（図1）すると、今回選挙での共和党の姿勢変化はまったくネガティブな影響を与えていないのである。

白人福音派の共和党投票率は1990年代を通して上昇し、同性婚問題が全国的な争点となった2004年大統領選挙でピークの78%に達した。この選挙では、同

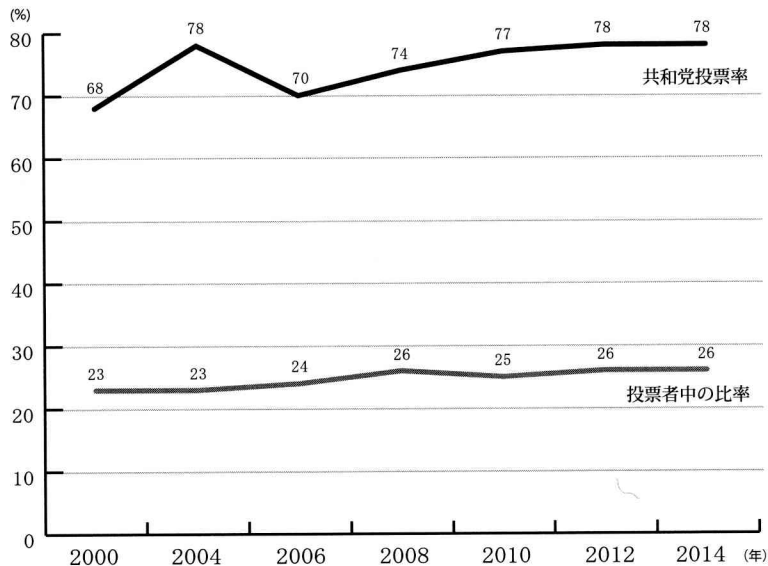


図1 白人福音派の投票動向

※National Exit Pollから筆者作成。同調査で白人福音派とは“Are You White Evangelical or Born-Again Christian?”という問いにyesと答えた回答者を示す。

性婚の拡大に危機感を強めた福音派団体が激しい選挙運動を展開し、メディアでは「福音派の勝利」とまで言われた時である。だが、異常とも言われた共和党一極支持は決して一時的な現象ではなく、2010年以降の選挙では毎回、ほぼ同一の高支持率が続いている。しかも、全投票者における白人福音派の比率も25～26%ときわめて安定的だ。2013年現在で、全有権者に占める白人福音派の比率は18%と見られているので、その他有権者に比べて白人福音派の投票率は高いと推定できる²。

とくに中間選挙では、白人福音派の高投票率が共和党勝利に与える貢献は少なくない。今回、共和党が議席を奪ったアーカンソー、ノースカロライナ上院選では、白人福音派が全投票者のそれぞれ52%、40%を占め、73%、78%が共和党に投票した。両州有権者における白人福音派の比率はそれぞれ36%、30%なので、白人福音派は強い忠誠心で投票所に足を運んだと言えるだろう。このほかでもケンタッキー（投票者中の白人福音派比率52%、全有権者での同比率32%）、ジョージア（各39%、24%）など、南部各州での白人福音派は、依然として共和党選挙運動の中核である。

これらの選挙で、宗教や倫理問題が大きな争点となったわけではない。そもそも2010年中間選挙でティーパーティー（茶会）旋風が吹き荒れ、財政、経済問題が焦点となって以降、宗教的争点はほとんど注目されなくなっていた。共和党は宗教保守層にリップサービスを続けてはきたが、今回選挙では、あえて宗教的問題から距離を置くような態度に出たのである。

それでも、白人福音派は共和党に8割近い票を捧げ続けた。

どうして、共和党の“裏切り”に直面しても、白人福音派の忠誠心は揺るがないのだろうか。統計的な検証は出口調査のデータセット公開をまたなくてはならないが、考えられる理由は白人福音派における共和党帰属意識の強固さである。

アメリカ人は政策的に好ましいと感じた政党を支持すると、次第に政党が自分のアイデンティティーの一つとなるような「帰属意識」をもつようになると

² 以下、全投票者における白人福音派比率はNational Exit Poll、全有権者における同比率は*The American Values Atlas* (Public Religion Research Institute, <http://ava.publicreligion.org/home#1>) による。最終閲覧日付は2014年11月29日。

言われる。政党帰属意識は年齢とともに強固になり、いったん確立してしまうと、たとえ政党の政策が変わっても簡単には変わらない。また、長く同じ政党に帰属すると、その政党の色眼鏡で政治情報を得るようになり、さまざまな争点で、支持政党の政策方針と一体化していくと考えられている³。

かつて強固な民主党支持層だった白人福音派は、1980年代に共和党が鮮明な宗教保守政党に変身すると、若者を中心に共和党支持が高まっていった。そのかつての若者は今50代、60代であり、彼らの共和党帰属意識はすでに十分確立していて、共和党の細かな姿勢変化で支持政党を変えることは少ない。同時に宗教的争点だけでなく、財政保守主義など共和党の政策体系との一体化も進んでいると考えられる。つまり、彼らは宗教の側面では白人福音派として登場するが、経済をテーマにすれば財政保守主義者として登場してくるのではないか⁴。

リバタリアンが主導するティーパーティー運動の同調者は、宗教問題でもきわめて保守的であり、共和党全国委員会の宗教票担当者は、福音派は今や社会的争点を越えて経済、財政問題やオバマ大統領への嫌悪などでも共和党と意識を共有し、宗教的争点で期待を裏切られても共和党に投票するようになってきたと話している。

そうであれば、今後、宗教的争点が政治舞台から消えていっても、宗教保守派は共和党、宗教リベラルや世俗派は民主党という政党支持の構図に変化が出てくる可能性は少ない。宗教の亀裂線は、これからも潜在的に政党と政治を分断していくことになるだろう。

³ A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller and D. E. Stokes, *The American Voter*, John Wiley & Sons, 1960.

⁴ Alstair Bell, "Christian right key to Republican performance in U.S. midterms," *Reuters*, 27 October 2014.

州知事選結果と

2016年共和党大統領予備選候補予想

池原 麻里子

例年になく現職が苦戦した州知事選だったが、結局、再選を目指した現職29名中、24名（バーモント州を入れると25名）が再選された。しかし、現職4名が落選したのは、2002年以来、最多である¹。

現職で落選したのはショーン・パーネル（共・アラスカ）、トム・コーベット（共・ペンシルバニア）、パット・クイン（民・イリノイ）、そして予備選挙で落選したニール・アバクロンビー（民・ハワイ）の4名（ハワイ州では結局、民主党支配は継続）。

バーモント州では、民主、共和党以外の候補者も加わった戦いとなり、現職のピーター・シャムリン（民）が46.4%獲得し、最有力対抗馬スコット・ミルン（共）は45.3%を獲得した。シャムリンが、過半数票を獲得できなかったため、州議会が1月に勝者を決める。州議会は1853年来、歴史的に支持率を一番獲得した候補を任命しており、また州議会は民主党支配なので、シャムリンの再就任は確実視されている。

全体的には、共和党は24州で勝ち、中間選挙前より州知事を2名増やしたのに対し、民主党は10州（バーモントを含むと11州）で勝ち、中間選挙前より4名

¹ 1960年以來の州知事再選率は、拙稿「2014年アメリカ中間選挙 UPDATE 3：再選で苦戦する州知事たち」本書122頁、東京財団現代アメリカプロジェクトページ（<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1365>）表2参照。

(バーモントを含むと3人) 減らした。

現職がいないオープン・シートでは、アーカンソー、メリーランド、マサチューセッツ、ロードアイランドの4州が民主党、アリゾナ、ネブラスカ、テキサスの3州が共和党支配だったのだが、中間選挙後はロードアイランド以外の6州が共和党の手に落ち、共和党の躍進が際立った。また、アーカンソー、イリノイ、メリーランド、マサチューセッツという現職が民主党だった州で、アーカンソー以外の3州は2012年、オバマ大統領がそれぞれ17、26、23ポイントで楽勝した州で、今回の中間選挙でも民主党が優勢と見られていたにもかかわらず、結局、落選した。オバマ不人気に影響した形となった。これに対し、民主党が新たに州知事となった州は、共和党現職の不人気から、民主党候補の当選が確実視されていたペンシルバニアだけである。アラスカでは無所属が現職共和党州知事に勝った。

直前までトスアップと予想されていた現職の再選について注目してみると、共和党はフロリダ、ジョージア、カンザス、メイン、ミシガン、ウイスコンシン6州で、全員が再選を遂げた。これに対し、民主党はコロラド、コネチカット、イリノイ3州でイリノイだけを落とした。これで現職の強さが明らかになったし、危機感を抱いた党がラストスパートでかなりのテコ入れしたことが効いた。

全州知事選の結果は表の通り（勝者はゴチック体、薄いアミの州は今回新たに共和党が勝った州、濃いアミの州は今回新たに民主党が勝った州）。

勝敗の決め手となった多額の広告費など

州知事選には多額の広告費が投じられ、それが果たした役割が注目される。たとえば、大接戦となったフロリダでは、現職リック・スコット陣営とそれを支援する団体は何と6,100万ドルを投じ、これは州知事候補中、最高だった。これに対して挑戦者チャーリー・クリスト元州知事側の広告費は3,400万ドルだった。支持票1人当たりには費やされたテレビ広告費をみると、スコット陣営は21.50ドル、一方、クリスト陣営はほぼ半額12.25ドルを費やした計算になる²。

また共和党候補が民主党現職を追放したイリノイでも、両陣営は大金を投じており、ラウナーの支持票1人当たりのテレビ広告費は21ドル、クインも22.75

表 全州知事選の結果

州	共和党		民主党	
アラバマ	ロバート・ベントリー	現 63.6%	パトリック・グリフィス	36.4%
アラスカ	ショーン・パーネル	現 46.4%	ビル・ウォーカー	無 48.1%
アリゾナ	ダグ・デューシー	新 53.5%	フレッド・デュヴァル	41.6%
アーカンソー	エイサ・ハッチンソン	新 55.4%	マイク・ビービー	現 41.5%
カリフォルニア	ニール・カシュカリ	40.6%	ジェリー・ブラウン	現 59.4%
コロラド	ボブ・ポープレズ	46.2%	ジョン・ヒッケンルーバー	現 49.1%
コネチカット	トーマス・フォーリー	48.2%	ダン・マロイ	現 50.7%
フロリダ	リック・スコット	現 48.2%	チャーリー・クリスト	47.1%
ジョージア	ネイサン・ディール	現 52.8%	ジェイソン・カーター	44.8%
ハワイ	デューク・アイオナ	37.1%	デイヴィッド・イゲ	新 49.5%
アイダホ	ブッチ・オッター	現 53.5%	A.J. バルコフ	38.6%
イリノイ	ブルース・ラウナー	新 50.8%	パット・クイン	現 45.9%
アイオワ	テリー・ブランスタッド	現 59.1%	ジャック・ハッチ	37.3%
カンザス	サム・ブラウンバック	現 50%	ポール・デイヴィス	46.1%
メイン	ポール・ルバージュ	現 48.2%	マイク・ミショー	43.3%
メリーランド	ラリー・ホーガン	新 51.6%	アンソニー・ブラウン	新 46.9%
マサチューセッツ	チャーリー・ベイカー	新 48.5%	マーサ・コークリー	新 46.6%
ミシガン	リック・スナイダー	現 51%	マーク・シオイヤー	46.8%
ミネソタ	ジェフ・ジョンソン	44.5%	マーク・デイトン	現 50.1%
ネブラスカ	ビート・リケッツ	新 57.6%	チャック・ハスブルック	新 38.9%
ネバダ	ブライアン・サンドヴァル	現 70.6%	ロバート・グッドマン	23.9%
ニューハンプシャー	ウォルト・ヘイヴェンスタイン	47.4%	マギー・ハッサン	現 52.6%
ニューメキシコ	スーザン・マルティネス	現 57.3%	ギャリー・キング	42.7%
ニューヨーク	ロブ・アストリーノ	40.6%	アンドリュー・クオモ	現 54%
オハイオ	ジョン・ケイシック	現 63.8%	エド・フィッツジェラルド	3 2.9%
オクラホマ	メアリ・ファリン	現 55.8%	ジョン・ドーマン	41%
オレゴン	デニス・リチャードソン	44.7%	ジョン・キッツハバー	現 49.5%
ペンシルバニア	トム・コーベット	現 45.1%	トム・ウルフ	新 54.9%
ロードアイランド	アラン・ファンング	新 36.3%	ジナ・ライモンド	新 40.8%
サウスカロライナ	ニッキー・ヘイリー	現 56%	ヴァインセント・シヒーン	41.4%
サウスダコタ	デニス・ドーガード	現 70.5%	スーザン・ウィズナー	25.4%
テネシー	ビル・ハスラム	現 70.3%	チャーリー・ブラウン	22.8%
テキサス	グレッグ・アボット	新 59.3%	ウェンディー・デイヴィス	新 38.9%
バーモント	スコット・ミルン	45.3%	ピーター・シャムリン	現 46.4%
ウイスコンシン	スコット・ウォーカー	現 52.3%	メアリー・バーク	46.6%
ワイオミング	マット・ミード	現 62.5%	ピーター・ゴサー	28.9%

ドルという結果が出ている。ラウンナーは最低、自己資金2,600万ドルを本選挙に費やしており、豊かな広告費の財源となった。

全体的に州知事選のテレビ広告費は5億5,000万ドルで、当選した候補に費やされたのはその60%。そして勝者中18人が、対抗馬より100万ドル以上多くテレビ広告費を費やしている。外部の資金源としては州知事連盟が重要な役割を果たし、共和党は2,850万ドル、民主党は1,720万ドルを投じた。またそれ以外の第三者グループも共和党側1,300万ドル、民主党側1,100万ドルを費やしている。州知事連盟と第三者組織は広告費の約25%を投じており、その大半がネガティブな内容で、支持候補の勝利に貢献した。

これまで民主党が圧倒的に優勢だったグラウンド・ゲームでも、今回、共和党はひけをとらなかった。デジタル技術を駆使し、“High Value GOP”と呼ばれる共和党候補を支持しそうな有権者をターゲティングし、投票場に足を向かせることに成功したのだ。

2016年大統領選挙へ

さて、中間選挙の結果をふまえ、2016年の共和党大統領候補予測が盛り上がりはじめたが、中西部の州知事を選ぶべきであるという声が上がっている。たとえば、共和党世論調査専門家ビル・マッキンターフは、ブルー、またはパープル・ステートで保守的改革を実施していて、ワシントン批判をできる州知事がよいと指摘している³。つまり、ウィスコンシンのスコット・ウォーカー、オハイオのジョン・ケイシックなどだ。また、インディアナのマイク・ペンス、ミシガンのリック・スナイダーも見逃せない。中西部以外では、ジェブ・ブッシ

² Ben Wieder, Reity O'Brien and Rachel Baye, "Ad war winners take governors' mansions: Outside groups help boost candidates to victory," *The Center for Public Integrity*, 5 November 2014.

<http://www.publicintegrity.org/2014/11/05/16175/ad-war-winners-take-governors-mansions>

³ Emily Shultheis, "GOP Strategists: Republicans Should Nominate a Governor for 2016," *National Journal*.

<http://www.nationaljournal.com/politics/gop-strategists-republicans-should-nominate-a-governor-for-2016-20141113>

ユ元フロリダ州知事や、クリス・クリスティー・ニュージャージー州知事なども出馬を検討しているといわれている。

ウォーカーは州職員の労組交渉権限を奪ったことからリコールされたが、米史上初めてリコール選挙を生き延びた。保守政策を推進したことから、中道、穏健派共和党有権者の支持を失ないながらも、今回、再選を果たしたことから注目されている。ウィスコンシン州は2012年にオバマ大統領を7ポイント差で再選しており、リベラルなタミー・ボールドウィンを上院に送り込んだ州で、接戦と見られていた州知事選だったが、ウォーカーは5.7ポイント差で再選を果たした。

対抗馬のメアリー・バークはTrekという自転車メーカー創業者を父に持ち、自身も同社に勤務。州商務長官を務めた経験があるが、政治家としては新人である。中絶禁止や、参政権に州発行の写真つき身分証明書取得を義務づけるウォーカーの政策を批判し、ウォーカーのリコール原因となった州職員の労組交渉権限を復活させると公約していた。また、2010年のウォーカーが公約した25万人の雇用創出が、その半数以下の11万1,000人とどまったことや、教育予算を10億ドル以上、カットしたことを攻撃した。

共和党全国委員会委員長（ウィスコンシン出身）は、保守のスター、ウォーカーが「共和党の未来だ」と宣言し、党はその再選を優先課題としていた。ウォーカーが2,500万ドル集めたのに対し、バーク自身も選挙資金1,500万ドルのうち3分の1に相当する500万ドルは自己資金を投じた。両陣営4,000万ドル以外から2,000万～3,000万ドルが投じられ、総額6,000万～7,000万ドルが費やされた、ウィスコンシン州知事選で最も高い選挙となった。

結局、現職に対するレファレンダムであるはずの選挙で、オバマ大統領に対する不満が高まっていることがウォーカーに有利に働いた（もともと、連邦議会共和党議員に対する不満も高い）。地元紙の出口調査によると、過半数が大統領に不満で、経済に不安を抱えていることが明らかになっている。ウィスコンシンの失業率は4年前の7.7%から5.5%に下がり、全米の5.9%より低いにもかかわらずである。また、ウォーカーの減税策が支持を集めた。

一方、オハイオ州のケイシックは63.8%という高支持率で再選を果たした。下院議員時代は予算委員長として活躍した。州知事としては、企業税、所得税を

減税する一方、消費税を増税し、教育予算は充実させている。また医療保険制度改革予算を活用して、メディケアを拡張した。不法移民については市民権を与えることが解決方法であるという見解も示している。2000年に大統領選予備選出馬を検討し、資金が集まらず断念した経歴の持ち主でもあるが、2015年に出馬した場合、超保守的なポジションを打ち出す必要がある共和党予備選を勝ち抜けるかが、注目される。

共和党のポスト・レイシャル化？

西川 賢

歴史学者ティモシー・サーバーは過去一世紀にわたり、共和党には二つの大きな変化が生じたと指摘している¹。

第一の変化は地理的变化であり、かつて民主党の金城湯池であった南部が共和党の支持基盤へと移行した。第二の変化は黒人有権者の政党支持パターンの変化であり、南北戦争以後、長らく共和党を支持してきた黒人有権者は1960年代以後民主党支持に転じ、現在に至るまで民主党のもっとも強固な支持基盤の一つに数えられている。

実際のところ、直近の2008年と2012年の大統領選挙だけをみても黒人有権者の約9割が民主党に投票しており²、共和党は黒人有権者の支持という面で1960年代以降、長らくきわめて不利な立場に立たされてきた。

この状況に変化の兆しと思しき現象が生じたのは、2010年の中間選挙である。同年の選挙には40人を超える共和党黒人候補が立候補し、この中からティム・

¹ Timothy Thurber, "Race, Region, and the Shadow of the New Deal", in Robert Mason and Iwan Morgan (eds.), *Seeking a New Majority: The Republican Party and American Politics, 1960-1980*, Vanderbilt University Press, 2013; Timothy Thurber, *Republicans and Race: The GOP's Frayed Relationship with African Americans, 1945-1974*, University Press of Kansas, 2013.

² William H. Frey, "Minority Turnout Determined the 2012 Election", Brookings, 10 May 2013. <http://www.brookings.edu/research/papers/2013/05/10-election-2012-minority-voter-turnout-frey>

スコットとアレン・ウェストの二人が下院議員に当選を果たした。これは南部再建期以降、初めての現象であったといわれている³。続く2012年の連邦議会選挙にも30人を超える共和党黒人候補が立候補しており、2010年に生じた共和党黒人候補の立候補の増加という傾向が継続してみられた⁴。

2014年の中間選挙においてもこの傾向が続いた。2014年選挙では、史上初めて共和党から黒人の女性下院議員ミア・ラブ（ユタ州選出）が当選を果たした。貧しいハイチ移民の子としてニューヨーク州ブルックリンで生まれたラブは大学時代に知り合った白人のモルモン教徒（現在の夫）の影響でカトリックからモルモン教に改宗し、2010年から4年間サラトガ・スプリングス市長を務めた⁵。ラブ以外にも、テキサス州で元CIA局員であったウィル・ハードが南部再建期以降初めて黒人として下院議員に当選を果たした⁶。また、サウス・カロライナ州で辞任したジム・デメント上院議員の空席をめぐる争われた選挙では共和党の黒人候補ティム・スコットが民主党の女性黒人候補ジョイス・ディッカーソンを破って当選を果たしたが、黒人候補が同州から上院議員に当選するのも、やはり南部再建期以来133年ぶりの出来事である⁷。

これ以外にも、今回の選挙ではフロリダ、ウィスコンシン、アーカンソー、サウス・カロライナの各州で共和党候補者に対する黒人有権者の投票率が10%を超え、オハイオでは現職のジョン・ケーシック知事が黒人票の26%を獲得して再選されるなど、黒人有権者と共和党の関係にあらためて注目が集まっている⁸。

このような状況を見れば、ファン・ウィリアムズが「2014年の中間選挙は黒

³ 上坂昇『アメリカの黒人保守思想—反オバマの黒人共和党勢力』明石書店、2014年、165頁。

⁴ 上坂『アメリカの黒人保守思想—反オバマの黒人共和党勢力』169頁。

⁵ 上坂『アメリカの黒人保守思想—反オバマの黒人共和党勢力』206頁。

⁶ Alex Isenstadt, “GOP ranks to get slightly more diverse,” *Politico*, 6 November 2014. <http://www.politico.com/story/2014/11/republicans-congress-leadership-112662.html?cmpid=sf#ixzz3IL3J8qcl>

⁷ Lindsay Deutsch, “Political firsts: How history was made this midterm election,” *USA Today*, 5 November 2014.

<http://www.usatoday.com/story/news/nation-now/2014/11/05/historical-firsts-from-the-election/18523511/>

⁸ Athena Jones, “GOP hopes new class of black Republicans signals trend, data suggests otherwise,” *CNN*, 28 November 2014.

<http://edition.cnn.com/2014/11/28/politics/gop-hopes-new-class-of-black-republicans-signals-trend-data-suggests-otherwise/>

人共和党にとっての当たり年 (a marquee year)」であったと表現したことは的確なのかもしれない⁹。2016年の共和党有力大統領候補の一人と目されている黒人政治活動家ベン・カーソンはこの機を巧みにとらえ、現在アメリカで生じている人種をめぐる深刻な混乱について、「オバマ政権が人種を切り札として用いて必要以上に強調したことで、オバマ政権以前よりも状況が悪化してしまった」ことがその原因であると批判の矛先を民主党政権に向ける¹⁰。カーソンの批判の妥当性はさておき、「白人高齢者の党」というレッテルに苦しんできた共和党は、2014年の選挙によって長らく欲してやまなかった多様性 (Diversity) を (わずかながらも) 手中に収めたといえるであろう。

ここで2016年大統領選挙での政権奪還を視野に入れた場合、共和党は自党の中核的支持層ではない黒人有権者にどの程度効果的なアウトリーチをかけられるかが選挙戦略上の課題の一つであることはいうまでもない。こうした課題はG.W.ブッシュ政権期の宗教を切り口に黒人にアウトリーチを試みる「信仰に基づくイニシアチブ」(Faith-Based Initiative) のときには強く意識されはじめていたが¹¹、2014年選挙の結果をみて、共和党の中で黒人有権者の支持をより増やしたい、共和党の人種的イメージを刷新させたいという声がより大きくなっていったとしても、何ら不自然ではない¹²。

この点について、ポール・ライアン下院議員 (ならびにマルコ・ルビオ上院議員) が2014年に入ってより「貧困対策」を強調して注目を集めている。これは減税や経済特区の設置による貧困対策によって低所得者層の底上げを図ると同時に、それらの政策アピールを通じて黒人有権者にもアウトリーチを試みようとするものである。

ただし、このような政策による黒人有権者へのアウトリーチには大きな限界

⁹ Juan Williams, "Williams: Say it loud: Black, GOP and proud," *The Hill*, 17 November 2014.

<http://thehill.com/opinion/juan-williams/224326-juan-williams-say-it-loud-black-gop-and-proud>

¹⁰ Jeremy Diamond, "Carson: Race relations have gotten worse under Obama," 26 November 2014.

<http://edition.cnn.com/2014/11/26/politics/ben-carson-race-obama/index.html>

¹¹ 渡辺将人『現代アメリカ選挙の集票過程—アウトリーチ戦略と政治意識の変容』日本評論社、2008年、100頁。

¹² 上坂『アメリカの黒人保守思想—反オバマの黒人共和党勢力』92頁。

があると「ナショナル・ジャーナル」の記事が指摘している。そもそも、公民権法、国民皆保険制度、各種補助制度など黒人有権者に特に人気の高い政策は「大きな政府」的発想に基づくものであり、彼らは自らを「大きな政府」の受益者だと見ている。彼らが容易に減税や学校バウチャーなど、「小さな政府」的政策の受益層へと自己認識を転換することはありそうにない。また、ライアンが理念とするリバタリアン的な志向性からいえば教育補助、公共事業、公民権法、国民皆保険などの政策に反対することになるが、たとえ貧困政策が黒人有権層にアピールする効果をもっていたとしても、国民皆保険や公民権法に反対の姿勢をとれば、その分彼らの票が失われてしまう¹³。

ランド・ポール上院議員も、2013年にデトロイトに開設された「黒人有権者アウトリーチ・センター」の開設記念講演で演説したことを皮切りにハワード大学でも講演を行うなど、共和党内部で黒人有権者へのアウトリーチに最も積極的な姿勢をみせる一人である¹⁴。ポール議員は11月初旬に出演した報道番組「フェイス・ザ・ネーション」の中で黒人有権者へのアピールという点では共和党の「ブランド」は機能しておらず、「共和党と黒人有権者との間には壁というか、バリアが存在している」と語った。その上で、ポール議員は「共和党は黒人票など必要としていないという認識をまず改めねばならない」と指摘している¹⁵。

ポール議員は量刑下限の縮減、前科者への投票権や福祉受給権の保障、少年法の改革などを中心に、刑事司法制度の改革を打ち出して注目を集めている。刑事司法制度の改革案は、黒人有権者へのアウトリーチとして可能性のある（しかも貧困対策ほど政策的トレードオフやリスクが大きい）プランの一つであるだろう。今月に入って発生したファーガソンでの暴動に際しても、ポール議員は薬物使用で有罪になる者の4人に3人は有色人種であるとし、法の執行が特定人種にアンバランスに作用していることが人種間に不平等感覚を生み出す原因であるとして、「刑事司法制度を改革して人種の偏りをなくす」

¹³ Ronald Brownstein, "Rand Paul's Audacious Outreach", *National Journal*.
<http://www.nationaljournal.com/political-connections/rand-paul-s-audacious-outreach-20140801>

¹⁴ 上坂『アメリカの黒人保守思想—反オバマの黒人共和党勢力』183頁。

¹⁵ Hadas Gold, "Paul: GOP brand is 'broken!'" *Politico*, 2 November 2014.
<http://www.politico.com/blogs/politico-live/2014/11/paul-gop-brand-is-broken-198023.html?cmpid=sf>

（“Reforming criminal justice to make it racially blind is imperative”）必要性を再度訴えている¹⁶。

以上のように、黒人有権者へのアウトリーチは共和党内部で問題意識としてすでにある程度共有されており、信仰心、貧困対策、刑事司法制度改革など、共和党の政策的主張を抜本的に変えずとも黒人有権者にアピール可能な領域は少なからず存在するという意見も存在する。こうした軸に沿って、今後もさまざまな黒人アウトリーチ戦略のアイデアが生み出されていくに違いない。

松岡泰（熊本県立大学教授）は近年のアメリカで黒人有権者が多元化しており、それを受けて民主党に脱人種型の黒人候補が登場、選挙で当選を果たしている事実を指摘している¹⁷。だが、本稿で指摘した事実に鑑みれば、民主党のみならず、共和党もポスト・レイシャルな政党へと変貌しつつあるといえるのかもしれない。

しかし、共和党にとっての最大の課題といえるのが、「ナショナル・ジャーナル」の記事が指摘するように、どのような方法をとるにせよ、黒人有権者へのアウトリーチを共和党全体が是認することが困難なことである。今夏、モ・ブルックス下院議員（アラバマ州選出）がラジオ番組「ローラ・イングラム・ショー（The Laura Ingraham Show）」に出演した際に「民主党はアメリカを人種分裂させようと試みており、白人に宣戦布告している」（“War on White”）と発言をして物議を醸したことは記憶に新しい¹⁸。

こうしたかつての「リリー・ホワイト運動」と見紛うばかりの発言を聞くかぎり、黒人有権者へのアウトリーチが党是となり、共和党がポスト・レイシャルな政党へと変貌を遂げるのは決して容易ではないと思わざるをえないことも事実である。

¹⁶ Rand Paul, “Rand Paul: The Politicians Are To Blame in Ferguson,” *Time*, 25 November 2014.

<http://time.com/3605426/ferguson-michael-brown-darren-wilson-rand-paul/>
¹⁷ 松岡泰「黒人社会の多元化と脱人種の政治—1990年代以降を中心に」久保文明・松岡泰・西山隆行編著『マイノリティが変えるアメリカ政治—多民族社会の現状と将来』NTT出版、2012年、123頁。

¹⁸ Lucy Mccalmont, “Rep. Mo Brooks: Dems wage ‘war on whites,’” *Politico*, 4 August 2014.
<http://www.politico.com/story/2014/08/mo-brooks-war-on-whites-109703.html?cmpid=sf#ixzz39SjVa7Az>

負けるべくして負けた民主党

前嶋 和弘

民主党にとって、今回の中間選挙を一言でいえば、「地図」でも、「戦略」でも「戦術」でも負けるべくして負けた戦いであった。

勝てない「地図」

まず、「地図」上、勝てない勝負だった。最大の注目だった上院選での接戦州の多くが、そもそも共和党に優位な「レッドステーツ」に偏っており、民主党は最初から不利だった。アーカンソー、アラスカ、ウエストバージニア、ケンタッキー、サウスダコタ、ルイジアナ、モンタナなどの今回の選挙での接戦州は、いずれも2008年と2012年の大統領選挙でオバマが選挙人を獲得できなかった州であった。移民に寛容な制度改革や最低賃金引き上げ、環境保護重視など2012年の大統領選挙でオバマ大統領が主張したりベラル派を重視した各種政策は、「レッドステーツ」では逆効果になってしまう。それもあって、今回の選挙ではオバマ大統領が選挙応援演説を徹底的に控えた「オバマ隠し」が目立ったほか、上院の民主党候補の中からはランドリュウ（ルイジアナ州）やグライムス（ケンタッキー州）のように露骨なオバマ批判も続いた。

「現職大統領にとっては、アイゼンハワー大統領の2期目の中間選挙だった1958年以降、最悪の選挙区の組み合わせである」と選挙当日のラジオのインタ

ビュー¹でオバマ大統領自身がコメントしたように、「選挙地図(election map)」に負けた選挙でもあった。1958年選挙ではアイゼンハワー大統領（共和党）は民主党に上下両院で大きく議席を譲った。

迷走した「戦略」

次に、民主党は「戦略」でも迷走した。共和党が「オバマのレファレンダム」というスローガンを立て、「民主党候補に投票するのはオバマに投票するようものだ」と繰り返したのに対し、民主党は全体を統一するような力強いメッセージを出すことができなかった。「私は投票の対象ではないが、私の政策は投票の対象だ」という10月2日のオバマ大統領の講演での発言が共和党にとっては格好の言質を与えることになってしまった。オバマ大統領の支持率が全体として40%台であっても、「民主党支持者」や「リベラル派」に限っては大統領の支持率は選挙直前でも8割近かった。そんな中で、一部の接戦州に限ったとしても「オバマ隠し」を戦略とするのは、負けるしかない大きな迷走であった。

ただ、民主党は統一するようなスローガンを掲げなかったわけでない。浸透しないようなものを選んでしまったのが問題だった。代表的なものが、共和党の大口献金者である富豪のコーク兄弟²たつきである。2014年初めから、「コーク兄弟がアメリカをお金で買う」「民主主義を金で買う」、「コーク兄弟は非アメリカ的(un-American)³な存在だ」「共和党はコーク依存⁴」などリード上院内総務自らが繰り返し発言したが、あまり徹底しなかった。選挙戦後半となり、「共和党は女性の敵」という別のメッセージを掲げたが、これも国民に浸透しな

¹ “After A Resounding GOP Victory, 6 Tidbits That Tell The Story”, *the two-way*, 5 November 2014.

<http://www.npr.org/blogs/thetwo-way/2014/11/05/361681821/after-a-resounding-gop-victory-5-tidbits-that-tell-the-story>

² エネルギー・コングロマリットのコーク・インダストリーズ (Koch Industries) を経営するチャールズ・コークとデイビッド・コーク兄弟のこと。

³ 第二次世界大戦中のアメリカ国内のナチ活動や、冷戦期の共産主義者や、そのシンパの団体などを否定する言葉。

⁴ 「コカイン依存」(英語では「coke」)との掛詞。

かった。

役立たなかった「戦術」

向かい風が吹く中、民主党は戦術的にも迷走した。各種データが裏づけるように、アメリカの場合、有権者の党派性が薄ければ薄いほど、投票率が低い。民主党にとっては党派性が薄く、投票率が低い「中道やリベラル派」を投票ブースに向かわせるのが選挙戦術のポイントとなる。この層を割り出すのが、民主党が優位性を誇るビックデータ分析である。やや誤解を恐れずにいえば、「やリベラル派だが、選挙に行くほどの強い関心を持たないような層」を各種データから割り出し、何とか投票に行けそうな理由を作り出して、ボランティアが説得を続けるという戦術である。2012年の大統領選挙では、説得対象を効果的に割り出し、各種データを基に選挙ボランティアは地道な戸別訪問を重ねて、得票を掘り起こしていった。

この基本的な戦術が今回の中間選挙では功を奏しなかった。データを駆使して、せっかく説得する対象を掘り出しても、その層を説得する材料が乏しかったためである。2008年選挙ならそれまでのプッシュ政権への反発、2012年なら、オバマ大統領が掲げた各種のリベラル寄りの政策など、それなりの“決め手”があった。だが、今回の選挙の場合、「コーク兄弟」「女性の敵」だけでは、そもそもあまり社会的な関心がない層を動かすのは難しかった。エボラ出血熱や「イスラム国」といったわかりやすいメッセージは、むしろ、オバマのリーダーシップ不足に直結する。ミズーリ州ファーガソンの黒人少年射殺事件に対する怒りを戦術に落とし込めなかったことを反省する声も民主党の一部にはあるが、もし、これを説得材料にした場合、「アイデンティティの政治」につながる諸刃の剣である。

いずれにしろ、選挙マーケティングが進み、データという大砲が空振りしたのは、技術だけでは勝てないという意味で、むしろ小気味よい気すらする。

共和党の死角

今回の中間選挙の結果を見ると、オバマ大統領の支持率が低迷する中、過去2回の大統領選挙におけるオバマの大統領の得票率が低い選挙区では、共和党の得票が高い。つまり、共和党の最大の戦略であったオバマたたきが成功している形になっている。

ただ、これこそ、共和党側の死角であろう。2016年にはオバマがいないためである。今回の中間選挙の投票率は4割を割るという分析があり、過去最低レベルとなっているが、大統領選挙がある2016年には投票率もおそらく例年の大統領選挙の年のように2割程度上がる。今回棄権した層も投票ブースに向かうことを前提に考えると、ビックデータ分析も再び奏功するかもしれない。議会選挙でも上院は2010年のティーパーティー（茶会）旋風の勢いで「反オバマケア」を掲げて当選した共和党の議員らが再選を戦うが、やはり怒りの矛先となるオバマはいない。1994年にしろ、2010年にしろ、中間選挙で共和党が大勝した2年後の大統領選挙では民主党の大統領が再選されている。

民主党にとっては負けるべくして負けたのが今回の中間選挙だったが、すでに2016年選挙に関心が向かいつつある。先送りしていた大統領権限による移民制度改革を打ち出したように、すでに「オバマの逆襲」が目立っている。大統領権限による移民制度改革に対しては、共和党の反発が強い。上下両院で多数派となった共和党としては、何らかの成果を出さないといけないが、移民制度改革では妥協がしにくい。妥協しにくい争点を選んで「動けない共和党」を演出させるのが、敗北後のオバマの一大作戦であるというのは、あながち、うがった見方ではないかもしれない。

オバマ台頭の原点を象徴する州での敗北と 2014年「5つの背景」

渡辺 将人

接戦州だったアイオワ州の連邦上院選挙は共和党の勝利に終わった。

「アーンスト（共和党候補）は見事なキャンペーンを展開したが、ブレイリー（民主党候補）は汚いネガティブ・キャンペーンを行い自滅した。期日前投票の影響は予測困難で、両党支持者の多くが期日前投票をしている。私と妻もすでに投票した。だがそれでも、アーンストが52%で勝利すると予測する」。

共和党アイオワ州委員会幹部は、10月25日段階でこのように筆者に対して述べていた。「デモイン・レジスター」の直前予想でアーンストは51%だったので、それよりも1%ほど上回るとの予測だった。結果、アーンストはこの党幹部の予測通り52%で勝利した。民主党はリベラル派重鎮のハーキンの議席を失い、2014年1月の議会以降、アイオワ州の上院議員は2名とも共和党となる。

アイオワ州選出の上院議席はトスアップであった以上に象徴的含意があった。2008年の大統領選でオバマは予備選過程1戦目のアイオワ党員集会での勝利にすべてを賭け、若年層とリベラル派の支持基盤を築いた。アイオワこそがオバマの支持基盤のシンボルであり、アイオワを苦手としたクリントンとの差異化の原点だった。それだけに、同州の知事と連邦上院が3人とも共和党となったことは、オバマ時代に1つの区切りがついたことを如実に物語っていると言える。

さて、2014年の民主党の敗因は、各方面で語り尽くされた感もあるが、独自

の視点から5つだけ補足的に指摘しておきたい。

第一に、共和党の異種グループ横断的な一致結束と、それを実現させた地方政党幹部の根回しである。今回の選挙では、ティーパーティー（茶会）の情熱が共和党エスタブリッシュメントへの怒りよりも「反オバマ」に収斂し、共和党は「反オバマ」の1点で一致結束できた。大統領選を睨むランド・ポールが、過激さを薄めてエスタブリッシュメントや社会保守に歩み寄る中、支持基盤のリバタリアンも、ポールのために共和党の主流派候補を困らせるような第三極的な動きを控えた。そして、第1回コラム¹で紹介したような、主流派、宗教保守の異種混合の候補者支援イベントが、郡委員会の幹部らの根回しによって多数開かれた。アイオワはその象徴例であった。

上院選で共和党のアーンストに敗北した民主党のブレイリーは下院議席を失うが、そのブレイリーの下院1区で勝利したのが共和党ロッド・ブラムである。筆者との会見に対して、ブラムはやはり「反オバマ」での結束を強調していた。

「私が最近よく聞くジョークは、民主党支持者と無党派を共和党支持に最も多く転向させた人物は誰か？ それはロナルド・レーガンか？ それともバラク・オバマか？ というものだ。答えはバラク・オバマだと思う。人々は心底、国の方向性に苛立ちを感じている」。

1980年代のレーガン政権期にビジネスを成功させた59歳のブラムはこのように述べた。共和党支持者数を増やしたのはレーガンの魅力以上に現在のオバマだとは、レーガン信奉者だからこそ言えるジョークだ。

第二に、民主党側における「オバマ隠し」である。アイオワ現地調査報告で示したように、民主党候補は、大統領候補としてのオバマを育てた生みの親のような州であるアイオワですら、オバマとの距離をとっていた。候補者からオバマとオバマ政権への言及がない現象は各州でも同様だったし、民主党全国委員会のシュルツ委員長の演説も例外ではなかった。

2014年、民主党下院は、アフリカ系は89%と9割を下回り、ヒスパニック系は62%、アジア系は49%と共和党に過半数を奪われ、若年層も54%しか獲得できな

¹ 渡辺将人「2014年アメリカ中間選挙 UPDATE 1: 選挙区現地調査報告 アイオワ州の事例」本書36-39頁、東京財団現代アメリカプロジェクトウェブページ掲載。
<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1325>

かった。マイノリティ、リベラル派の動員が思うように伸びなかった今回、医療保険改革法、同性婚支持ほか、大統領の一連のリベラルな成果まで覆い隠したことが、彼らの動員にとって望ましかったのか、むしろオバマ嫌いの有権者を切り捨て、リベラル派とマイノリティだけに絞ったキャンペーンがトランプ議席確保の最後の一步を助けたのではないかという反省も一部では出ている。

第三に、ビッグデータを駆使した2012年オバマ陣営の技術が、大統領選でしか効果的に機能しにくい問題の露呈である。アメリカの候補者中心選挙様式では、各候補者が独自に陣営運営を行うので、有権者データを上院や下院のローカルの選挙陣営と効果的にシェアできない。2012年のオバマ再選は、選挙人の獲得に的を絞ってビッグデータを駆使した、言わば激戦州への効率的資源配分による「頭脳ゲーム」のお陰である。選挙人では大差で勝利したが、一般投票ではロムニーと数パーセントの僅差だった。つまり、アメリカの国民世論の支持は、再選時にも半数程度だったのだ。大統領陣営の一極集中データ管理による、選挙人獲得のゲームが通用しない中間選挙では、2012年の一般投票の現実が、「素」で浮き彫りになっただけとも言える。

第四に、オバマ政権が政権2期目の目玉にしていた包括的移民改革が進まなかったことだ。医療保険改革法の施行でミスが続出した中、ヒスパニック票も睨んで、移民改革が捲土重来の要だった。今年1月に面会したホワイトハウスの大統領側近補佐官の1人が筆者に言っていたのは、中間選挙の予備選終わりのタイミングで、何らかの移民をめぐる提案をして、共和党にくさびを打ち込む秘策だった。ヒスパニック票を意識した穏健派は提案に乗ってくるだろうとの読みであった。今年4月には下院の幹部議員も「まだ勝算ある」と述べていた。しかし、移民改革で共和党側の理解者だったカンターが落選。移民のカードが切れない中、子供の不法入国の問題ばかりがクローズアップされてしまい、オバマ政権は動けなくなった。

第五に、「イスラム国」の問題である。超党派で認めざるをえないオバマの成果の1つはビンラディン殺害だが、これは世論への効果の面では、「外交の成果」ではなく、「内政の成果」でもあった。オバマ政権にとって、ブッシュ政権への対抗以上に、9.11以来のアメリカ人のテロへの恐怖を断ち切る効果があったからだ。オバマ政権はマインドの次元ではある種の「内政重視」政権で、外

交は理想主義を掲げながらも、実際にはブッシュ政権がイラク戦争で沈没していったトラウマへの反動から、とにかく表に出ない、リスクを取らない、米兵の犠牲を出して世論を動揺させたくない、という内向き政策だった。それを支えていたのは国民の厭戦気分だった。

しかし、「イスラム国」によって、それらは白紙化した。人道介入に対しても後ろ向きな、厭戦気分になりきった世論も、テロへの恐怖となると別である。ビンラディン殺害で後ろ盾を得たはずの政権の非介入路線は、根本から揺さぶられた。エボラ熱も、外交というより、国民の安全をめぐる内政問題として悪影響が懸念され、大統領は回復した感染者をハグする演出も躊躇しなかった。

オバマ政権の内政担当の高官は投票日直前に「共和党上院60議席以上を予測する人はいない。共和党はアジェンダをコントロールできても、大統領の拒否権で阻まれる。最悪の事態は生じない」と述べていたが、オバマ周辺の見立てはおおむね、現実を直視した冷静なものだった。拒否権を発動する「最悪の事態」とは、医療保険改革法などの重要成果が覆されるような政権否定につながる事態のことであるが、オバマ政権の共和党議会との対決姿勢をめぐる臨界点としては、少々欲がなさすぎるといふ声もリベラル派からは生じるかもしれない。

民主党のブルーカラー票問題

細野 豊樹

2014年の中間選挙は、スチュアート・ロセンバーグが予見したとおり¹、接戦と評されていた選挙区において軒並み共和党が勝利する展開となった。注目の連邦上院選においては、2012年の大統領選挙でオバマが負けた共和党優位州だけでなく、オバマが勝っているアイオワおよびコロラドでも民主党は敗北した。アメリカの雇用状況は着実に改善しているにもかかわらず、多くの有権者は景気回復を実感できていない。激戦各州の出口調査では、回答者の3人に2人くらいは経済の見通しに不安を感じており、4割以上がオバマ大統領に対して強い不支持を表明している。

ここで強調したいのは、オバマ不支持の構造である。2008年大統領選挙の時から、オバマは白人ブルーカラー層に弱いことが指摘されていた²。民主党が歴史的な大敗を喫した2010年中間選挙でも、人口密度が低い地域における白人プ

¹ 以下を参照。細野豊樹「2014年アメリカ中間選挙 UPDATE 2：2014年中間選挙における女性浮動票—揺れ動く『ウォルマート・ママ』」本書70-75頁、東京財団現代アメリカプロジェクトウェブページ掲載。

<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1345#sthash.E4EPqMcO.dpuf>

² Ronald Brownstein, "Unifying Rhetoric Aside, Divisions Run Deep In Battleground States: Obama Continues To Face Skepticism From Blue-Collar Voters," *National Journal*, 7 October 2008.

www.nationaljournal.com/njonline/unifying-rhetoric-aside-divisions-run-deep-in-battleground-states-20081007

ルーカラー層の離反が民主党の敗因だと「ワシントン・ポスト」は分析している³。2012年大統領選挙では、庶民へのアピールが弱いという点でオバマと似たタイプのロムニーが相手だったので、ビン・ラディン殺害および自動車メーカー救済をプレイアップする経済愛国主義路線で乗り切ることができた。しかし、今年の中選挙において、この白人ブルーカラー票問題が再び民主党を苦しめたことを、今回の論考では明らかにしたい。

世論調査および出口調査にみる非大学卒の白人の動向

近年、ギャラップ社は大統領支持率を毎日調査していて、その結果を人種、学歴、支持政党、イデオロギーなどの主要指標ごとにブレークダウンして公表している。また、さまざまな角度から調査分析のハイライトを発信しており、11月末のレポートでは、白人労働者層の間でのオバマの支持率低迷が取り上げられている。大学卒の白人のオバマ支持率は41%であるのに対して、非大学卒の白人のオバマ支持率は、これよりも14ポイントも低い27%である。大統領に就任した2009年初頭において、オバマは大学卒でない白人の48%の支持を得ていたのが、2期目の2012年には35%に下がり、それからさらに8ポイント下落して今日に至っている⁴。

表1 民主党の白人からの学歴別得票率

(%)

	コロラド			アイオワ			ノース・カロライナ		
	民主党	共和党	差	民主党	共和党	差	民主党	共和党	差
白人・大学卒	49	47	2	47	51	-4	42	54	-12
白人・非大学卒	40	55	-15	41	55	-14	27	67	-40
差	9	-8		6	-4		15	-13	

出典：CBS放送公式サイトでの出口調査データより作成。

³ T. W. Farnam, "GOP's midterm gains concentrated in blue-collar areas," *The Washington Post*, 10 November 2010.

⁴ Frank Newport, "Obama Approval Drops Among Working-Class Whites", *Gallup*.
http://www.gallup.com/poll/179753/obama-approval-drops-among-working-class-whites.aspx?utm_source=alert&utm_medium=email&utm_content=morelink&utm_campaign=syndication

2014年の中間選挙の出口調査は、州ごとに白人からの得票率を学歴別にブレークダウンしている。表1は、結果的に全敗したものの、激戦州の中では民主党の勝算が最も高かったコロラド州、アイオワ州およびノース・カロライナ州における、民主党の白人からの学歴別得票率である。

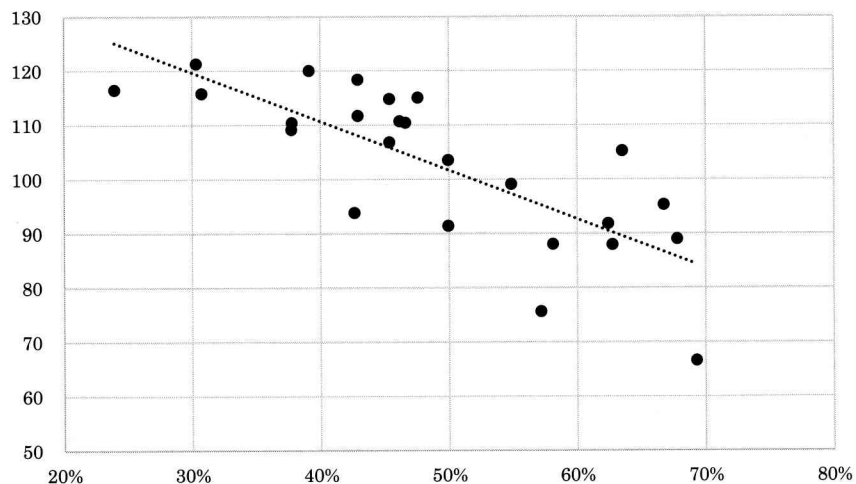
元来民主党は労働者を、共和党は資産家や経営者を支持基盤とする政党である。それが最近では、共和党のほうが白人労働者層に強いというねじれが生じていることが、表1からは読み取れる。

郡別得票データにみる学歴および人種ギャップ

白人労働者層の民主党離れは、上院選の激戦州における郡別の得票データからも確認できる。枢要なトレンドについては、複数の角度からアプローチする三角測量的な分析を通じて確かめることが有用である。

図1はX軸にコロラド州における郡別の白人非大学卒（25歳以上）の割合を、Y軸に2010年のコロラド州連邦上院選における民主党候補の得票数を100とし

図1 コロラド州における郡別の非大学卒白人の割合および民主党得票数の伸び（2010-14年）の相関



出典：人口動態データについては、連邦政府統計局公式ページより2011-2013 3-Year American Community Surveyのデータを出力して作成。

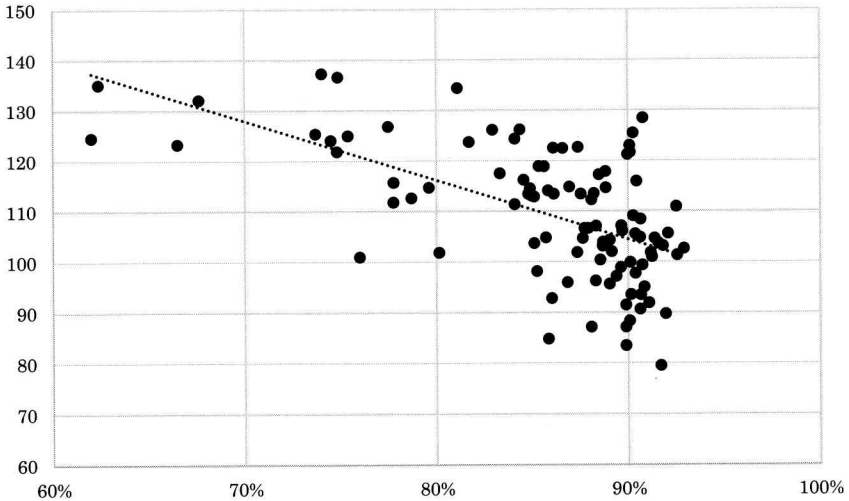
た場合の、2014年における得票数の伸びをプロットした散布図である。相関係数は0.78であり、2つの変数には明らかな相関関係があることが見て取れる。すなわち、大学卒でない白人の割合が高い郡ほど、民主党の得票が伸び悩んだことを示す。コロラドは、前回の2010年の中間選挙と、今年の中選挙で何が変わったかを比較する条件が整った州である。両年とも接戦の上院選があり、しかも民主党が地上戦（支持基盤動員）を重点的に展開した州である。前回の論考で言及したとおり、コロラドはバノック・ストリート・プロジェクトと呼ばれる、ICTを駆使した民主党の支持基盤動員戦術の舞台であった。ただし同様の相関を確認できたのは、激戦州の中ではケンタッキー州にとどまった。分析に使用した連邦政府統計局のAmerican Community Surveyは、人種と学歴を掛け合わせた最新データを出力できる利点がある反面、人口が小さい郡を除外しており、これらの郡のデータを加えることができれば、より明確な相関を得られる可能性がある。

次いで、出力できる最新の人口データが古いものの、すべての郡を網羅する2000年国勢調査のデータで分析を行った。人種と学歴を掛け合わせたデータを出力できなかったため、白人に限定せず、郡ごとの非大学卒全般の割合を使用した。上院選が激戦だった州の大学卒でない住民の割合および2010～2014年の得票数の変化について、一定の相関を得られた。図2はノース・カロライナ州における郡別の大学卒（18歳以上）の割合をX軸とし、Y軸を2010年における同州の連邦上院選の民主党候補の得票数を100とした場合の、2014年における得票の伸びをプロットした散布図である。相関係数は0.59であり、非大学卒の有権者が多い郡ほど民主党候補が得票できていない傾向を示す。ほかの激戦州については、コロラドが0.69、ジョージアが0.46、アーカンソーが0.53、ケンタッキーが0.51であった。

これらの州について、郡別の学歴構成に加えて人種構成を独立変数とした重回帰分析を行うと、0.27~0.57の幅で決定係数（自由度調整済）が導かれる。

激戦州の中では、アイオワ州については、得票と郡の学歴・人種構成の間に相関を見いだせなかった。考えられる理由の一つは、2010年の選挙において、同州の現職の共和党候補は大差で勝っていることである。まったく勝ち目がない選挙だと、平年と比べて支持層の棄権が増えると考えられる。あるいは候補の

図2 ノース・カロライナ州における郡別の非大学卒の割合および民主党得票数の伸び（2010-14年）の相関



出典：人口動態データについては、連邦政府統計局公式ページより2000年国勢調査のデータを出力して作成。

資質も原因かもしれない。2014年の民主党候補のブルース・ブレイリーは、「ワシントン・ポスト」のクリス・シリッツァ記者から、勝ち目のあった選挙で大きく負けた、今回の選挙でもっともひどかった候補に指名されている⁵。

学歴・人種ギャップの背景に関する考察

大統領の支持率にはさまざまな要因が絡む。ほかの論考が提起しているように、ISISのテロやエボラ出血熱への不安も、支持率に響いている可能性がある。とはいえ、冒頭で言及したとおり、オバマが白人ブルーカラー層に弱いのは就任時からの構造的問題である。初の黒人大統領に対する深層心理レベルの抵抗も見え隠れはするものの、主たる説明変数として探るべきは経済的な要因だと

⁵ Chris Cillizza, "The Worst Candidate of the 2014 Election," *The Washington Post*, online edition, 11 November 2014.

www.washingtonpost.com/blogs/the-fix/wp/2014/11/11/the-worst-candidate-of-the-2014-election/

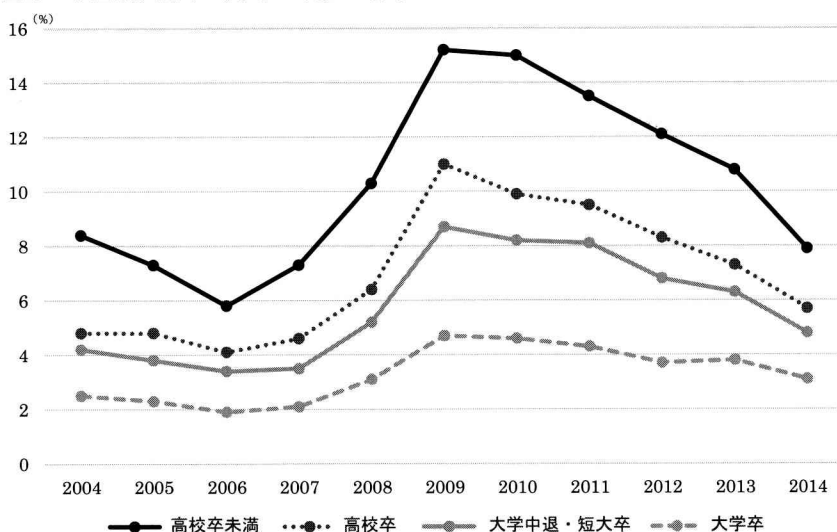
筆者は考える。雇用状況の改善と、景気回復の実感とのギャップを読み解く鍵と思われるのが、学歴と雇用の関係である。

図3はアメリカにおける2004年以降の10月時点での失業率をプロットしたものである。大学卒以上の失業率は、リーマンショックのピークにおいて若干高くなった程度である。景気後退のしわ寄せは、高校卒や高校卒未満の層に集中していることがわかる。雇用状況が改善していても経済への不安が根強いのは、景気が最悪の時期においてブルーカラー層に失業が集中したことへのトラウマなのかもしれない。

予想される雇用の改善の継続や、シェールガス・シェールオイルがもたらしたエネルギー・コストの低下と製造業の競争力強化が、白人ブルーカラー層の心理にどう作用していくか注目される。

経済環境の変化に弱い労働者層に対して、民主党と共和党のどちらがアピールできるかは、2016年大統領選挙の帰趨にかかわることである。1992年以降の歴代大統領は、民主党、共和党ともにアイビー・リーグ出身の学歴エリートで固められているだけでなく、落選した対立候補にもアイビー・リーグ関係者が

図3 学歴別失業率（毎年10月）の推移



出典：米国労働省労働統計局（BLS）のデータベースより出力したデータから作成。

目立つ。しかし、連邦議会や州のレベルになると、地元大学出身がまだまだ多く、2世議員や3世議員は珍しくないものの、苦勞人と言える経歴の政治家も少くない。しかし、80年代のレーガン、90年代のクリントンのように、ブルーカラー層に訴求できる大衆性のある政治が頭角を現すのはこれからだと思う。

2014 年中間選挙概括

中山 俊宏

共和党の圧勝だった、しかも予想をはるかに超えた勝利だった。上院、下院、州知事、州議会と、すべてのレベルで共和党は確実にその勢力を伸長させた。たしかに、もともと今回の選挙は共和党に有利な選挙ではあった。しかし、選挙が近づくとともに、多くの選挙で接戦が伝えられ、民主党が負け幅を最低限にくいとめるのではないかとの見方が優勢であった。しかし、実際にはその正反対になった（個々の敗因については、ほかのコラムが詳細に論じているので、参照されたい）。

ではその結果から何を読み取るべきなのか。読み誤りようがないのは、オバマ大統領への失望感が非常に大きなファクターだったことだ。個々の選挙ではそれぞれ別個の力学が作用してはいたが、「オバマ不信」が民主党の可能性を大きく拘束していた。しかし、オバマ大統領の何がそんなにダメだったのだろうか。政権二期目の大統領が中間選挙で苦戦を強いられるのはよく知られたことだ。オバマケアに対する評価は真っ二つに分かれていたものの、ティーパーティー運動を発生させた触媒となった2010年の中間選挙の時ほど大きな争点ではなかった。景気は、緩やかにではあるが確実に回復基調にあった。景気回復への期待感が高まっており、失業率も確実に下がっていた。さらに2000年代の介入主義に疲れ切っていた国民の期待に応え、退却の方向に舵を切っていた。オバマ政権は、国民の期待におおむね応えてはいたということになる。

中間選挙で、2008年と12年の選挙でオバマ大統領を勝利に導いた「オバマ・コアリッション」を再動員するのはもともと至難の技ではあった。2010年にはこれに失敗し、今回またそれを繰り返してしまった。オバマ・コアリッションを構成するエスニック・マイノリティー、若者、独身女性を、中間選挙で投票所に向かわせるのは容易なことではない。民主党は、人口動態でいえばその圧倒的優位がここ数年語られていた。しかし、それはこの層を動員できればの話である。今回の選挙では、この層に依存することの脆弱性も露呈してしまった。今後、オバマなきあとのオバマ・コアリッションをどのように維持・発展させていくことができるのか。民主党にとっては大きな課題となろう。

共和党はどうか。2012年の敗北を受けて共和党は、より多様な党のあり方を模索しつつあった。しかし、今回の選挙結果で、当面は白人票を固めればなんとかなるという状況への依存度を高めてしまったかもしれない。また今回の共和党の勝利は具体的な代替ビジョンがあつてのことではない。それはもっぱら「オバマ不信」に乗りかかるかたちでの勝利だった。国民が共和党に統治のためのマンデートを与えたという状況を読み取ることは難しい。

今回の選挙で議会のバランスは大きく変わった。しかし、アメリカ政治が大きく変わることを期待することはできない。相変わらずの政治的分断と不毛な党派論争が喜劇的に増幅していくことが容易に想像できる。それが大統領選挙の騒乱と相まって、政治的興奮と政治的アパシーが併存するような不健全な状態が当分は続くであろう。

フランシス・フクヤマは、フォーリンアフェアズ誌2014年9/10月号に掲載された巻頭論文で、アメリカ政治を覆う閉塞感につき論じ、その論文を締めくくる文章の中で、何らかの「外在的なショック」がない限り、アメリカ政治を覆っている状況は変わらないだろうとの悲観的見解を提示している。その外在的なショックが何なのかについては、フクヤマは踏み込んだ議論はしていない。しかし、そう論評せざるをえないような閉塞感がアメリカ政治を覆っている状況を否定すること難しいだろう。投票率も、ここ72年で最低の36.3%だった。しかし、9.11テロ攻撃でも、リーマンショックでも十分でないとしたなら、ほかにどのような外在的なショックがありうるだろうか。

フクヤマの議論もそうだが、ここ数年目立つのはアメリカの統治制度それ自

体がある種のクライシスに陥っているのではとの議論だ。いくつか具体的な処方箋も提示されている。予備選を長期間にわたって行うのではなく、すべての予備選を同一日に実施する。下院の任期を4年にし、大統領選挙のサイクルと一致させる。上院における一票の格差を問題視する声も高まっている。いずれも実現は難しいだろう。しかし、オバマ大統領の挫折は、一人のリーダーが、政治のあり方そのものを変えられるという政治に対するロマンティックな期待、もしくはメシア的希望が打ち砕かれたことをも意味する。それはアメリカ国民が大統領に期待するものを変えた可能性もある。制度的改変をめぐる議論が、このような状況を背景に語られているという側面も否定できないだろう。

いずれにしてもオバマ政権はあと2年は続く。しかし、2015年夏には大統領選挙に向けた動きが本格的に動き出し、オバマ政権の姿は霞みはじめていくだろう。失望の8年の後、アメリカ国民は次の大統領に何を期待するのか。これまでアメリカの歴史上、二期続いた政権が三つ続いたことは今回が初めてだそう。また二期続いた政権の後を同じ党の大統領が引き継いだ例も、戦後にはレーガン／ブッシュ・シニアのケースしかない。その意味で国民はやはり変化を求めよう。これはヒラリー・クリントンにとっては高いハードルである。共和党の方も、近年にはない混戦状態である。2012年も騒々しかったが、それはフリッジ候補が騒ぎ立てていたからであったが、今回は違う。大統領候補として十分に活躍できる経歴をもった候補が数多くいる。この人数の中から一人に絞り込んでいくのは容易なことではないだろう。

肝心のオバマ大統領の選挙後の動きを見ていると、「重力の魔」から解放されたような清々しささえ漂わせている。今回の選挙は、オバマ大統領にとっては、直接自分がかかわる選挙としては最後の選挙だった。根底においては非政治的な気質を有するオバマ大統領は、本来にある種の清々しさを感じているのかもしれない。選挙という重力の魔から解放されたオバマ大統領が、最後の二年をどのように乗り切るのか。ある意味、見物ではある。

社会課題からみた初の実態調査 CSR担当者必携の一冊！



CSR白書 2014

統合を目指すCSR その現状と課題

環境、人権、女性、児童、貧困——人々が直面する社会課題の多くはこれまで政府が取り組むものとされていた。しかし現代の課題はそれぞれが複雑に絡み合っている上に、一つの省庁だけで対処できる範囲を越えて広がっている。こうした社会課題の解決の担い手として企業セクターへの期待が高まる中、日本のCSRは社会課題にどう対峙しているのだろうか。

政策シンクタンク・東京財団はこの観点で実態調査を実施、研究を開始した。調査報告と企業事例の詳細、さらには内外の専門家13名による論考を加えた本書は、おそらく日本で初めての企業と社会課題とを結ぶ一冊である。

著者 「CSR研究」プロジェクト
版 型 B5判
ページ 318ページ
定 価 3,500円＋税
ISBN 978-4-86027-008-7
発行所 公益財団法人東京財団
問合せ先 03-6229-5610

書籍のお求めは、Amazon.co.jpへ
<http://www.amazon.co.jp/>

CSR白書

検索



Views on China

中国の今、プロが観るⅢ

WEB サイトにて好評連載中
www.tokyofoundation.org/voc



中長期の日中関係を見据えた客観的、分野横断的な論考を定期的に発信するWEB連載「Views on China」。

政治、経済、外交、安全保障、社会、環境など幅広い観点から中国の実像に迫る！ 本冊子には、2014年5月～10月掲載論考を収録。

著者 「現代中国」プロジェクト
版 型 A5判
ページ 110ページ
発行所 公益財団法人東京財団
問合せ先 03-6229-5504

(既刊) Views on China I (2013年5月～9月) / II (2013年10月～2014年2月)

Read Japan's "Views on China" in English

Issues in China's politics, economy, foreign policy, national security, and society are explored from objective and cross-cutting angles by members of the Tokyo Foundation's Contemporary Chinese Studies project.

<http://www.tokyofoundation.org/en/topics/views-on-china>

政策研究報告 2014 年アメリカ中間選挙 UPDATE

発行 2015 年 3 月

著者 「現代アメリカ」プロジェクト | 発行者 公益財団法人 東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3 階 | 電話 03-6229-5504

Email: info@tkfd.or.jp | URL: <http://www.tokyofoundation.org>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを必ず明記してください。
東京財団は、日本財団およびボートレース業界の総意のもと、ボートレース事業の収益金から出捐を得て設立された公益財団法人です。

The Tokyo
Foundation

東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
www.tokyofoundation.org